



県 章

沖縄県公報

定期発行日
毎週火・金曜日

(当日が県の休日に
当たるときは休刊とする。)

目 次

公 告	
○財政状況の公表（財政課）	1

公 告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定により、平成24年10月1日から平成25年3月31日までの期間に係る財政状況及び公営企業の業務状況を別冊のとおり公表する。

平成25年6月15日

沖縄県知事 仲 井 眞 弘 多

<p>発行所 沖縄県総務部 総務私学課 電話番号 098-866-2074</p>	<p>印刷所 株式会社 尚生堂 〒901-2114 浦添市安波茶一丁目6番3号</p>
---	---



県 章

沖縄県公報

定期発行日
毎週火・金曜日

(当日が県の休日に
当たるときは休刊とする。)

財 政 事 情

目 次

1	平成25年度予算編成方針	1	(3) 沖縄県工業用水道事業の業務状況	112
2	知事提案説明要旨	8	12 付 表	118
3	平成25年度重点施策予算措置状況	13		
4	平成25年度当初予算の規模	14		
5	平成25年度一般会計歳入予算の概要	15		
(1)	一般会計歳入予算のあらまし	16		
(2)	各款別の概要			
6	平成25年度一般会計歳出予算の概要	19		
(1)	一般会計歳出予算目的別分類	20		
(2)	一般会計歳出予算性質別分類	21		
(3)	各款別の概要			
7	平成25年度特別会計等歳入歳出予算の概要	50		
(1)	特別会計歳入歳出予算のあらまし	51		
(2)	農業改良資金特別会計	52		
(3)	小規模企業者等設備導入資金特別会計	53		
(4)	中小企業振興資金特別会計	54		
(5)	下地島空港特別会計	55		
(6)	母子寡婦福祉資金特別会計	56		
(7)	下水道事業特別会計	57		
(8)	所有者不明土地管理特別会計	58		
(9)	沿岸漁業改善資金特別会計	59		
(10)	中央卸売市場事業特別会計	60		
(11)	林業改善資金特別会計	61		
(12)	中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計	62		
(13)	宜野湾港整備事業特別会計	63		
(14)	国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計	64		
(15)	産業振興基金特別会計	65		
(16)	中城湾港(新港地区)整備事業特別会計	66		
(17)	中城湾港マリ・タウン特別会計	67		
(18)	駐車場事業特別会計	68		
(19)	中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地造成事業特別会計	69		
(20)	公債管理特別会計	70		
(21)	病院事業会計	71		
(22)	水道事業会計	73		
(23)	工業用水道事業会計			
8	平成24年度予算補正の概要	76		
(1)	一般会計歳入予算の補正状況	78		
(2)	一般会計歳出予算等の補正状況	86		
(3)	特別会計予算の補正状況	87		
9	県債及び一時借入金状況	89		
10	平成24年度の予算執行状況	93		
(1)	一般会計歳入歳出予算の執行状況			
(2)	特別会計歳入歳出予算の執行状況			
11	平成24年度下半期の公営企業等の業務状況	97		
(1)	沖縄県病院事業の業務状況	104		
(2)	沖縄県水道事業の業務状況			

1 平成25年度予算編成方針

I 予算編成の背景

1 国の平成25年度予算概算要求にあたっての基本的な方針
国は、平成25年度予算の編成に先立って、グリーン、ライオン、農林漁業など新たな成長を目指す重点分野に、中小企業の活力を最大限活用しつつ、限られた政策財源を優先的に配分するなど、我が国が魅力的で活力にあふれる国家として再生するために進むべき方向性を示すものとして、「日本再生戦略」を策定（平成24年7月31日閣議決定）した。

平成24年8月17日に閣議決定した平成25年度予算の概算要求組替え基準では、「財政運営戦略」（平成22年6月22日閣議決定）に定められた財政健全化目標の達成に向けた取組を着実に進めることとし、同時に、「日本再生戦略」を踏まえた施策等を通じ、デフレ脱却を確実なものとするとともに、安定的な物価上昇の定着を目指して取り組むことを通じて、経済成長と財政健全化を車の両輪として、これらを同時かつ強力に推進していくこととしている。

2 地方行財政の現状

現下の地方財政は、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入が緩やかに回復することが見込まれる一方、社会保障関係経費の自然増や公債費が高い水準であること等により、平成24年度の財源不足は約14兆円に達するなど、地方財政の財源不足が常態化している状況にある。

また、教員の景気対策による公共事業の追加や減税の実施等を借入金により対応してきたため、平成24年度末における借入金残高が約200兆円と見込まれており、今後、その元利償還が財政を圧迫する要因となることなどから構造的にみて極めて厳しい状況にある。さらに、今後一層、本格化する東日本大震災の復旧・復興対策は、地方財政にも何らかの影響を及ぼすことも懸念されることである。

一方、国・地方を通じた厳しい財政状況の中、地方公共団体には、少子高齢化に対応した地域福祉の充実等、多様化した財政需要に適切に対応することが求められている。

このような状況の下で、地方公共団体が、国民の要請に応えてその役割を適切に果たしていくためには、徹底した行財政改革に取り組み、財政体質の健全化の確保に留意しつつ、地方公共団体の創造性・自律性を高め、活力ある地方を創るための施策の展開が可能となるよう地方税財源の充実確保を図る必要がある。

3 本県の財政状況

本県の財政状況は、歳入面では、自主財源の柱である県税収入の歳入総額に占める割合が低い状況であり、地方交付税や国庫支出金に大きく依存した構造である一方、歳出面では、人件費などの義務的経費の割合が高く、弾力性に乏しい構造となっている。

また、平成23年3月に公表した「今後の財政収支の見通し」では、国・地方を通じる財源不足の中、地方交付税等の一般財源の大幅な増加が期待できない反面、社会保障関係費や公債費等の義務的な経費の増加に伴い、今後も継続的に収支不足が生じ、拡大していくことが見込まれている。

さらに、病院事業の経営再建や、中城湾港（新港地区）をはじめとする臨海部土地造成事業における用地売却低迷などの懸念材料もある。

今後とも、医療、福祉、教育など県民に身近で不可欠な行政サービス水準を維持していくためには、安定的な財政基盤の確立が不可欠であり、「新神縄県行財政改革プラン」に基づく取組を計画的かつ確実に実行していくとともに、中・長期的には、本県経済の活性化に結びつく産業振興施策の推進により税源のかん養を図っていくことが必要である。

II 予算編成の基本的考え方

平成25年度は、沖繩21世紀ビジョン基本計画（沖繩振興計画）に基づき、「潤いと活力をもたらし沖繩らしい優しい社会の構築」及び「日本と世界の架け橋となる強くしなやかな自立型経済の構築」の2つの基軸に沿って、県民とともに描いた5つの将来像の実現と4つの固有課題の解決に向けた施策を着実に推進する重要な年である。

本年3月に改正された沖繩振興特別措置法において、沖繩振興計画の策定主体が国から県に移行すると

ともに、より自由度の高い沖繩振興交付金制度等が創設されたことから、これまで以上に沖繩の自主性・自立性を発揮し、県民福祉の向上につながる諸施策の効果的な展開と持続性が求められる。

そのため、「新神縄県行財政改革プラン」を確実に実行するとともに、中長期的な視点に立った「選択と集中」を徹底して、限りある財源を効率的かつ重点的に配分することとあわせて、社会経済情勢が常に変化の中で、施策・事業の進捗状況や効果を検証し、必要に応じて見直し・改善に努める必要がある。

また、多種多様な県民ニーズを的確に把握し、国、市町村、各種団体、民間企業等との適切な役割分担のもと、各主体間相互の連携・協働に努めるとともに、分野横断的な取組や各施策・事業間の連携を図られるよう留意することにより、施策の相乗効果の発現が促されることが重要である。

こうした基本的な視点を踏まえ、沖繩21世紀ビジョン基本計画のアクションプランである沖繩21世紀ビジョン実施計画に示された具体的な取組や、分野横断的な取組と各施策の連携により構成する「基本プロジェクト」に位置づけられた事業を推進することとする。

平成25年度は、とりわけ、緊急性の高い、県民の生命や暮らしを守る安全・安心の確保や、施策の効果が発現するまでに相当程度の期間を要する、将来の県民生活の向上や産業の競争力の向上に資する投資的な取組、沖繩の発展を担う人材の育成にかかわる事業等について、速やかな着手と効果的な展開を図ることとする。

あわせて、交流人口・定住人口の増加が地域活力の源泉であることにかんがみ、交流推進、雇用対策、産業振興、子育て支援、健康長寿、離島の定住条件の向上などの各分野において、諸施策の連携を図ることとする。

平成25年度予算は、このような基本的な考え方を踏まえ、次の事項に留意の上、編成することとする。

（留意事項）

1 歳 出

義務的事業や政策的事業にかかわらず、県の果たすべき役割や経費負担のあり方等について改めて検証し、制度の改正を含めた事業の徹底した見直しを行うこと。特に、政策的事業に係るもので、3年以上経過したものについては事業評価を行い、廃止を含めて見直しを行うこと。

また、「県民視点による事業刷新」の最終結果を反映させること。

（1）事務経費の節減・合理化

旅費、需用費、庁舎等の維持管理に係る委託料等の事務経費については、仕様、回数、規模の見直し等により、更なる節減・合理化に努めること。

（2）県庫補助金等の見直し

既存の補助金、負担金及び交付金については、社会経済情勢の変化や補助目的の達成状況、行政の責任分野、経費負担のあり方、行政効果等 について常に検証し、見直しを行うこと。

新規補助金を設ける場合にあつては、これに見合う既存の補助金の廃止・縮減等を行うとともに、補助対象の範囲や補助効果、補助率等を十分検討のうえ、必ず終期の設定を行うこと。

（3）民間委託等の実施

事務の効率化等の観点から委託等により民間ノウハウを活用する場合は、経費節減や定数管理等の行財政運営への効果を明確にし、県民サービスの維持・向上等が図られるよう留意すること。

指定管理者制度の導入などによる民間能力の活用等を図ることににより、これまで以上に民間経営手法を取り入れた行政を推進し、効果的かつ効率的な行政経営に取り組むこと。

（4）県単独事業等による施設の整備及び維持管理

ア 県単独事業により整備するいわゆる大規模なハコ物（事業費が概ね10億円以上のも）及び補助率の低い国庫補助事業による大規模なハコ物については、原則として設計や建設に着手することを合わせることとする。

イ 老朽化した県の施設の整備については、財政の状況を勘案の上、優先順位を付けて年次的に整備することとしていることから、引き続き、事業規模や実施年度等の事業計画について見直しを行い、効率的な事業推進を図ること。

ウ 既に設計や建設に着手している国庫補助事業及び県単独事業のうち多額の事業費を要すると見込まれる事業については、事業費の更なる縮減策を検討するとともに、修繕・補修等の容易性や施設建設

また、対象事業の拡大や交付要件の変更等については、国の動向を踏まえ、適切に対応すること。

- (5) 未収金の解消
果税や貸付金、使用料等に係る未収金については、「新沖縄県行政改革プラン」に基づき、債権管理マニュアル、民間事業者を活用した対策の強化等により解消に努めること。
- (6) 使用料及び手数料の見直し
前回の改正から3年を経過した使用料や手数料については、「受益者負担の原則」及び「負担の公平性」の観点からの見直しを踏まえて計上すること。
また、これまでで使用料や手数料を徴収していない特定の受益者に対する行政サービスについても、その内容や性格等の把握に努め、使用料や手数料の徴収の検討を踏まえて計上すること。
- (7) 県有財産の有効活用
未利用財産の管理方法の検討や計画的な処分等、県有財産の有効活用を図ること。
- (8) 新たな自主財源の確保
法定外税（新税）の創設、超過課税の実施、県有施設・印刷物等の広告収入、施設命名権（ネーミング・ライツ）の導入等の自主財源の確保に努めること。

III 経費区分の設定と要求基準

平成25年度予算は、以下の経費区分毎に要求基準を設定し、編成することとする。

1 義務的経費（A経費）

- (1) 人件費
 - (2) 公債費
 - (3) 扶助費
 - (4) 内閣府沖縄担当部局一括計上事業（沖縄振興交付金事業を除く）
 - (5) 各府計上事業のうち沖縄特例分年間所要額を要求すること。
- ただし、(4)及び(5)については、平成25年度の国の概算要求額に見合う額とする。

2 義務的事業（B経費）

- (1) 義務事業（B-1経費）
対象者（対象事業）及び事業量が法令等で明定している事業
債務負担行為に基づく利子補給や指定管理料、県税関係市町村交付金、地方職員共済組合負担金等年間所要額を要求すること。ただし、旅費、需用費等の事務的経費に係る一般財源については、各事業ごとに平成24年度当初予算における一般財源額から当該年度限りの経費等を控除した額の範囲内で要求すること。なお、事務的経費の範囲については、別途通知するものとする。
- (2) 義務的事業（B-2経費）
対象者（対象事業）が法令等で明定されているが、事業量については、自治体の裁量とされている事業
医療審査会経費、判定委員会運営経費、実施指導経費等
各局ごとに、各事業（単年度事業及び法令等の改廃により廃止される事業を除く。）の平成24年度当初予算における一般財源額の範囲内で要求すること。

3 政策的経費（C・D経費）

- (1) 政策的事業（C経費）
政策的な判断要素が特に強い経費を含む概ね次に掲げる事業（沖縄振興交付金事業を除く）
ア 県政の基本方針に関わる重要事業
イ 投資的事業（補助・単独・災害復旧事業）
ウ 政策的判断を要するものとされる委託料・負担金・補助金・交付金・積立金・繰出金及び貸付金を含む事業
エ 柔軟かつ斬新な発想に基づく施策展開のための事業
原則として、平成24年度当初予算における各局のC経費全体の一般財源総額から、当該年度限りの経費等を加減算した額（以下「基礎額」という。）の90%の範囲内において、各局の主体性と責任

後の維持管理経費の縮減策等を検討すること。

エ 既存の公共施設については、計画的・効率的に維持補修を実施し、公共施設としての機能を維持することとともに、施設の長寿命化を図ること。

- (5) 各種イベント等の開催経費の節減・合理化
イベント等の開催経費については、簡素で効率的に実施できるよう、これまでの事例にとらわれることなく、事業の内容・規模を見直すなど経費負担の軽減を図ること。
また、県が主催するいわゆる周年事業については、「新沖縄県行政改革プラン」の実施期間中は、原則として行わないこととされているので留意すること。
- (6) 市町村等との機能分担、負担区分の明確化

ア 地方分権の趣旨を踏まえ、国、県、市町村等との機能分担及び負担区分をより一層明確にすること。

イ 市町村への権限移譲については、「市町村への権限移譲推進指針」に基づき、積極的に市町村への事務移譲を進めること。

また、同指針以外にも市町村等の自主性と自立性を尊重し、地域に密着した事務事業、市町村等で実施した方が効果が上がると思われる事業等については、移譲を積極的に推進すること。

ウ 補助事業による県費の上乗せ補助については、市町村等の主体性の確保等を図る観点から、常に検証し見直しを行うこと。

(7) 公社等各種団体にに対する支援の見直し

県が出資、補助又は貸付等の財政的支援を行っている公社等各種団体にに対しては、「公社等指導監督要領」、「公社等外郭団体の財政支援等に関する指針」等を踏まえ、県関与の必要性を十分検討し、事業の整理・縮小・合理化を図るなど、県の財政的支援や関与のあり方を見直すこと。

(8) 事務事業への適切な特定財源の充当
使用料及び手数料、財産収入等については、沖縄県有施設整備基金条例等に基づき、適切に対応するほか、当該歳入の原因となる事務事業に充当すること。

なお、建物使用料、機器使用料等において、当該建物の整備に県債を活用しているものは、原則として、事務事業に優先して当該県債の償還（公債費）に充当すること。

(9) 那覇市中核市移行に伴う歳出の見直し
那覇市が平成25年4月1日に中核市に移行し、これまで県が担っていた民生、保健衛生等の分野における事務事業が那覇市に移管されることに伴う歳出の見直しを行うこと。

2 歳入

国の予算編成、経済見直し、地方財政計画等あらゆる資料に基づき的確に財源を捕そくし、経済情勢に即応して、その収入を算定するほか、併せて、新たな財源の積極的な確保に努めること。

(1) 県税

税制改正や地方財政計画の動向等に留意しつつ、徴収対策を強化し、徴収率の向上に努め、的確に計上すること。

(2) 地方交付税

国の動向を見極めつつ、地方財政計画等を踏まえ、的確に計上すること。

(3) 県債

「新沖縄県行政改革プラン」に掲げた目標に沿って、引き続き発行額の抑制を図りつつ、後年度の財政負担に十分配慮して計上すること。

(4) 国庫支出金

国庫補助負担金の廃止、縮減や制度の見直し等、国の動向に十分留意し、的確に計上すること。その際、国庫補助事業等の必要性、緊急性、課題等を適切に判断すること。

をもって事業の選択を行い、経費を配分し要求すること。
なお、過年度において平成24年度に終期設定の調整がなされている事業や、「新沖縄県行財政改革プラン」において平成24年度に終期設定されている県単補助金は、予算の計上を認めないので留意すること。

(注)「当該年度限りの経費等」には、以下の経費を含む。

- ① 県有施設整備基金等充当額
- ② 災害復旧費
- ③ 予備費
- ④ 県単融資事業費
- ⑤ 特別会計繰出事業費
- ⑥ 過年度において全体事業費が調整され進んでいる県単プロジェクト等

②、③、④の経費については平成24年度当初予算における一般財源額、⑥の経費については原則として過年度において調整された額を上限として要求すること。

なお、⑥の経費については、今後の財政状況を踏まえ、総務部との間で事業規模及び事業期間の調整を行うものとする。

また、基礎額の10%を目安として、「政策推進枠」を設定する。
政策推進枠は、子育て、医療、福祉、教育、文化などの沖縄21世紀ビジョン基本計画に掲げた基礎の一つである「沖縄らしい優しい社会の構築」に沿った分野に係る事業については、基礎額の10%相当額に100分の1.50を乗じた額まで要求できるとし、その他の事業については、基礎額の10%相当額に100分の1.20を乗じた額まで要求できるものとする。

なお、要求可能な事業数については、各部署の課数及び平成24年度のC経費の事業数を勘案した上で上限を設定するものであり、各部署は上限額、上限事業数の範囲内で要求すること。

また、上限額、上限事業数等については別途通知するものとする。

基礎額の10%＝沖縄らしい優しい社会の構築に係る事業/1.5+その他事業/1.2

(2) 沖縄振興特別推進交付金事業(D-1経費)

沖縄振興特別推進交付金交付要綱(平成24年4月19日 府政沖第149号)に基づく事業年間所要額を要求すること。

沖縄振興特別推進交付金の対象である沖縄振興に資する事業等であつて、沖縄の自立・戦略的發展に資するものなど、沖縄の特殊性に基因する事業等については、本交付金を積極的に活用すること。

なお、本交付金の活用にあつては、人材育成など社会の発展に資する事業、産業振興施策の推進により税源のかん養につながる投資効果の高い取組、試験研究、新技術の開発等により社会システムのコストダウンや事務の効率化が期待できる事業など、事業効果が永続的に発揮される事業内容となるよう留意すること。

また、限りある行政資源を効果的に運用するため、事業効果の発現時期を的確に捕そくし、適切な事業執行期間の設定に留意すること。

特に、民間活力を促すことなどが目的の奨励的補助金については、自立型経済の構築の観点から、適切な事業の終期を設定すること。

(3) 沖縄振興公共投資交付金事業(D-2経費)

沖縄振興公共投資交付金制度要綱(平成24年4月6日 府沖振第148号、警察庁甲官発第136号、総官企第161号、24文科施第9号、厚生労働省発会0406第4号、23地第483号、平成24・03・28財地第1号、国官会第3338号、環境会発第120406012号)に基づく事業
平成25年度の国の概算要求額及び財政課との事前協議を踏まえ要求すること。各部署の要求可能な上限額は、別途通知するものとする。

なお、本交付金の活用にあつては、県民の生命・暮らしを守る安全・安心の確保や、県民生活及び産業競争力の向上につながる投資効果の高い社会基盤の整備に資する事業内容となるよう留意すること。

4 標準的事業(E経費)

庁舎等の維持管理や課・室・所の運営費等に要する事業及び他の事業(経費)に区分されない事業

(1) 経常的管理運営事業(旧D-1経費)

(2) 一般的行政事業(旧D-2経費)

(3) 標準的事業(旧E経費)

庁舎等維持管理費、公共施設等管理費、指定管理を除く県管理施設の運営費、今後相当期間にわたって事業費・事業内容が固定される課・室・所の運営費等の標準的事業等

原則として、平成24年度当初予算における各部署のD-1経費、D-2経費及びE経費の合計額の一般財源総額から当該年度限りの経費等を加減算した額の範囲内において、各部署の主体性と責任をもって事業の選択を行い、経費を配分し要求すること。

なお、旅費、需用費、維持管理経費等の事務経費については、仕様、回数の見直し等による徹底した節減・合理化に努めるとともに、総額の小さい事業については、類似の事業との統合を積極的に行うこと。事業の統合にあつては、「新沖縄県行財政改革プラン」において、事務事業の見直し対象となつている事業については留意すること。

5 各経費区分に係る要求基準の特例

(1) B経費について

B経費に係る事業ごとの要求基準について、特別な事情により達成できない場合においては、部全体の要求総額ペースで要求基準を達成すること。経費間の流用は認められないので留意すること。

(2) 新たな自主財源について

広告収入の創設等、新たな自主財源として確保した財源の全部又は一部を当該部署の要求枠に上乗せすることができることとする。

6 新規事業について

新規事業については、真に必要なものに限る。原則としてスクラップアンドビルドを行い要求すること。

なお、要求にあつては、以下のことに留意すること。

(1) A経費、B-1経費、D-1経費及びD-2経費については、財政課との事前協議を踏まえ年間所要額を要求すること。

(2) B-2経費については、法令等の新設等により、事業の実施が義務付けられる経費について、財政課との事前協議を踏まえ、事業の対象や事業量を十分精査の上、年間所要額を要求すること。

(3) C経費の枠配分対象経費については、後年度負担等を十分勘案のうえ、各部署の主体性と責任をもって経費を配分し要求すること。

C経費の政策推進枠により要求する場合は、上記「Ⅲ. 3(1)」の上限額、上限事業数の範囲内で要求すること。

(4) E経費については、経費区分の概算要求基準の範囲内において要求すること。

なお、次の経費等で、1件100万円以上の経費については、事前に新規事業協議を行うこと。

ア 全国規模の大会開催経費

イ 施設の新増設に伴う経費

ウ 施設の大規模な修繕等単年度に多額の費用を要する経費等

(5) 各事業については、達成すべき整備率・普及率等の数値目標を明確にした事業計画を策定するとともに、必ず終期を設定すること。

また、各部局の横断的な政策的展開、事業相互の関連性、実施方法等の整合性を図るため、部局間の連絡調整を緊密に行うこと。

(6) 事業の実施にあたっては、新沖縄県定員適正化計画の着実な実施に向け、各部の定員管理計画に基づき定員のスクラップアンドビルド、事務事業の見直し等により、定員の適正化を徹底すること。

(7) 事業を進めるにあたっては、自主的・主体的な事業の推進に配慮しながら、国庫補助制度等の有効な活用について検討するとともに、国庫補助負担金の廃止、縮減等、国の動向に十分留意すること。

(8) 市町村等に新たな財政負担が生じるなど、他の団体と調整を要する事業については、その実施に支障が生じないよう事前に十分に調整すること。

また、県と市町村等との役割分担を明確にした上で適正な負担割合を設定し、上乗せ補助は行わないこと。

IV 特別会計等に関する事項

特別会計については、設置目的に応じ業務運営の合理化・効率化及び経費の見直しを徹底し、財源不足額を一般会計からの繰入金に安易に依存することなく、独立採算の原則堅持に努めること。所要経費の見積もりにあたっては、一般会計に準じて編成すること。

また、公営企業会計への繰出金については、総務省の繰出基準等を基本に見積もることにより一般会計との経費負担区分の明確化を図るとともに、独立採算の原則を踏まえ、経営健全化に向けた収入の確保や徹底した経費抑制策の実施など、十分な経営努力を求めると。

なお、特別会計の経営状況の悪化は県財政全体に重大な影響を及ぼすことから、各所管部局は、その経営には責任を持って慎重に対処すること。

V 要求にあたる留意事項

要求にあたるのは、「沖縄21世紀ビジョン実施計画」を踏まえた要求となるよう留意し、年間を通じた歳入・歳出の見積額により要求すること。

見積もりにあたっては、本方針のほか、別途通知する「平成25年度予算見積基準表」によること。

なお、年度中途の補正は、災害の発生や制度改正等、当初予算編成時に予見できない真に緊急やむを得ないものに限られるので留意すること。

また、他の部・課と関連する課題への対応については、緊密に連携し、事業の効果的・効率的な推進が図られるよう十分調整のうえ要求すること。

2 知事提案説明要旨

平成25年度第1回沖縄県議会の開会にあたり、まず県政運営にあたっての私の所信の一端を申し述べ、県議会並びに県民の皆様との御理解と御協力を賜りたいと存じます。

県政運営に取り組む決意について

平成24年度は、沖縄振興二法が施行され、「沖縄21世紀ビジョン基本計画」及び「実施計画」を策定し、新たな沖縄振興のスタートを切ることができました。県議会の皆様をはじめ、多くの方々の御協力に対し、感謝申し上げます。

平成25年度は、沖縄振興の取組をしっかりとした軌道に乗せ、加速させていく非常に重要な年であります。

私は、県政をあくまで知事として、県民が描いた沖縄21世紀ビジョンの将来像の実現に向け、県民の皆様との御協力を得ながら、不転軌の決意を持って、全力で県政運営に取り組んでまいります。

沖縄を取り巻く現状の認識について

国際社会では、東アジアにおいて、信頼関係構築の取組が求められております。

我が国においても、昨年末に安倍政権が誕生し、米年度予算と合わせて「15ヶ月予算」と位置付けている約13兆円の補正予算案を決定するなど、「経済再生」、「震災復興」の取組が始まっております。

一方、東日本大震災の発生から、まもなく二年が経過します。沖縄県としても、復興に向け、最大限の努力を怠りません。

県内経済は、観光客数が回復基調にあり、個人消費も概ね堅調であるなど、景気は拡大しております。長年の懸案事項であった完全失業率も、昨年は15年ぶりに年平均6%台を記録するなど改善傾向を強めております。今後とも効果的な施策を展開し、雇用問題の一層の解決を図ってまいります。

今後の沖縄振興に向けた取組について

平成25年度において、待望の「那覇空港第二滑走路」が、工期を定例5年10ヶ月に短縮して、着工されることとなりました。関係各位に御礼を申し上げますとともに、沖縄がアジアゲートウェイとして飛躍できるよう、全力で取り組んでまいります。

「駐軍用地の跡地利用」、「新たな公共交通体系の確立」、「文化・芸能・スポーツ」など、沖縄振興を力強く推進する施策に取り組んでまいります。

また、基本計画の施策展開に向け、最適な行政組織の編成に努めるとともに、職員の政策形成能力の向上を図るなど、効率的で効果的な行政運営を進めてまいります。

平成25年度内閣府予算案について

平成25年度内閣府沖縄関係予算案につきましては、本県の要望を踏まえ、沖縄振興交付金1,613億円、那覇空港滑走路増設事業費130億円を含む、総額3,001億円が確保されております。

二年目となる沖縄振興特別推進交付金については、市町村が実施する「認可外保育施設の改修」、「学習支援員等の配置」や県が実施する「離島航路事業者の船舶建造・購入支援」など、市町村と連携を図りながら、福祉、教育、産業振興をはじめとする多くの有効な施策を展開し、沖縄全体の振興に資するよう努めてまいります。

平成25年度の施策の概要について

次に、平成25年度における施策の概要について、県民の求める5つの将来像に沿って主なものを御説明申し上げます。

第1は、「沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にすることを旨として」についてであります。

今年1月、世界自然遺産暫定リストへ「奄美・琉球」が記載されましたことが決定しました。今後は、国や地元自治体等と連携し、正式登録に向けて取り組む、自然環境の保全に一層努力します。

また、サンゴの植え付けを平成28年度までに約3haで実施するほか、赤土流出防止を推進するため、赤

土等流出防止活動を実施する団体に対する補助を行います。
現在稼働している産業廃棄物管理型処分場の残余容量が逼迫している状況を解消するため、公共関係による産業廃棄物管理型最終処分場については、第三セクターを設置し、早期の供用開始を目指し整備を推進します。

太陽光・風力発電の普及促進や省エネ住宅、省エネルギー技術の実証等、エネルギーの最適化モデル構築に取り組みます。
沖縄県民の心のよりどころである伝統・文化については、「しまくとぅば」の継承等に向け、広報活動や行動計画を策定します。

首里城の県への移譲については、国等との調整を進め、平成30年度の実現を目指し、取組を進めます。
また、「空手発祥の地・沖縄」を国内外に発信する拠点として「空手道会館（仮称）」を平成26年度末の完成を目指し取り組みます。

第2は、「心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して」についてであります。
地域における子育て支援の充実のため、待機児童解消に向けて市町村が実施する保育所整備や、認可外保育施設の認可化に向けた整備等に対し補助を行うことにより、約1,300人の定員増を図ります。また、児童健全育成のため、放課後児童クラブ整備への補助等に取り組みます。

高齢者の介護福祉サービスの充実のため、特別養護老人ホームを200床増床するとともに、認知症サポート医の養成や、かかりつけ医研修を行うことで地域医療支援を図ります。
障害者の自立と社会参加の実現のため、生活訓練や就職訓練などを充実するほか、県内5圏域に相談支援アクトバイザーを配置し、障害者の地域における相談体制の整備に取り組みます。

県立病院については、更なる経営の健全化に向け、経営再建検証委員会から示された課題等も踏まえ、経営全般にわたる改革に引き続き取り組みます。

また、八重山病院の建て替えについては、各種調査を行い、整備に向けて取り組みます。
災害に強い県土づくりについては、公共施設の耐震化や塩害対策による長寿命化に向け、27ヶ所の橋梁補修工事を行うとともに、ライフラインの確保や景観保持の見地から、県管理道路の無電柱化を沖縄振興特別推進交付金を活用し年間約8キロに倍増します。

また、国場川河川改修等による洪水対策、7市町村での民間住宅を対象とした耐震診断への支援等に取り組みます。
さらに、東日本大震災の教訓を踏まえ、迅速な避難行動のための体制整備、県民の防災意識の啓発・向上、地震・津波に強いまちづくりなど防災対策全体の再構築に取り組みます。

「スポーツアライアンス」を形成し交流拡大を図るため、J2規格サッカースタジアムを整備し、平成27年度の供用開始を目指します。

次に、米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決について申し上げます。
昨年4月の日米共同発表において、普天間飛行場代替施設を名護市辺野古に設置する方針を再確認したとしておりますが、県としては、地元の実情が得られない移設案の実現は事実上不可能と考えており、引き続き政府に対し、日米共同発表を見直し、普天間飛行場の一日も早い県外移設・返還・跡地利用の促進に向け、真摯に取り組みよう強く求めてまいります。

併せて、移設するまでの間であれ、同飛行場の危険性を放置することはできないことから、訓練の分散移転や騒音の軽減等、運用の改善に努めるよう求めてまいります。

また、嘉手納より南の施設・区域の返還については、沖縄に残る施設・区域の統合計画を、昨年未だに日米が共同で作成するとしておりましたが、その具体的な計画は、いまだ示されておりません。
県としては、地元の意向を最大限踏まえた計画が早期に示されるよう、日米両政府に強く求めてまいります。

日米地位協定の見直しについては、米側に裁量を委ねる形となる運用の改善だけでは不十分であると考えており、県としては、今後とも軍艦協や渉外知事会とも連携し、訪米での要請など、あらゆる機会を通じて、日米両政府に日米地位協定の抜本的な見直しを求めてまいります。

さらに、国内外の専門家等とのネットワークも活用しながら、総合的な安全保障に係る政策研究等を進め、米軍基地問題の解決促進等に向け取り組んでまいります。
不発弾処理問題の早期解決に向け、住宅等の民間工事への補助を促進し、補助対象の拡充を図るとともに、所有者不明土地問題の抜本的解決、沖縄戦の戦没者の遺骨収集の加速化を図ります。

第3は、「希望と活力にあふれる豊かな島を目指して」についてであります。

那覇空港第二滑走路の平成31年末の完成に向けた取組を強化するとともに、新国際線旅客ターミナルの平成25年末の供用開始を促進します。

那覇空港旅客ターミナルの平成26年4月供用開始に向けた整備や臨港道路浦添線の早期供用開始に向け取り組まます。

那覇空港自動車道及び沖縄西海岸道路の早期完成に向けた整備を促進するとともに、南部東道路の平成30年度の暫定2車線供用、国道507号津嘉山バイパスの平成25年度供用に向けた整備を推進し、幹線道路網の早期構築を図ります。

交通渋滞の緩和や公共交通機関の利用促進を図るため、IC乗車券の平成27年度運用開始、基幹バスの平成29年度導入等、交通需要マネジメント施策を推進します。

都市モノレールについては、平成31年春の開業に向け西原入口までの延長整備を推進します。

さらに、鉄軌道を含む新たな公共交通システムについては、導入するルート、事業主体や整備手法等の検討を行い、平成27年度までに事業化に向けた計画案の策定に取り組みます。

観光リゾート産業については、平成33年度までの入城観光客数1,000万人の達成を目指し、付加価値の高い観光を推進し、沖縄観光ブランドの形成に取り組みます。

平成29年度までに沖縄特別通訳案内士500人を目標に育成し、外国人観光客の受入体制の充実を図ります。

また、スポーツを目的とした沖縄への来訪を促進するため、マラソン、ゴルフなど沖縄のスポーツイベントやポーツの公式戦等を活用したプロモーションを行い、スポーツツーリズムの推進を図り、平成28年度までにスポーツコンベンション開催件数510件を目指し取り組みます。

情報通信関連産業の高度化・多様化に向け、大規模災害にも対応できる沖縄型クラウドデータセンターを平成26年度供用に向け整備します。

成長著しいアジアに近接する地理的優位性を活かし、第三のリーディング産業として、臨空・臨港型産業の集積を図り、国際物流拠点オキナワを形成してまいります。

そのため、那覇空港の国際航空物流ハブ機能の更なる拡充、那覇港へのガントリークレーンの増設、中城湾港の海上物流機能の強化などを行います。

また、平成26年度の供用開始を目指し、ロジスティクスセンターの施設整備に取り組みるとともに、トッパースルによる積極的な企業誘致活動を展開し、新規企業立地を目指します。

さらに、LCCのサブ拠点化を図るとともに、大きな雇用創出が見込まれる航空機整備産業のクラスター形成に向け、核となる航空機整備拠点を整備し、航空関連産業の集積に取り組みます。

沖縄科学技術大学院大学をはじめとする高等教育機関などから生み出される研究開発成果等を活用し、新事業・新産業を創出する国際的な「知的・産業クラスター」の形成を推進します。

また、先端医療・再生医療等の技術開発を促進するため、臨床研究への支援を開始するなどの研究開発・交流の基盤づくりを推進します。

県内外の有望な中小・ベンチャー企業に対し投資や研究開発補助等を行い、健康・医療分野等の事業化促進や、重粒子線治療施設の導入可能性を検討し、事業化に向けて取り組みます。

プロ投資家向け市場への株式上場を促進するため、指定アドバイザー一会社への支援を行うとともに、認定要件を拡充した金融特区制度を活用するなど、平成28年度までの進出企業数20社を目指し、金融関連産業の集積・高度化に取り組みます。

農林水産業の振興については、園芸作物や畜水産物等の戦略品目による拠点産地の形成及び輸送コストの低減、生産基盤の整備や災害に強いハウス等の整備などによる生産供給体制の確立、流通・販売・加工対策の強化など6次産業化による農林水産物のさらなるブランド化を促進します。

また、含みつつ糖の製糖施設への整備支援、分みつつ糖及び含みつつ糖の安定供給対策等に取り組みます。
中小企業等の転倒については、「資金繰り円滑化推進基金」の創設など県融資制度の拡充や、新商品・新サービスの開発、企業連携プロジェクトの推進等、中小企業の新たな取組を支援します。

雇用対策については、全国並みの完全失業率の達成に向けて、引き続き「みんなでグジョブ運動」を推進するとともに、4月に設置する「グジョブセンターおきなわ」を活用し、ハローワークや関係団体と一体となった求職者支援に取り組みます。

離島における定住条件の整備については、航路・航空路の確保・維持や運賃の低減、及び10年間で16離島航路事業者の船舶の建造・購入支援に取り組みます。

さらに、海底ケーブル整備により、平成27年度までに、与那国島を含む先島地区、久米島を含む南部離島地区をループ化し、「高速大容量」、「高品質」、「低コスト」な情報通信環境の確保を図ります。また、多くの方が待ち望んだ離島出身高校生の寄宿舎等の機能を持つ離島児童・生徒支援センター(仮称)については、平成27年度供用開始に向け取り組めます。

併せて、伊良部架橋の平成26年度供用開始、磯間ダム本体工事の平成25年度完成に向け取り組みます。中南部都市圏の駐留軍用地については、沖縄全体の発展につながるよう、関係市町村の跡地利用計画の策定を促進します。

特に、普天間飛行場の跡地利用については、「中間とりまとめ」をもとに、今後は、県民、地権者等の意見聴取、立入調査等を行い、県と宜野湾市の共同で跡地利用計画の策定に向けて取り組めます。

また、今年度設置した土地取得事業基金を活用し、公有地の拡大に取り組めます。また、今年度設置した土地取得事業基金の活用し、公有地の拡大に取り組めます。また、今年度設置した土地取得事業基金の活用し、公有地の拡大に取り組めます。また、今年度設置した土地取得事業基金の活用し、公有地の拡大に取り組めます。また、今年度設置した土地取得事業基金の活用し、公有地の拡大に取り組めます。

第4は、「世界に開かれた交流と共生の島を目指して」についてであります。

今後の県交流事業の方向性や具体的取組等を示す、沖縄21世紀交流プログラム基本構想(仮称)の平成26年度中の策定を目指します。

また、世界のウチナーネットワークの更なる強化拡充を図るため、海外県系人子弟との交流強化、若者の国際交流人材のデータベース化の着手などにより交流促進に努めます。

さらに、県内の学生に、アジア各国の政府開発援助(ODA)の現場視察・現地交流の機会を提供し、国際協力に貢献できる人材の育成に取り組めます。

第5は、「多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して」についてであります。

学校教育については、引き続き小中学校における少人数学級の導入を推進し、学習環境の改善を図ります。

グローバルに活躍できる人材を育てるため、英語などの語学力の向上を図ります。そのため、児童生徒及び教員による海外交流の推進や、年間約300人の高校生や大学生等の国外留学等を実施します。

海外に展開する産業人材を育成するため、セミナー開催の海外派遣研修や長期留学を実施します。

沖縄の地域特性を生かした裾野の広い研究を推進し、人材育成に努め、各分野を一層発展させるため、県立試験研究機関や大学・民間等における自然科学分野の新技术開発はもとより、芸大、博物館・美術館などにおける人文科学分野においても、研究機能の充実を図ります。

以上、平成25年度における主な施策の概要について申し上げますが、他にも多くの施策を展開し、県民の福祉向上に邁進する所存であります。議員各位をはじめ、県民の皆様のご理解と御協力を賜りたくお願い申し上げます。

提出議案について

次に、甲第1号議案から甲第34号議案までの予算議案について御説明申し上げます。

平成25年度は、沖縄21世紀ビジョン実施計画に示された具体的な取組や各施策の連携により構成する「基本プロジェクト」に位置づけられた事業を着実に推進することとしています。

とりわけ、緊急性の高い、県民の生命や暮らしを守る安全・安心の確保や、県民生活の向上・産業の競争力の向上に資する投資的な取組、沖縄の発展を担う人材の育成に係る事業等について、速やかな着手と効果的な展開を図ることとします。

その結果、平成25年度予算は、一般会計において、6,988億2,500万円、特別会計において、1,043億2,904万6千円、企業会計において、906億8,082万7千円の規模となっております。

また、平成24年度補正予算につきましては、国の補正予算への対応経費等を盛り込んだ一般会計補正予算及び9件の特別会計補正予算並びに水道事業会計補正予算を計上しており、これらの補正予算につきましては、先議案件として御審議を賜りますようお願い申し上げます。

次に、予算以外の議案といたしましては、条例議案が「沖縄県職員退職手当に関する条例等の一部を改正する条例」ほか49件、議決議案が「工事請負契約について」ほか9件、同意議案が「副知事の選任について」ほか1件を提案しております。

なお、乙第1号議案ほか6件につきましては、先議案件として御審議を賜りますようお願い申し上げます。

以上をもちまして、今回提案いたしました議案の説明といたします。

なにとぞ、慎重なる御審議の上、議決を賜りますようお願い申し上げます。

3 平成25年度重点施策予算措置状況

重点施策項目	平成25年度 当初予算額 (A)		平成24年度 当初予算額 (B)		増減額 (A)-(B)=(C) 伸比率 (C)/(B) ×100	
	構成比	額	構成比	額	増減額	伸比率
1 沖縄らしい自然と歴史・伝統・文化を大切にする島を目指して (1) 自然環境の保全・再生・適正利用 (2) 持続可能な循環型社会の構築 (3) 低炭素島社会の実現 (4) 伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造 (5) 文化産業の戦略的な創出・育成 (6) 価値創造のまちづくり (7) 人間優先のまちづくり	15.3	24,227,548	14.7	20,272,514	3,955,034	19.5
2 心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して (1) 健康・長寿おきなわの推進 (2) 子育てでフーフイネットの充実 (3) 健康福祉セーフティネットの充実 (4) 社会リスクセーフティネットの確立 (5) 米基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決 (6) 地域特性に応じた生活基盤の充実・強化 (7) 共助・共創型地域づくりの推進	33.4	53,004,063	33.1	45,503,044	7,501,019	16.5
3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して (1) 自立型経済の構築に向けた基盤の整備 (2) 世界水準の観光リゾート地の形成 (3) 情報通信関連産業の高度化・多様化 (4) アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成 (5) 科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成 (6) 沖縄の魅力を優位性を生かした新たな産業の創出 (7) 亜熱帯気候等を生かした農林水産業の振興 (8) 地域を支える中小企業等の振興 (9) ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成 (10) 雇用対策と多様な人材の確保 (11) 離島における定住条件の整備 (12) 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開 (13) 駐留軍用地跡地の利用促進	50.1	79,592,478	51.3	70,571,853	9,020,625	12.8
4 世界に開かれた交流と共生の島を目指して (1) 世界との交流ネットワークの形成 (2) 国際協力・貢献活動の推進	6.0	9,562,224	5.1	7,014,107	2,548,117	36.3
5 多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して (1) 沖縄らしい個性を持った人づくりの推進 (2) 公平な教育機会の享受に向けた環境整備 (3) 自ら学ぶ意欲を育む教育の充実 (4) 国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築 (5) 産業振興を担う人材の育成 (6) 地域社会を支える人材の育成	100.0	158,807,674	100.0	137,661,284	21,146,390	15.4
合計		158,807,674	100.0	137,661,284	21,146,390	15.4

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

4 平成25年度当初予算の規模

前述の予算編成の基本的な考え方に基づいて編成いたしました平成25年度当初予算の規模は、第1表のとおりです。

第1表 当初予算の規模

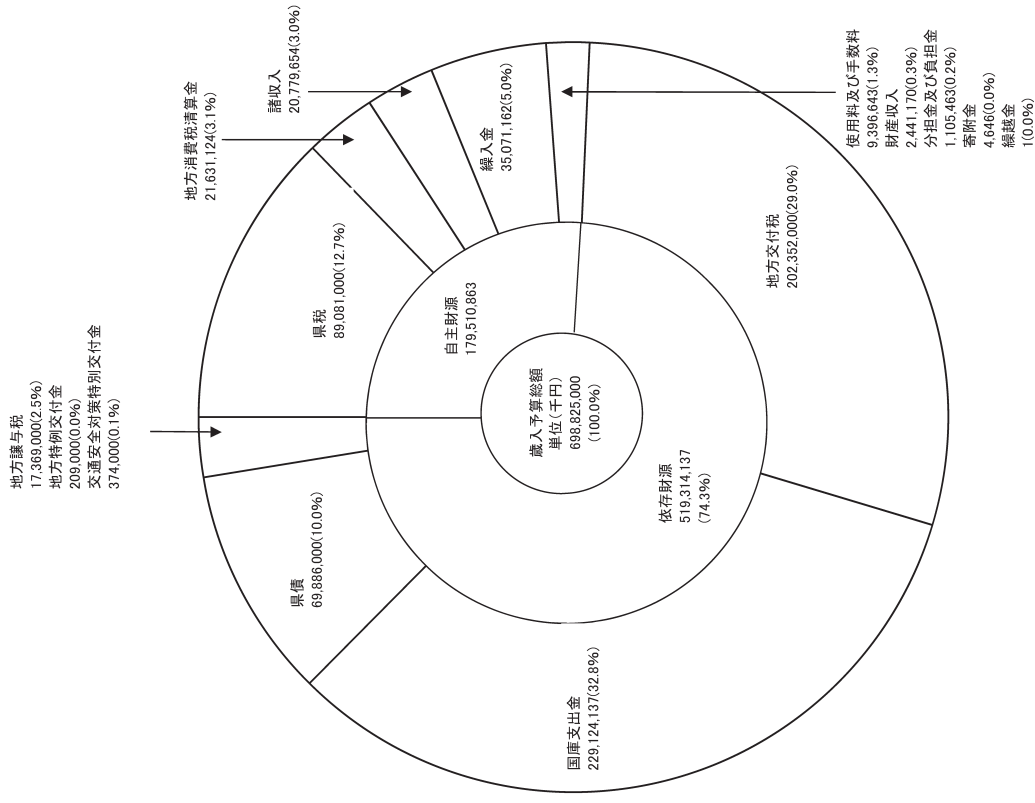
区分	平成25年度 当初予算額	平成24年度 当初予算額	比較増減額		増減率 %
	千円	千円	千円	千円	
一般会計	698,825,000	680,673,000	18,152,000		2.7
特別会計	104,329,046	96,688,620	7,640,426		7.9
公営企業会計	90,680,827	90,410,116	270,711		0.3
計	893,834,873	867,771,736	26,063,137		3.0

これによりますと、一般会計は前年度に比べて、181億5,200万円の増加で2.7パーセントの増、特別会計は76億4,042万6千円の増加で7.9パーセントの増、公営企業会計は2億7,071万1千円の増加で、0.3パーセントの増となっています。

5 平成25年度一般会計歳入予算の概要

(1) 一般会計歳入予算のあらまし

第1図



(2) 各款別の概要

平成25年度一般会計歳入予算総額は、6,988億2,500万円の前年度の前年度当り予算額6,806億7,300万円に比較すると、181億5,200万円、2.7パーセントの増となっています。

これらの内訳としては、国庫支出金2,291億2,413万7千円(構成比32.8パーセント、対前年度伸び率5.0パーセント増)、地方交付税2,023億5,200万円(構成比29.0パーセント、対前年度伸び率3.2パーセント増)、県税890億8,100万円(構成比12.7パーセント、対前年度伸び率3.2パーセント増)等が主なものです。

果税
平成25年度の果税収入は890億8,100万円で、前年度当初予算額863億4,600万円と比較しますと27億3,500万円の増となっています。

(7) 県民税

個人県民税は、退職所得控除の廃止及び就業者数の増等を勘案し、2.7パーセントの増収を見込みました。

法人県民税は、法人税率の引き下げ等を勘案し、0.7パーセントの減収を見込みました。

利子割は、前年度実績等を勘案し、70.5パーセントの増収を見込みました。

(4) 事業税

個人事業税は、前年度実績等を勘案し、1.8パーセントの増収を見込みました。

法人事業税は、前年度実績及び税制改正の影響等を勘案し、6.0パーセントの増収を見込みました。

(6) 地方消費税

前年度の実績及び課税消費取引及び輸入取引の増等を勘案し、9.3パーセントの増収を見込みました。

(5) 不動産取得税

新築家屋分、大型店舗の増等を勘案し、増収を見込みました。

(4) 果たばこ税

県から市町村への税源委譲等を勘案し、減収を見込みました。

(8) ゴルフ場利用税

ゴルフ場利用者等の推移等を勘案し、減収を見込みました。

(4) 自動車取得税

消費増税前の駆け込み需要等を勘案し、増収を見込みました。

(7) 軽油取引税

前年度実績等を勘案し、増収を見込みました。

(7) 自動車税

前年度実績及び課税台数の推移等を勘案し、減収を見込みました。

(2) 産業廃棄物税

前年度実績等を勘案し、減収を見込みました。

(4) その他の税

その他の税については、前年度実績等を勘案し見込みました。

イ 地方消費税清算金

前年度実績及び地方財政計画の見込額等を勘案し、増収を見込みました。

ウ 地方譲与税

(7) 地方法人特別譲与税は、税源の偏在是正を図るため平成20年度の税制改正により創設されたもので、法人が都道府県に納めている法人事業税の一部を、国が国税として徴収し、都道府県ごとの人口と事業所の従業員数であん分して、都道府県に地方法人特別譲与税として再配分されるもので、本年度は地方財政計画の伸び率等を勘案して166億3,400万円を見込みました。

(4) 地方揮発油譲与税は、平成21年度からの道路特定財源の一般財源化に伴い、地方道路譲与税の名称が地方揮発油譲与税に改められ、地方揮発油税(旧地方道路税)の収入額をその財源として、都道府県、指定市及び市町村の区域内に存する一般国道、都道府県道及び市町村道の延長及び面積であん分して譲与されるもので、全額を道路に関する費用に充てなければならないとする目的財源から、使途が特定されない一般財源に変更されました。本年度は、平成24年度の譲与額の実績に平成25年度の地方財政計画の伸び率等を勘案して5億8,500万円を見込みました。

(f) 石油ガス譲与税は、石油ガス税の収入額の2分の1に相当する額を都道府県及び指定市に対し、その区域内に存する一般国道及び都道府県道の延長及び面積であん分して譲与されるもので、地方揮発油譲与税と同様、平成21年度からの道路特定財源の一般財源化に伴い、目的財源から一般財源に変更されました。本年度は、平成24年度の譲与額の実績に平成25年度の地方財政計画の伸び率等を勘案して2,900万円を見込みました。

(g) 航空機燃料譲与税は、航空機燃料税の収入額の13分の2に相当する額を財源とし、その5分の4に相当する額を空港関係市町村に、5分の1に相当する額を都道府県に、着陸料収入額及び航空機の騒音が特に著しい市区内の世帯数であん分して譲与されるもので、その使途は航空機の騒音により生じる障害の防止、空港及びその周辺の整備等空港対策に関する費用に充てられたための目的財源です。本年度は、平成24年度の譲与額の実績に平成25年度の地方財政計画の伸び率等を勘案して、1億2,100万円を見込みました。

エ 地方特例交付金
地方特例交付金は児童手当及び子ども手当特例交付金の廃止等を勘案して2億900万円を見込みました。

オ 地方交付税

本年度の地方交付税は、2,023億5千2百万円で、歳入予算総額の29.0パーセントを占め、これを前年度当初予算額2,090億円と比較しますと、66億4,800万円、3.2パーセントの減となっています。

カ 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、交通反則通告制度によって納付された反則金を道路交通安全施設整備事業の財源として地方公共団体に交付されるもので、本年度は平成25年度の地方財政計画の伸び率を勘案して3億7,400万円を見込みました。

キ 分担金及び負担金

(f) 分担金は、地方自治法第224条及び各種特別法等により、教人又は普通地方公共団体の一部に対し利益のある事件に關し、その必要な費用に充てられるため当該事件により特に利益を受ける者から、その受益の限度において徴収するもので、本年度は農林水産業費分担金として7,616万5千円を見込みました。

(g) 負担金は、地方財政法第27条及び各種特別法等により、県が行う建設事業及びその他の事業について、その受益の限度において市町村等が負担するもので、本年度は10億2,929万8千円を見込みました。

ク 使用料及び手数料

(f) 使用料は、許可を受けてする行政財産の使用又は公の施設利用につき条例に基づいて徴収するもので、本年度は69億3,168万6千円を見込みました。その主なものは、県営住宅使用料48億5,917万6千円、空港使用料3億7,710万9千円、県立芸大授業料2億6,160万4千円等となっています。

(g) 手数料は、特定人に地方公共団体が提供する役務についての経費の全部又は一部を負担させることによる収入で、本年度は2億5,140万9千円を見込みました。

(h) 証紙収入は、使用料および手数料の徴収について条例の定めるところにより証紙でもって収入するもので、本年度は22億1,354万8千円を見込みました。その主なものは、公安委員会関係手数料13億2,025万9千円、土木建築部関係手数料3億4,859万9千円、環境生活部関係手数料2億9,094万1千円等となっています。

ケ 国庫支出金

国庫支出金の総額は、2,291億2,413万7千円で、前年度当初予算額2,182億5,244万4千円に比べ、108億7,169万3千円、5.0パーセントの増となっています。

(f) このうち、国が法令等に基づいて負担する国庫負担金は、406億8,675万円で、前年度当初予算額406億1,866万2千円に比べ、6,808万8千円で、0.2パーセントの増となっています。

(g) 事業奨励等のための国庫補助金は、1,865億1,176万1千円で前年度当初予算額1,761億9,712万9千円に比べ103億1,463万2千円、5.9パーセントの増となっています。沖縄振興交付金の創設に伴い増となっております。この補助金の主なものは沖縄振興特別推進交付金777億2,760万6千円、沖縄振興公共投資交付金688億8,360万3千円、社会資本整備総合交付金102億6,750万3千円等となっています。

(h) 国の事業委託による委託金は、19億2,562万6千円で前年度当初予算額14億3,665万3千円に比べ、

34.0パーセントの増となっています。

コ 財産収入

財産収入は、24億4,117万円で、前年度当初予算額22億53万6千円に比べ、2億4,063万4千円、10.9パーセントの増となっています。その主なものは、土地貸付料10億3,929万2千円、農林生産物売込代2億2,013万9千円、土地売払代5億8,100万円等となっています。

カ 繰入金

繰入金は、本年度350億7,116万2千円で、前年度当初予算額310億9,146万5千円に比べ、39億7,969万7千円、12.8パーセントの増となっています。

キ 諸収入

諸収入は、207億7,965万4千円で、前年度当初予算額208億8,475万8千円に比べ、1億510万4千円、0.5パーセントの減を見込んでいます。

その主なものは、中小企業振興資金貸付金元利収入102億7,880万9千円、当せん金付証券発行収入52億6,972万7千円、地域総合整備資金貸付金元利収入2億7,076万円等となっています。

ク 県債

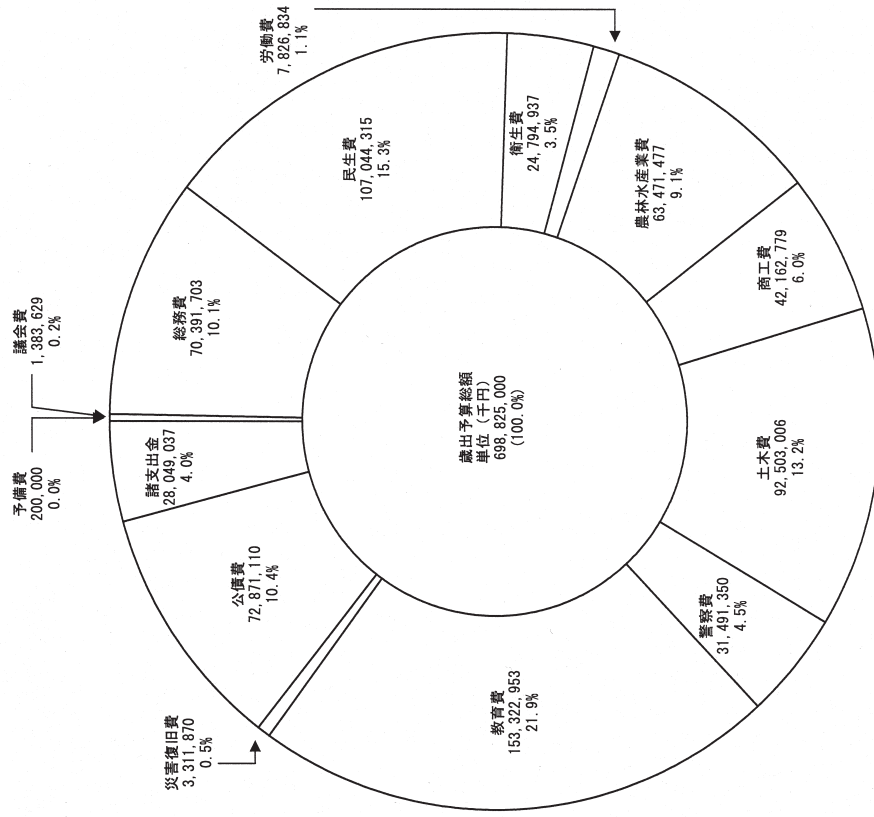
本年度の県債は、698億8,600万円で、前年度当初予算額642億240万円に比べ、56億8,360万円、8.9パーセントの増となっています。

その主なものは、一般公共事業119億5,330万円、高等学校施設整備事業18億4,260万円、特別支援学校施設整備事業9億9,170万円、新石垣空港建設事業4,200万円、地域総合整備資金貸付事業7億4,000万円、県営住宅建設事業7億3,080万円等となっています。

6 平成25年度一般会計歳出予算の概要

(1) 一般会計歳出予算目的別分類

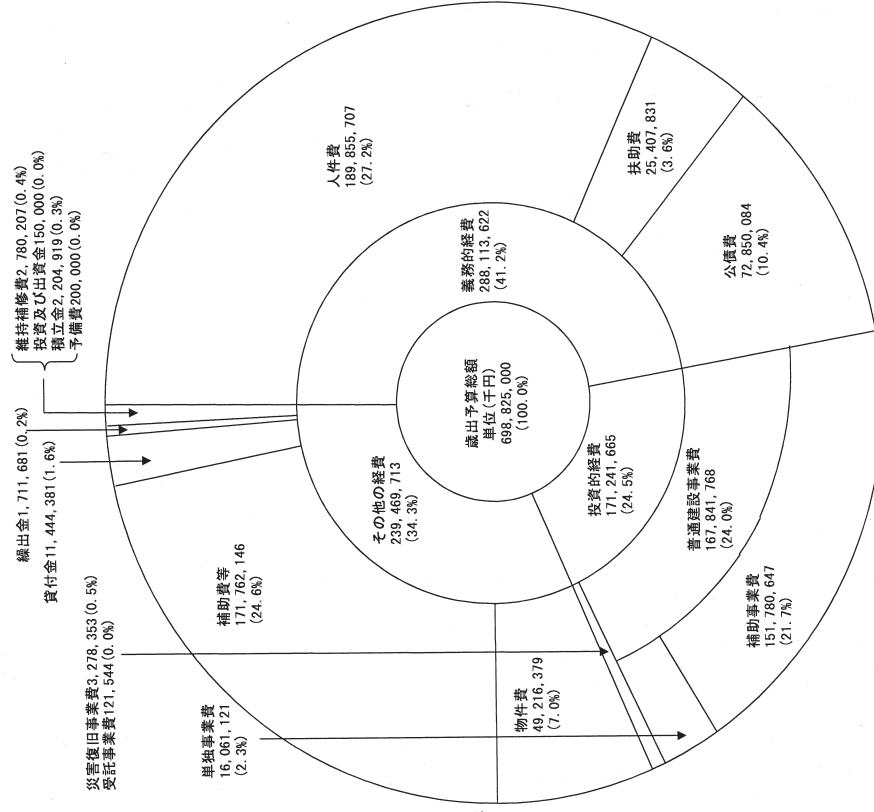
第2図



(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

(2) 一般会計歳出予算性質別分類

第3図



(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

(3) 各款別の概要

歳出予算は、法令の定めるところに従い、経費の支出目的に応じた款項に区分して編成されていますが、これを款別に執行する県の行政機関との関係を示したのが第2表です。

第2表 歳出予算と事業内容

款	平成25年度予算額	主な事業の内容	事業担当部局
1 議会費	1,383,629	議会運営、議会史編纂	議会事務局
2 総務費	70,391,703	県の行政組織や長期計画の策定、職員の人事、予算の編成、県税の徴収、文書事務、出納事務、市町村指導、選挙、消防、災害対策、監査、統計、広報、土地対策、土地調査	総務課 企画課 生活課 環境課 文化観光課 出納課 選挙管理委員会 監査委員会
3 民生費	107,044,315	生活保護、児童・母子福祉、老人・身障者の福祉対策、物産対策	福祉課 保健課 生活課 環境課
4 衛生費	24,794,937	公衆衛生、伝染病予防等の保健衛生、環境衛生、公害対策	保健課 環境課 労働課
5 労働費	7,828,834	労働関係の調整、職業訓練、失業対策等の労働行政	労働課
6 農林水産業費	63,471,477	農業、畜産業、水産業の振興、土地改良や農地開発等、林業振興、治山	農林水産部
7 商工費	42,162,779	商業、工業、貿易振興、中小企業対策、観光、伝統工芸	観光課 商工課 文化観光課
8 土木費	92,503,006	道路、河川海岸、砂防、港湾、都市計画、住宅、空港	土木建築部
9 警察費	31,491,350	生命、財産の安全、犯罪の捜査、交通取締、交通安全	公安委員会
10 教育費	153,322,953	学校教育(大学含む。)、社会教育、青少年教育、学校給食の運営、保健体育、文化財保護	福祉課 文化観光課 教育委員会
11 災害復旧費	3,311,870	農林水産、土木、学校施設の災害復旧	農林水産部 土木建築部 教育委員会
12 公債費	72,871,110	県債の元金償還金と利子支払、N T T無利子貸付金の償還金	総務課
13 諸支出金	28,049,037	水道用水供給事業会計等への繰出金、地方消費税等に係る市町村への交付金、地方消費税清算金、財政調整基金等への積立金	総務課
14 予備費	200,000		総務課
計	698,825,000		

(単位：千円)

第3表 平成25年度一般会計歳出予算の構成

(単位：千円、%)

款	項	金額	構成比
1 議会	1 議会	1,383,629	0.2
2 総務	1 総務 2 企画 3 徴税 4 市町村振興 5 選挙 6 防災 7 統計 8 人事 9 監査	70,391,703 15,660,025 13,662,568 4,492,147 32,183,456 575,026 2,857,305 586,693 177,155 196,728	10.1
3 民生	1 社会福祉 2 児童福祉 3 生活保護 4 災害救助	107,044,315 69,383,712 26,789,802 10,660,378 210,423	15.3
4 衛生	1 公衆衛生 2 環境衛生 3 環境保健 4 保健所 5 医療 6 保健	24,794,937 6,777,064 2,482,875 1,477,129 2,618,622 5,740,383 5,698,864	3.5
5 労働	1 労働 2 職業訓練 3 労働委員会	7,828,834 6,680,668 1,009,191 136,975	1.1
6 農林水産業	1 農業 2 畜産 3 農地 4 林業 5 水産	63,471,477 21,762,980 2,863,391 28,761,893 1,825,197 8,258,016	9.1
7 商工	1 商業 2 工業 3 観光	42,162,779 6,977,146 27,104,376 8,081,257	6.0
8 土木	1 土木 2 道路橋りょう 3 河川海岸 4 港湾 5 都市計画 6 住宅 7 空港	92,503,006 20,498,874 31,355,126 6,694,888 10,931,999 16,142,198 4,156,242 2,723,379	13.2

(単位：千円、%)

款	項	金額	構成比
9 警察費		31,491,350	4.5
1 警察管理費		28,901,195	
2 警察活動費		2,590,155	
10 教育費		153,322,953	21.9
1 教育総務費		9,290,717	
2 小學校費		48,266,240	
3 中学校費		30,169,715	
4 高等学校費		44,565,470	
5 特別支援学校費		16,189,075	
6 社会教育費		1,745,772	
7 保健体育費		871,873	
8 大学費		2,284,091	
11 災害復旧費		3,311,870	0.5
1 農林水産施設災害復旧費		1,816,000	
2 土木施設災害復旧費		1,429,496	
3 教育施設災害復旧費		66,374	
12 公債費		72,871,110	10.4
1 公債		72,871,110	
13 諸支出金		28,049,037	4.0
1 ゴルプ市場利用税交付金		530,958	
2 自動車取得税交付金		639,979	
3 公営企業費		661,850	
4 財政調整基金積立金		18,915	
5 県有施設整備基金積立金		1,126,852	
6 利配当割交付金		704,874	
7 配当割交付金		118,763	
8 株式等譲渡所得割交付金		39,775	
9 利子割当金		2,007	
10 退職手当基金積立金		9,104	
11 減債基金積立金		37,406	
12 地域振興基金積立金		547	
13 地方消費税交付金		10,872,624	
14 地方消費税清算金		13,279,504	
15 特別会計等繰出金		5,879	0.0
14 予備費		200,000	
1 予備		200,000	
14 予備費		698,825,000	100.0

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

ア 議会費

議会費の予算額は、13億8,362万9千円で歳出予算額の0.2パーセントを占めており、これを前年度当初予算額13億7,157万円に比較すると、1,205万9千円、0.9パーセントの増となっています。

その主な要因は、議員報酬の減、事務局運営費の増によるものです。事業費としては、議員報酬6億6,933万9千円、議会運営費2億2,044万1千円、職員費3億6,317万7千円、事務局運営費1億2,607万円及び議会史編さん費460万2千円を計上しています。

第4表 議会費の内訳

(単位：千円、%)

款	平成25年度		平成24年度		比較増△減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
議会費	1,383,629	100.0	1,371,570	100.0	12,059	0.9
議会費	1,383,629	100.0	1,371,570	100.0	12,059	0.9

イ 総務費

総務費は、県の組織、人事、出納、市町村の指導、県税の賦課徴収事務、防災、監査、計画調査及び統計調査等に要する経費です。

総務費の予算額は703億9,170万3千円で、歳出予算の10.1パーセントを占めており、これを前年度当初予算額700億9,525万8千円に比較すると、2億9,644万5千円、0.4パーセントの増となっています。

以下、予算科目に従って事業の概要を説明します。

(7) 総務管理費
総務管理費の予算額は156億6,002万5千円で、前年度当初予算額166億7,454万9千円に比較すると、10億1,452万4千円、6.1パーセント減となっています。

その主な要因は、人事調整費の減によるものです。

主な事業としては、人事調整費38億4,481万円、公有財産管理費9億6,718万6千円、庁舎公舎管理費10億3,028万2千円、私立学校等教育振興費32億3,498万2千円、駐留重用地跡地利用促進費12億9,372万5千円を計上しています。

(イ) 企画費

企画費の予算額は、136億6,256万8千円で、前年度当初予算額133億4,980万円に比較すると、3億1,276万8千円、2.3パーセントの増となっています。

その主な要因は、交通運輸対策費及び通信対策事業費の増によるものです。

主な事業費としては、交通運輸対策費57億7,253万2千円、科学技術振興費22億7,186万円、石油製品輸送等補助事業費9億3,852万6千円、通信対策事業費8億5,337万円を計上しています。

(ウ) 徴税費

徴税費の予算額は、44億9,214万7千円で、前年度当初予算額44億8,423万5千円に比較すると、719万2千円、0.2パーセントの増となっています。

その主な要因は、賦課徴収費の増によるものです。

主な事業としては、賦課徴収費31億6,583万5千円、徴収強化対策費2,916万9千円を計上しています。

(エ) 市町村振興費

市町村振興費の予算額は、321億8,345万6千円で、前年度当初予算額314億1,986万5千円に比較すると、7億6,359万1千円、2.4パーセントの増となっています。

その主な要因は、沖繩振興特別推進交付金(市町村)の増によるものです。

主な事業費としては、沖繩振興特別推進交付金(市町村)309億9,075万円、市町村振興協会交付金8億2,351万5千円、市町村事務指導費1億3,386万1千円を計上しています。

(オ) 選挙費

第6表 総務費の主な内容

事項	予算額	説明	明
人事管理費	3,844,810	退職手当	3,758,797
公文書館指定管理費	239,827	公文書館指定管理費	218,427
公有財産管理費	967,186	公有財産等所在市町村交付金	901,623
庁舎管理費	1,030,282	庁舎維持管理費	816,621
私立学校への補助金等	3,234,982	私立学校への補助金等	3,234,982
海外地域振興費	62,539	次世代ワナナーネットワーク育成事業	52,894
基地関係業務費	37,831	基地関係業務費	37,831
平和推進事業費	177,144	平和祈念資料館管理運営事業	101,423
駐留軍用地跡地利用促進費	1,293,725	特定駐留軍用地内土地取得事業	1,221,237
(企画費)			
電子自治体推進事業費	396,195	ネットワーク整備費	335,199
通信施設維持管理費	350,193	通信施設維持管理費	168,028
地域開発推進費	10,662	地域開発推進費	8,097
石油製品輸送等補助事業費	938,526	石油製品輸送等補助金	930,586
交通運輸対策事業費	5,772,532	沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業	2,234,300
地域対策事業費	853,370	離島地区情報通信基盤整備推進事業	799,359
地域づくり推進費	767,135	地域総合整備資金貸付事業費	740,000
科学技術振興費	2,271,860	亜熱帯・島しょ型エネルギー基盤技術構築事業	702,200
離島活性化特別事業費	174,856	沖縄離島体験交流促進事業	125,856
(徴収費)			
賦課徴収費	3,165,835	賦課徴収費	2,912,462
徴収強化対策費	29,169	徴収強化対策費	29,169
市町村事務指導費	133,861	住民基本台帳ネットワークシステム事業	99,692
市町村振興協会交付金	823,515	市町村振興協会交付金	823,515
沖縄振興特別推進交付金(市町村)	30,990,750	沖縄振興特別推進交付金(市町村)	30,300,000
(選挙費)			
選挙管理委員会費	9,267	選挙管理委員会費	9,267
参議院議員選挙費	534,573	参議院議員選挙費	534,573
(防災費)			
不発弾処理促進費	2,617,569	不発弾等処理事業費	2,617,209
消防指導費	58,393	消防指導事業費	25,930
(統計調査費)			
総務経常調査費	130,999	労働力調査費	72,615
総務周期調査費	75,760	住宅・土地統計調査費	73,902
(人事委員会費)			
職員採用試験費	18,134	職員採用試験費	18,134
(監査委員費)			
外部監査費	10,226	外部監査費	10,226

選挙費の予算額は、5億7,562万6千円で、前年度当初予算額5億9,070万円に比較すると、1,507万4千円、2.6パーセントの減となっています。

その主な要因は、県議会議員選挙費及び海区漁業調整委員会議員選挙費の皆減、参議院議員選挙費の皆増によるものです。

主な事業費としては、参議院議員選挙費5億3,457万3千円、選挙管理委員会費926万7千円を計上しています。

(4) 防災費
 防災費の予算額は2億5,730万5千円で、前年度当初予算額2億5,202万5千円に比較すると、2億528万円、7.7パーセントの増となっています。

その主な要因は、不発弾処理促進費の増によるものです。
 主な事業として、不発弾処理促進費2億4,756万9千円、防災対策費1億488万円を計上しています。

(5) 統計調査費
 統計調査費の予算額は、5億8,669万3千円で、前年度当初予算額5億6,287万円に比較すると、2,382万3千円、4.2パーセントの増となっています。

その主な要因は、人口社会経済統計費の増によるものです。
 主な事業費としては、総務経常調査費1億3,099万9千円、総務周期調査費7,576万円を計上しています。

(6) 人事委員会費
 人事委員会費の予算額は、1億7,715万5千円で、前年度当初予算額1億6,830万4千円に比較すると、885万1千円、5.3パーセントの増となっています。

その主な要因は、職員費の増によるものです。
 主な事業として、職員採用試験費1,813万4千円を計上しています。

(7) 監査委員費
 監査委員費の予算額は、1億9,672万8千円で、前年度当初予算額1億9,291万円に比較すると、381万8千円、2.0パーセントの増となっています。

その主な要因は、職員費の増によるものです。
 主な事業として、外部監査費1,022万6千円を計上しています。

第5表 総務費の内訳

款 項	平成25年度		平成24年度		比較増減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
総務費	70,391,703	100.0	70,095,258	100.0	296,445	0.4
総務管理費	15,660,025	22.2	16,674,549	23.8	△ 1,014,524	△ 6.1
企画費	13,662,868	19.4	13,349,800	19.0	312,768	2.3
徴収費	4,492,147	6.4	4,484,235	6.4	7,912	0.2
市町村振興費	32,183,456	45.7	31,419,865	44.8	763,591	2.4
選挙費	575,926	0.8	590,700	0.8	△ 15,074	△ 2.6
防災費	2,857,305	4.1	2,652,025	3.8	205,280	7.7
統計調査費	586,693	0.8	562,870	0.8	23,823	4.2
人事委員会費	177,155	0.3	168,304	0.2	8,851	5.3
監査委員費	196,728	0.3	192,910	0.3	3,818	2.0

第8表 民生費の主な内容

事項	予算額	明	(単位:千円)
社会福祉費	991,223	社会福祉施設等副産物等臨時特例基金事業	368,003
社会福祉費	346,206	地域福祉推進事業費	84,677
社会福祉費	99,262	生活福祉資金貸付事業費	99,262
社会福祉費	371,742	住宅手当緊急特別措置事業	371,742
社会福祉費	67,337	身体障害者更生支援事業	55,792
社会福祉費	1,104,918	重度心身障害者(児)医療費助成事業	1,104,918
社会福祉費	190,571	特別障害者手当等給付事業	190,571
社会福祉費	42,436	全国障害者スポーツ大会派遣費	27,248
社会福祉費	209,332	地域支え合い体制づくり事業	87,832
社会福祉費	13,027,835	後期高齢者医療負担金等事業費	13,023,758
社会福祉費	13,625,622	介護給付費等負担事業費	13,477,819
社会福祉費	43,231	対馬丸遭難者慰精事業費	26,918
社会福祉費	18,489,955	国民健康保険負担金(補助金)等事業費	18,264,268
社会福祉費	1,355,573	国民健康保険特定健康診査等負担金事業費	222,765
社会福祉費	234,189	障害児者福祉施設等整備事業	1,347,969
社会福祉費	1,493,432	老人福祉施設指導監督事業	229,087
社会福祉費	493,762	介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業	718,778
社会福祉費	208,892	老人福祉施設整備事業	493,762
社会福祉費	7,204,814	施設開設準備経費等助成特別対策事業	208,892
社会福祉費	7,749,703	障害者自立支援医療事業	7,204,814
社会福祉費	584,802	地域生活支援事業(市町村事業)	7,749,703
社会福祉費	103,932	地域生活支援事業(相談・生活支援)	247,621
社会福祉費	515,906	消費者行政活性化事業	104,032
社会福祉費	786,757	施設職員退職共済助成事業	67,000
社会福祉費	7,716,374	子ども未来ゾーン運営費補助事業	443,168
社会福祉費	89,338	児童健全育成補助事業	70,384
社会福祉費	1,128,790	特別保育事業等助成事業	701,550
社会福祉費	4,537,654	特別保育事業等助成事業	6,759,074
社会福祉費	4,738,253	心身障害者扶養共済事業	89,338
社会福祉費	1,678,558	待機児童対策特別事業	851,363
社会福祉費	801,350	放課後児童クラブ支援事業	165,006
社会福祉費	457,947	保育所運営費	4,518,182
社会福祉費	2,398,681	児童手当費	4,738,253
社会福祉費	141,177	児童手当費	1,678,558
社会福祉費	279,216	母子家庭等医療費助成事業	799,889
社会福祉費	9,698,823	児童相談所運営費	292,466
社会福祉費	206,410	児童相談所運営費	2,398,681
社会福祉費	4,013	児童相談所運営費	141,177
社会福祉費	206,410	児童相談所運営費	279,216
社会福祉費	4,013	児童相談所運営費	9,698,823
社会福祉費	206,410	災害救助費	206,410
社会福祉費	4,013	備蓄費	4,013

第7表 民生費の内訳

款 項	平成25年度		平成24年度		比較増△減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
民生費	107,044,315	100.0	105,722,993	100.0	1,321,322	1.2
社会福祉費	69,383,712	64.8	69,535,659	65.8	△ 151,947	△ 0.2
児童福祉費	26,789,802	25.0	26,953,212	25.5	△ 163,410	△ 0.6
生活保護費	10,860,378	10.0	9,004,326	8.5	1,656,052	18.4
災害救助費	210,423	0.2	229,796	0.2	△ 19,373	△ 8.4

(注)構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

ウ 民生費

民生費は、民生福祉の向上、県民生活の安定を図るなど県民の福祉対策のための諸施策を推進する経費です。

民生費の予算額は、1,070億4,431万5千円で歳出予算総額の15.3パーセントを占めており、これと前年度当初予算額1,057億2,299万3千円に比較すると、13億2,132万2千円、1.2パーセントの増となっています。

以下、予算科目に従って事業の概要を説明します。

(7) 社会福祉費

社会福祉費の予算額は、693億8,371万2千円で前年度当初予算額695億3,565万9千円に比較しますと、1億5,194万7千円、0.2パーセントの減となっています。

その主な要因は、老人福祉費、社会福祉施設費の減によるものです。

主な事業費としては、国民健康保険指導費184億8,995万5千円、介護保険福祉諸費136億2,562万2千円、後期高齢者医療負担金等事業費130億2,783万5千円、障害者医療費77億4,970万3千円、障害者自立支援給付費72億481万4千円を計上しています。

(4) 児童福祉費

児童福祉費の予算額は、267億8,980万2千円で前年度当初予算額269億5,321万2千円に比較しますと、1億6,341万円、0.6パーセントの減となっています。

その主な要因は、児童保護措置費の減によるものです。

主な事業費としては、保育対策事業費77億1,637万4千円、児童手当事業費47億3,825万3千円、保育所等運営費45億3,765万4千円、児童扶養手当費23億9,868万1千円、児童保護措置費16億7,855万8千円を計上しています。

(7) 生活保護費

生活保護費の予算額は、106億6,037万8千円で前年度当初予算額106億432万6千円に比較しますと、16億5,605万2千円、18.4パーセントの増となっています。

その主な要因は、生活保護費、生活保護施設費の増によるものです。

主な事業費としては、生活保護費96億9,882万3千円を計上しています。

(4) 災害救助費

災害救助費の予算額は、2億1,042万3千円で、前年度当初予算額2億2,979万6千円に比較しますと、1,937万3千円、8.4パーセントの減となっています。

その主な要因は、災害救助費の減によるものです。

事業費としては、災害救助費2億641万円、備蓄費401万3千円を計上しています。

エ 衛生費

衛生費は、公衆衛生の向上、医療の確保をはじめ、自然環境の保全、公害の防止及び生活環境の整備等の諸施策を推進するための経費です。

衛生費の予算額は、247億9,493万7千円で歳出予算総額の3.5パーセントを占めており、前年度当初予算額239億9,175万7千円に比較しますと、8億318万円、3.3パーセントの増となっています。

以下、予算科目に従って事業の概要を説明します。

(7) 公衆衛生費

公衆衛生費の予算額は、67億7,706万4千円で前年度当初予算額80億5,370万8千円に比較しますと、12億7,664万円、15.9パーセントの減となっています。

その主な要因は、予防接種費、妊婦乳児健康診査費や未熟児等養育費の減によるものです。

主な事業費としては、食肉衛生検査所費10億9,704万8千円、産業廃棄物対策費8億9,329万3千円、動物愛護管理センター費1億4,788万8千円、食品衛生監視費5,207万9千円、狂犬病予防費4,210万3千円、水道事業指導費3,746万9千円を計上しています。

(4) 環境衛生費

環境衛生費の予算額は、24億8,287万5千円で前年度当初予算額15億6,616万6千円に比較しますと、9億1,670万9千円、58.5パーセントの増となっています。

その主な要因は、食肉衛生検査所費や産業廃棄物対策費の増によるものです。

主な事業費としては、食肉衛生検査所費10億9,704万8千円、産業廃棄物対策費8億9,329万3千円、動物愛護管理センター費1億4,788万8千円、食品衛生監視費5,207万9千円、狂犬病予防費4,210万3千円、水道事業指導費3,746万9千円を計上しています。

(6) 環境保全費

環境保全費の予算額は、14億7,712万9千円で、前年度当初予算額12億7,824万5千円に比較しますと、1億9,888万4千円、15.6パーセントの増となっています。

その主な要因は、環境保全行政費や環境影響調査費の増によるものです。

主な事業費としては、自然環境保全費3億1,126万4千円、環境影響調査費1億8,316万8千円、環境保全行政費1億6,351万5千円、鳥獣保護費1億2,006万1千円、赤土流出対策費9,439万2千円を計上しています。

(5) 保健所費

保健所費の予算額は、26億1,862万2千円で前年度当初予算額26億1,918万5千円に比較しますと、56万3千円、0.0パーセントの減となっています。

その主な要因は、職員費の減及び保健所施設整備費の増によるものです。

主な事業費としては、職員費21億1,372万6千円、保健所施設整備費2億7,441万7千円、保健所運営費1億1,466万6千円、職員相互派遣事業費5,865万4千円を計上しています。

(4) 医薬費

医薬費の予算額は、57億4,038万3千円で前年度当初予算額45億6,469万円に比較しますと、11億7,69万3千円、25.8パーセントの増となっています。

その主な要因は、医療行政費や医学臨床研修事業費の増によるものです。

主な事業費としては、医学臨床研修事業費17億5,769万円、医療行政費13億1,352万6千円、救急医療対策費6億8,218万3千円、看護師確保対策費6億6,540万1千円、へき地診療所等補助事業費2億9,732万5千円、離島医療組合対策事業費2億9,148万5千円を計上しています。

(4) 保健衛生費

保健衛生費の予算額は、56億9,880万4千円で前年度当初予算額59億976万3千円に比較しますと、2億1,089万9千円、3.6パーセントの減となっています。

この経費は、病院事業会計に対する繰出金となっています。

第9表 衛生費の内訳

(単位：千円、%)

款 項	平成25年度		平成24年度		比較増△減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
	衛生費	24,794,937	100.0	23,991,757		
公衆衛生費	6,777,064	27.3	8,053,708	33.6	△ 1,276,644	△ 15.9
環境衛生費	2,482,875	10.0	1,566,166	6.5	916,709	58.5
環境保全費	1,477,129	6.0	1,278,245	5.3	198,884	15.6
保健所費	2,618,622	10.6	2,619,185	10.9	△ 563	△ 0.0
医薬費	5,740,383	23.2	4,564,690	19.0	1,175,693	25.8
保健衛生費	5,698,864	23.0	5,909,763	24.6	△ 210,899	△ 3.6

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

第10表 衛生費の主な内容

事 項		予 算 額		説 明	
(公衆衛生費)		(単位：千円)			
感 染 症 予 防 策 費	151,772	新型インフルエンザ対策事業	117,306		
感 染 症 対 策 費	103,797	肝炎治療促進事業	88,762		
結 核 医 療 費	43,546	結核医療事業	43,546		
精 神 医 療 費	1,569,651	精神医療事業	1,446,120		
		自殺対策緊急強化事業	77,648		
精神科救急医療システム整備事業費	95,374	精神科救急医療システム整備事業	95,374		
未 熟 児 等 養 育 医 療 費	104,375	未熟児等養育医療費	79,894		
母 子 保 健 推 進 費	181,512	特定不妊治療助成事業	175,069		
妊 婦 乳 児 健 康 診 療 費	201,182	先天性代謝異常等検査事業費	40,713		
育 成 医 療 費	49,408	育成医療事業	48,819		
こども医療費助成事業費	1,114,610	こども医療費助成事業	1,114,610		
小児慢性特定疾患等対策費	549,684	小児慢性特定疾患対策事業	544,952		
健康づくり事業推進費	170,778	健康行動実践モデル実証事業	71,000		
原 障 害 対 策 費	94,832	原爆被爆者諸手当支給事業	89,894		
特 定 疾 患 対 策 費	1,474,155	特定疾患対策事業	1,474,155		
(環境衛生費)					
食 品 衛 生 監 視 費	52,079	食品衛生監視指導事業	31,370		
乳 牛 衛 生 対 策 費	19,548	BSE検査事業	6,439		
狂 犬 病 予 防 費	42,103	犬捕獲抑留事業	40,838		
動 物 愛 護 管 理 セ ン タ ー 一 般 費	147,888	動物愛護管理センター運営費	49,916		
食 肉 衛 生 検 査 所 費	1,097,048	食肉衛生検査所建設事業費	647,080		
産 業 廃 棄 物 対 策 費	893,293	公共関係事業推進費	175,854		
		バイオマス資源活用エコ・タウンプロジェクト構築事業	449,360		
環 境 整 備 企 画 費	23,470	福島ごみ処理広域化調査事業	11,000		
(環境保全費)					
環 境 保 全 行 政 費	163,515	観光施設等の総合的エコ化促進事業	130,560		
水 質 汚 濁 防 止 対 策 費	24,161	水質測定機器整備事業費	18,316		
水 質 保 全 対 策 費	20,173	水質保全対策費	19,312		
環 境 影 響 調 査 費	183,168	パノ・熊地形に適した潮流シミュレーション構築事業	103,994		
赤 土 泥 流 出 対 策 費	94,392	閉鎖性海域における埋積赤土等の対策事業	58,132		
自 然 環 境 保 全 費	311,264	サンゴ礁保全再生事業	231,644		
自 然 公 園 管 理 費	43,976	世界自然遺産登録推進事業	34,222		
鳥 獣 保 護 費	120,061	マングース対策事業	85,579		
(保健所費)					
保 健 所 運 営 費	114,666	福祉保健所管理費	114,666		
保 健 所 施 設 整 備 費	274,417	保健所施設整備事業(単独事業)	274,417		
(医薬費)					
医 務 行 政 費	1,313,526	県立病院設備整備(医療再生二次)事業	563,691		
		障害者歯科診療推進事業	253,305		
医 学 臨 床 研 究 費	1,757,690	医師確保対策補助事業	472,395		
		シミュレーションセンター整備事業	347,403		
		県立病院医師派遣補助事業	244,936		
救 急 医 療 対 策 費	682,183	医療施設耐震化整備事業	325,232		
		救急医療用ヘリコプター活用事業	211,765		
地 域 医 療 対 策 費	144,184	地域医療連携体制総合調整事業	49,820		

事 項		予 算 額		説 明	
(単位：千円)					
へき地診療所等補助事業費	297,925	へき地歯科診療所整備補助事業費	147,000		
離島医療組合対策事業費	291,485	離島医療組合対策事業	291,485		
看護師確保対策費	665,401	看護師等養成所運営補助事業	160,805		
ハブ対策費	49,616	抗ハブ症ヒト抗毒素の実用化事業	30,888		
(保健衛生費)					
県立病院繰出金	5,698,864	県立病院に対する繰出金	5,698,864		

オ 労働費

労働費の予算額は、78億2,683万4千円で、歳出予算総額の1.1パーセントを占めており、これを前年度当初予算額46億2,704万5千円に比較すると、31億9,978万9千円、69.2パーセントの増となっております。

以下、予算科目に従って事業の概要を説明します。

(7) 労務費

労務費の予算額は、66億8,066万8千円で、前年度当初予算額35億5,047万9千円に比較すると、31億3,018万9千円、88.2パーセントの増となっております。

その主な要因は、緊急雇用創出事業臨時特例基金活用事業等の増によるものです。

主な事業費としては、緊急雇用創出事業臨時特例基金活用事業等のための雇用対策推進費57億4,635万1千円、若年者の総合的な雇用支援及び中高年齢者等の雇用促進等、失業者の雇用対策のための雇用対策事業費1億6,673万5千円、職場適応訓練事業費5,142万1千円を計上しています。

(4) 職業訓練費

職業訓練費の予算額は、10億919万1千円で、前年度当初予算額9億4,134万6千円に比較すると、6,784万5千円、7.2パーセントの増となっております。

その主な要因は、職業能力開発校費の増によるものです。

主な事業費としては、公共職業能力開発事業費7億4,745万2千円、職業能力開発促進措置費9,080万6千円、職業訓練促進費3,770万円を計上しています。

(9) 労働委員会費

労働委員会費の予算額は、1億3,697万5千円で、前年度当初予算額1億3,522万円に比較すると、175万5千円、1.3パーセントの増となっております。

その主な要因は、職員費の増によるものです。

主な事業費としては、労働争議の調停、不当労働行為の審査等の活動費3,502万6千円、事務局費1億194万9千円を計上しています。

第11表 労働費の内訳

款 項	(単位：千円、%)			
	平成26年度		平成24年度	
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比
労働費	7,826,834	100.0	4,627,045	100.0
労政費	6,680,668	85.4	3,550,479	76.7
職業訓練費	1,009,191	12.9	941,346	20.3
労働委員会費	136,975	1.8	135,220	2.9
			1,755	1.3
			A-B=C	
			3,199,789	69.2
			3,130,189	88.2
			67,845	7.2
			1,755	1.3

第12表 労働費の主な内容

事 項	予 算 額		明 細
	平成26年度	平成24年度	
(労政費)			
雇用対策推進費	5,746,351	4,345,864	緊急雇用創出事業臨時特例基金活用事業 戦略的雇用対策事業
雇用対策事業費	166,735	359,240	新規卒業者等総合就職支援事業
職場適応訓練事業費	51,421	79,000	若年者総合雇用支援事業
労働福祉指導費	11,657	51,421	職場適応訓練事業費
駐留軍従業員等福利費	5,000	8,866	ワーク・ライフ・バランス推進事業
		5,000	沖縄駐留軍職業者対策センター費
(職業訓練費)			
技能向上普及対策費	36,561	36,561	技能向上普及対策事業費
公共職業能力開発事業費	747,452	109,394	職業能力開発校運営費
		529,946	緊急委託訓練事業費
		44,642	障害者能力開発事業費
職業能力開発支援措置費	90,806	90,806	職業能力開発施設措置事業費
職業能力開発校整備費	85,048	85,048	職業能力開発校整備事業(補助事業)
女性就業	10,278	10,278	技術講習、就業援助相談等に要する経費

カ 農林水産業費

農林水産業費の予算額は634億7,147万7千円で、歳出予算総額の9.1パーセントを占め、これを前年度当初予算額629億7,509万円に比較しますと、4億9,638万7千円、0.8パーセントの増となっています。以下、予算科目に従って事業の概要を説明します。

(7) 農業費

農業費の予算額は217億6,298万円で、前年度当初予算額216億816万3千円に比較しますと、1億5,481万7千円、0.7パーセントの増となっています。

その主な要因は、園芸産地の課題解決のに向けて必要な機械設備等の整備を行う園芸モデル産地育成機械整備事業等の増によるものです。

主な事業費としては、農業研究費6億5,729万6千円、農村青少年研修修習事業費12億8,018万3千円、特殊病害虫特別防除費12億9,553万2千円、分みつ糖振興対策事業費13億4,691万7千円、農業経営構造対策費22億2,049万4千円、流通対策費29億4,826万1千円、含みつ糖振興対策事業費36億9,784万8千円、を計上しています。

(8) 畜産業費

畜産業費の予算額は28億6,339万1千円で、前年度当初予算額23億1,505万円に比較しますと5億4,834万1千円、23.7パーセントの増となっています。

その主な要因は、畜産経営環境保全対策事業費の増によるものです。

主な事業費としては、畜産基地建設事業費4億1,563万7千円、家畜産物物流通対策費1億3,178万8千円を計上しています。

(9) 農地費

農地費の予算額は287億6,189万3千円で、前年度当初予算額287億4,064万9千円に比較しますと、2,124万4千円、0.1パーセントの増となっています。

その主な要因は、農業基盤整備促進事業の増によるものです。

主な事業費としては、県営かんがい排水事業費65億1,593万6千円、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金34億7,200万3千円、畑地帯総合整備事業費22億7,795万7千円、農村総合整備費29億3,653万円、農村総合環境整備事業費25億814万2千円を計上しています。

(10) 林業費

林業費の予算額は18億2,519万7千円で、前年度当初予算額19億6,374万4千円に比較しますと1億3,854万7千円、7.1パーセントの減となっています。

その主な要因は、治山事業費等の減によるものです。

主な事業費としては、治山事業費6億2,174万7千円、造林緑化対策費3億6,134万6千円、森林病害虫防除費1億8,340万6千円を計上しています。

(11) 水産業費

水産業費の予算額は82億5,801万6千円で、前年度当初予算額83億4,748万4千円に比較しますと、8,946万8千円、1.1パーセントの減となっています。

その主な要因は、水産流通基盤整備事業や全国豊かな海づくり大会開催事業等の減によるものです。

主な事業費としては、水産生産基盤整備事業24億218万1千円、水産物供給基盤機能保全事業15億8,151万5千円、漁村地域整備交付金12億3,294万5千円、水産環境整備事業6億9,209万円を計上しています。

第13表 農林水産業費の内訳

(単位：千円、%)

款	平成25年度		平成24年度		比較増△減額 A - B = C	伸び率 C / B × 100
	当初予算額B	構成比	当初予算額A	構成比		
農林水産業費	63,471,477	100.0	62,975,090	100.0	496,387	0.8
農業費	21,762,980	34.3	21,608,163	34.3	154,817	0.7
畜産業費	2,863,391	4.5	2,315,050	3.7	548,341	23.7
農地費	28,761,893	45.3	28,740,649	45.6	21,244	0.1
林業費	1,825,197	2.9	1,963,744	3.1	△ 138,547	△ 7.1
水産業費	8,258,016	13.0	8,347,484	13.3	△ 89,468	△ 1.1

第14表 農林水産業費の主な内容

(単位：千円)

事業	予算額	説明	明
中山間地域等直接支払事業費	120,129	中山間地域等直接支払事業	120,129
農業委員会等助成費	210,862	市町村農業委員会の活動等に要する経費	210,862
農林水産技術振興費	342,819	試験研究に要する経費	342,819
農業研究費	657,296	次世代沖縄ブランド作物特産化推進事業	211,963
畜産研究費	116,967	世界一おいしい豚肉作出事業	57,036
農林青少年研修教育事業費	1,280,183	農業の担い手の育成・確保に要する経費	1,280,183
卸売市場対策事業費	282,828	卸売市場対策事業費	167,880
農業経営構造対策費	2,220,494	災害に強い栽培施設の整備事業	1,214,000
流通対策費	2,948,261	農林水産物流通条件不利性解消事業	2,829,692
園芸作物ブランド産地育成事業費	518,260	園芸モデル産地育成施設整備事業	468,123
植物病害虫特別防除対策費	367,752	植物防疫に要する経費	367,752
特殊病害虫特別防除対策費	1,295,532	特殊病害虫の防除対策に要する経費	1,295,532
果樹生産対策事業費	186,463	果樹生産イノベーション事業	98,500
分みつ糖振興対策事業費	1,346,917	分みつ糖振興対策支援事業費	1,340,100
含みつ糖振興対策事業費	3,697,848	含みつ糖振興対策事業費	3,691,248
さとうきび生産振興対策事業費	191,973	さとうきび生産総合対策事業費	99,204
(畜産業費)			
家畜畜産物流通対策費	131,788	県産食肉ブランド国内外流通対策強化事業	130,000
家畜改良増殖事業費	85,017	和牛の改良事業等に要する経費	85,017
優良乳用牛育成供給事業費	79,840	乳用牛の育成等に要する経費	79,840
畜産経営環境保全対策事業費	783,779	畜産環境基盤整備事業	672,000
畜産基地建設事業費	415,637	畜産担い手育成総合整備事業費	314,134
家畜伝染病予防事業費	127,192	家畜の伝染性疾患の発生予防対策に要する経費	127,192
(農地費)			
土地改良調査計画費	153,236	土地改良事業の計画策定等に要する経費	153,236
不発弾等探査費	348,024	工事工前の不発弾探査に要する経費	348,024
畑地帯総合整備事業費	2,277,957	県営畑地帯総合整備事業費	2,277,957
経営体育成基盤整備事業費	225,921	経営体育成基盤整備事業	225,921
土地改良管理指導費	987,684	国営土地改良事業員負担金	757,074
県営かんがい排水事業費	6,515,598	県営かんがい排水事業費	6,461,936
農村総合整備備費	2,936,530	農業生産基盤や農業集落排水事業等の整備に要する経費	2,936,530
農村総合環境整備備費	2,508,142	農地周辺の水質保全に要する経費	2,508,142
基幹水利施設管理事業費	692,736	農業用水施設の管理に要する経費	692,736
農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	3,472,003	農山漁村の総合的な基盤整備等に要する経費	3,472,003
農業基盤整備促進事業費	2,885,437	地域の実情に応じた基盤整備に要する経費	2,885,437
県営農地保全整備事業費	1,133,624	県営農地保全整備事業費	1,133,624
団体営農地保全整備事業費	1,638,414	団体営農地保全整備事業費	1,638,414
団体営ため池等整備事業費	376,232	団体営ため池等整備事業費	376,232
海岸保全施設整備事業費	155,512	農地海岸の保全に要する経費	155,512
中山間地域総合整備備費	527,828	団体営中山間地域総合整備備費	520,561
(林業費)			
森林計画費	68,860	森林整備に関する計画策定等に要する経費	68,860

事業	項目	予算額	説明	(単位：千円)
森林病虫害防治	除害費	183,406	松くい虫等森林病虫害の防除に要する経費	183,406
造林緑化	推進費	361,346	造林緑化推進費	313,850
治山	事業費	60,551	全島の緑化等に要する経費	60,551
	(水産業費)	621,747	山地区域における災害の防止に要する経費	621,747
沿岸漁場保全対策	費	104,187	沖繩沿岸域の総合的な利活用推進事業	97,187
水産物供給基盤整備	事業費	334,091	水産物供給基盤等の整備に要する経費	334,091
水産物流通対策	事業費	201,967	産地強固ビジネス連携新商品開発支援事業	91,732
漁業取締監督	費	76,277	産地強固ビジネス連携新商品開発支援事業	76,277
漁港漁場管理	事業費	122,786	漁港等の適正な維持管理に要する経費	122,786
海岸	事業費	198,000	漁港等の適正な維持管理に要する経費	198,000
強い水産業づくり交付金	事業費	100,040	漁港等の適正な維持管理に要する経費	100,040
水産物供給基盤整備	事業費	1,581,515	水産物供給基盤整備事業	1,581,515
水産物供給基盤整備	事業費	2,402,181	第1種漁港等の整備に要する経費	2,402,181
漁村地域整備	交付金	1,232,945	漁港及び漁場施設の一体的な整備に要する経費	1,232,945
水産環境整備	事業費	692,090	浮魚礁の整備に要する経費	692,090

キ 商工費
 商工費は、商業、工業、貿易、中小企業、観光等、産業振興及び県民文化振興を図るための経費です。
 前年度の予算額は、421億6,277万9千円で、歳出予算総額の6.0パーセントを占めており、これを前年度当初予算額367億7,173万7千円に比較すると、53億9,104万2千円、14.7パーセントの増となっています。

以下、予算科目に従って事業の概要を説明します。
 (7) 商業費
 商業費の予算額は、69億7,714万6千円で、前年度当初予算額28億8,962万6千円に比較すると、40億8,752万9千円、141.5パーセントの増となっています。
 その主な要因は、商業振興費等の増によるものです。
 主な事業費としては、県外事務所費2,941万円、物産あつ旋費3億2,947万1千円、貿易対策費51億4,671万3千円、海外事務所等運営費1億2,197万5千円を計上しています。

(4) 工鉱業費
 工鉱業費の予算額は、271億4,377万6千円で、前年度当初予算額243億2,016万6千円に比較すると、27億8,421万円、11.4パーセントの増となっています。

その主な要因は、工鉱業振興費の増によるものです。
 主な事業費としては、中小企業金融対策費103億8,793万5千円、小規模・組織化対策費13億2,516万1千円、産業振興対策費13億5,326万7千円、情報産業振興費69億9,944万5千円、資源エネルギー開発促進費22億1,524万6千円、国際物流拠点産業集積地域振興費20億9,772万5千円、健康バイオ関連産業振興費5億7,650万円、工業振興対策費5億6,178万5千円、工業開発促進費2億2,861万円、産業振興公社対策費1億1,416万4千円、工芸産業流通対策費3,684万2千円を計上しています。

(7) 観光費
 観光費の予算額は、80億8,125万7千円で、前年度当初予算額95億6,194万5千円に比較すると、14億8,068万8千円、15.5パーセントの減となっています。
 その主な要因は、沖縄・中国観光交流推進事業の減等によるものです。
 主な事業費としては、プロモーション活動や情報発信等による観光客の誘客を行う観光宣伝誘致強化費57億7,738万7千円、国際会議の誘致を行うコンベンション振興対策費2億4,528万円、(財)沖縄観光コンベンションビューローの県外事務所運営等への補助を行う観光指導強化費7億2,504万3千円、県民文化振興費4億5,774万5千円を計上しています。

第15表 商工費の内訳

款 項	平成25年度		平成24年度		比較増△減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
	商工費	42,162,779	100.0	36,771,737		
商業費	6,977,146	16.5	2,889,626	7.9	4,087,520	141.5
工鉱業費	27,104,376	64.3	24,320,166	66.1	2,784,210	11.4
観光費	8,081,257	19.2	9,561,945	26.0	△ 1,480,688	△ 15.5

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

第16表 商工費の主な内容

事業	項目	予算額	説明	(単位:千円)
果外産物貿易海外事務	業務所運営費	29,410	大阪事務所費	29,410
		329,471	県産品販売大展開総合支助事業	225,785
		5,146,713	国際物流拠点施設整備事業	4,351,442
		121,975	海外事務所等管理運営事業	103,175
中小企業金融対策	金融対策	10,387,935	県単融資事業(中小企業への貸付金等)	10,386,481
		1,325,161	近代化制度促進事業	1,454
		114,164	小規模事業経営支援事業費	1,167,107
		561,785	組織化指導事業費(補助事業)	107,597
		1,353,267	(財)沖縄県産業振興公社への運営補助等	114,164
		6,999,445	戦略的製品開発支援事業	248,400
		17,028	泡盛域外出荷拡大支援事業	123,612
		165,099	おきなわ新産業創出投資事業	435,022
		2,097,725	中小企業課題解決・地域連携プロジェクト推進事業	685,484
		576,500	神縄型クラウド基盤構築事業	4,756,350
健康産業振興	産業振興	700,224	クラウド拠点形成等促進事業	700,224
		310,045	モバイル機器等検証拠点形成促進事業	310,045
		17,028	経営革新等支援事業	17,028
		94,500	沖縄型上場基盤整備促進事業	94,500
		1,910,472	国際物流拠点産業集積地域振興工場整備事業	1,910,472
		174,335	微生物等を活用した汚染土壌の浄化処理技術開発事業	174,335
		128,510	バイオ関連中核施設整備事業	128,510
		19,443	工芸品宣伝普及事業費	19,443
		14,922	運営費(工芸振興センター)	14,922
		38,968	工芸鑑視・金細工技術者養成事業	15,167
資源エネルギー開発促進	技術支援費	2,215,246	スマートエネルギーイライランド基盤構築事業	2,112,662
		230,041	石油貯蔵施設設立地対策等交付金事業費	230,041
		228,610	国内外企業誘致促進事業	91,651
		326,277	多言語観光案内サイン整備事業	120,792
		725,043	観光客受入体制整備事業	419,444
		5,777,387	神縄コンベンションセンター補助事業費	108,700
		2,932,333	神縄観光国際化ビッグバン事業	2,932,333
		783,649	国内需要安定化事業	783,649
		482,621	スपोर्ट・ツーリズム戦略推進事業	482,621
		299,318	離島観光活性化促進事業	299,318
観光指導演導強化	観光指導演導強化	170,598	修学旅行推進強化事業	170,598
		138,811	神縄観光ブランド形成事業	138,811
		67,812	神縄コンベンションセンター管理運営事業費	67,812
		78,338	万国津梁館管理運営費	78,338
		245,280	神縄文化活性化・創造発信支援事業	245,280
		457,745	神縄文化活性化・創造発信支援事業	457,745
		233,058	神縄伝統空手道継承・発展事業	233,058
		37,811	神縄伝統空手道継承・発展事業	37,811
		13,538	文化芸術地域振興支援事業	13,538
		13,538	文化芸術地域振興支援事業	13,538

土木費
土木費は、道路、港湾、空港等社会資本の整備及び住宅、都市計画等生活環境の整備に要する経費であります。
土木費の予算額は、925億300万6千円で歳出予算総額の13.2パーセントであり、これを前年度当初予算額863億2,656万5千円に比較しますと、61億7,644万1千円、7.2パーセントの増となっております。

以下、予算科目に従って、事業の概要を説明いたします。

(7) 土木管理費

土木管理費の予算額は、204億9,887万4千円で前年度当初予算額21億2,608万1千円に比較しますと、183億7,279万3千円、864.2パーセントの増となっております。

その主な要因は、沖縄振興公共投資交付金(市町村事業)を本(項)へ計上したことによるものであります。

主な事業費としては、沖縄振興公共投資交付金(市町村事業)183億6,626万4千円及び建設資材品質試験管理費9,087万6千円を計上しております。

(4) 道路橋りょう費

道路橋りょう費の予算額は、313億5,542万6千円で前年度当初予算額315億1,960万5千円に比較しますと、1億6,417万9千円、0.5パーセントの減となっております。

その主な要因は、市町村道整備事業費及び社会資本整備総合交付金(内閣府)(道路街路課)の減によるものであります。

主な事業費では、社会資本整備総合交付金(内閣府)(道路街路課)80億5,963万8千円、沖縄振興公共投資交付金(管理)80億3,146万8千円及び沖縄振興交付金(道路街路課)66億5,547万6千円を計上しております。

(9) 河川海岸費

河川海岸費の予算額は、66億9,488万8千円で前年度当初予算額72億7,931万6千円に比較しますと、5億8,442万8千円、8.0パーセントの減となっております。

その主な要因は、河川総合開発事業費及び海岸事業費の減によるものであります。

主な事業費としては、沖縄振興公共投資交付金(河川)22億7,100万3千円、河川総合開発事業費7億6,541万5千円及び社会資本整備総合交付金(河川)7億1,851万2千円を計上しております。

(エ) 港湾費

港湾費の予算額は、109億3,199万9千円で前年度当初予算額87億2,521万8千円に比較しますと、22億678万1千円、25.3パーセントの増となっております。

その主な要因は、港湾改修費の増によるものであります。

主な事業費では、那覇港開発推進費(那覇港管理組合への負担金等)19億3,510万7千円、港湾改修費57億4,256万9千円及び港湾環境整備事業費8億4,756万円を計上しております。

(イ) 都市計画費

都市計画費の予算額は、161億4,219万8千円で前年度当初予算額235億8,097万6千円に比較しますと、74億3,877万8千円、31.5パーセントの減となっております。

その主な要因は、沖縄振興公共投資交付金(下水道課市町村事業)及び沖縄振興公共投資交付金(道路街路課市町村事業)を土木管理費に計上したことによるものであります。

主な事業費としては、沖縄振興公共投資交付金事業62億4,023万4千円、都市モノレール建設推進費44億880万円及び公園費28億4,408万7千円を計上しております。

(ロ) 住宅費

住宅費の予算額は、41億5,624万2千円で前年度当初予算額67億6,607万5千円に比較しますと、26億983万3千円、38.6パーセントの減となっております。

その主な要因は、沖縄振興公共投資交付金(住宅課市町村事業)を土木管理費に計上したことによるものであります。

主な事業費では、県営住宅管理費14億877万3千円及び公営住宅建設費22億9,064万1千円がであります。

(ハ) 空港費

空港費

第18表 土木費の主な内容

事	項	子	算	額	明	細
(土木管理費)						
沖繩県公共投資交付金(市町村事業)			18,366,264		沖繩県公共投資交付金の市町村事業分	18,366,264
建設資材品質試験調査費			90,876		建設資材の品質試験調査経費	90,876
(道路橋りょう費)						
沖繩県公共投資交付金(管理)			8,031,468		県管理道路の交通安全施設整備、無電柱化整備及び落石等災害未然防止等に要する経費	8,031,468
社会資本整備総合交付金(内閣府)(道路街路課)			8,059,638		道路の整備に要する経費	8,059,638
沖繩県交付金(道路街路課)			6,655,476		道路の整備に要する経費	6,655,476
(河川海岸費)						
河川総合開発事業費			765,415		多目的ダム建設に要する経費	765,415
沖繩県公共投資交付金(河川)			2,271,003		河川の整備に要する経費	2,271,003
社会資本整備総合交付金(河川)			718,512		河川の整備に要する経費	718,512
海岸事業費			225,898		海岸保全施設の整備に要する経費	225,898
砂防事業費			236,562		土砂の流出又は河床における土砂堆積防止のため砂防施設等に要する経費	236,562
地すべり対策事業費			326,694		地すべり対策に要する経費	326,694
(港湾費)						
那覇港開発推進費			1,935,107		那覇港管理組合に対する負担金	1,935,107
港湾改修費			5,742,569		港湾整備に要する経費	5,742,569
港湾築堤整備事業費			847,560		港湾施設内の緑地整備に要する経費	847,560
港湾海岸事業費			461,698		港湾海岸整備に要する経費	461,698
(都市計画費)						
下水道事業特別会計繰出金			741,003		下水道事業特別会計に対する一般会計からの繰出金	741,003
沖繩県公共投資交付金事業費			6,240,234		都市計画道路の整備に要する経費	6,240,234
都市モノレール建設推進費			4,408,800		モノレール延長整備等に要する経費	4,408,800
公園費			2,844,087		都市公園整備事業に要する経費	2,844,087
公園管理費			650,863		都市公園の維持管理に要する経費	650,863
(住宅費)						
住宅画費			182,400		住宅政策の総合的な推進に要する経費	182,400
県営住宅管理費			1,408,773		県営住宅の維持管理に要する経費	1,408,773
公営住宅建設費			2,290,641		市町村の公営住宅等の建設及び管理等に要する経費	2,290,641
(空港費)						
空港管理運営費			1,078,035		県が設置し管理する空港の基本施設及び航空保安施設等の管理運営に要する経費	1,078,035
公共難島空港整備事業費			696,000		難島空港整備に要する経費	696,000
東牟婁島空港整備事業費			792,825		国庫補助対象外の空港整備等に要する経費	792,825

空港費の予算額は、27億2,337万9千円で前年度当初予算額63億2,929万4千円に比較しますと、36億591万5千円、57.0パーセントの減となっております。

その主な要因は、公共難島空港整備事業費及び東牟婁島空港整備事業費の減によるものであります。

主な事業費としては、空港管理運営費10億7,803万5千円、公共難島空港整備事業費6億9,600万円及び東牟婁島空港整備事業費7億9,282万5千円を計上しております。

第17表 土木費の内訳

款	平成25年度		平成24年度		比較増△減額 A - B = C	伸び率 C / B × 100
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
土木費	92,503,006	100.0	86,326,565	100.0	6,176,441	7.2
土木管理費	20,498,874	22.2	2,126,081	2.5	18,372,793	884.2
道路橋りょう費	31,355,426	33.9	31,519,605	36.5	△ 164,179	△ 0.5
河川海岸費	6,694,888	7.2	7,279,316	8.4	△ 584,428	△ 8.0
港湾費	10,931,999	11.8	8,725,218	10.1	2,206,781	25.3
都市計画費	16,142,198	17.5	23,580,976	27.3	△ 7,438,778	△ 31.5
住宅費	4,156,242	4.5	6,766,075	7.8	△ 2,609,833	△ 38.6
空港費	2,723,379	2.9	6,329,294	7.3	△ 3,605,915	△ 57.0

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

ケ 警察費

警察費は、治安維持のための経費、交通安全施設の整備、警察基礎の整備等に要する経費です。警察費の予算額は、314億9,135万円で歳出予算総額の4.5パーセントを占めており、これを前年度当初予算額320億7,419万2千円に比較しますと、5億8,284万2千円の減となっています。以下、予算科目に従って事業の概要を説明します。

(7) 警察管理費

警察管理費の予算額は289億119万5千円で、前年度当初予算額294億8,860万9千円に比較しますと、5億8,741万4千円、2.0パーセントの減となっています。

その主な要因は、沖縄警察署新庁舎施設整備事業の減によるものです。

主な事業費としては、警察施設費6億3,482万6千円、運転免許費6億9,086万7千円、装備費4億4,996万2千円、情報管理費2億4,353万5千円を計上しています。

(8) 警察活動費

警察活動費の予算額は25億9,015万5千円で、前年度当初予算額25億8,558万3千円に比較しますと、457万2千円、0.2パーセントの増となっています。

その主な要因は、交通安全施設整備事業費の増によるものです。

主な事業費としては、交通安全施設費14億3,102万9千円、通信指令活動費3億5,736万3千円を計上しています。

第19表 警察費の内訳

款 項	平成25年度		平成24年度		比較増△減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
	当初予算額A	構成比	当初予算額A	構成比		
警察費	31,491,350	100.0	32,074,192	100.0	△ 582,842	△ 1.8
警察管理費	28,901,195	91.8	29,488,609	91.9	△ 587,414	△ 2.0
警察活動費	2,590,155	8.2	2,585,583	8.1	4,572	0.2

(単位：千円、%)

第20表 警察費の主な内容

事 項	予 算 額	説 明	(単位：千円)
警 察 施 設 費	634,826	警察施設管理費	397,761
運 転 免 許 費	690,867	運転免許事業費	546,316
装 備 管 理 費	449,962	装備管理費	366,094
情 報 管 理 費	243,535	情報管理費	101,422
		IT化基盤整備事業	118,803
交 通 安 全 施 設 費	1,431,029	交通安全施設整備事業費(補助・単独・沖縄振興)	1,098,610
通 信 指 令 活 動 費	357,363	通信指令活動事業費	357,363

コ

教育費

教育費の予算額は、1,533億2,295万3千円で歳出予算額の21.9パーセントを占めており、これを前年度当初予算額1,559億7,706万5千円に比較しますと、26億5,410万9千円、1.7パーセントの減となっています。以下、項目ごとにその事業の概要を説明します。

(7) 教育総務費

教育総務費の予算額は92億3,071万7千円で、前年度当初予算額105億6,080万7千円に比較しますと、13億3,009万9千円、12.6パーセントの減となっています。

その主な要因は、公立学校教育振興費の減等によるものです。

主な事業としては、公立学校教育振興費32億2,686万8千円、職員給与費31億6,221万2千円、人材育成推進費8億7,862万2千円、学校指導管理費5億4,308万3千円、児童生徒健全育成費2億7,701万4千円、教育センター管理運営費2億6,629万9千円を計上しています。

(8) 小学校費

小学校費の予算額は482億6,624万円で、前年度当初予算額490億5,814万5千円に比較しますと、7億9,190万5千円、1.6パーセントの減となっています。

その主な要因は、教職員給与費の減によるものです。

小学校費は「市町村立学校職員給与負担法」に基づく市町村立小学校職員の給与及び旅費を計上しています。

(9) 中学校費

中学校費の予算額は301億6,971万5千円で、前年度当初予算額302億4,259万8千円に比較しますと、7,288万3千円、0.2パーセントの減となっています。

その主な要因は、教職員給与費の減によるものです。

中学校費は「市町村立学校職員給与負担法」に基づく市町村立中学校職員の給与及び旅費並びに県立中学校の管理運営費等について計上しています。

(10) 高等学校費

高等学校費の予算額は445億6,547万円で、前年度当初予算額447億1,111万円で比較しますと、1億4,564万9千円、0.3パーセントの減となっています。

その主な要因は、教職員給与費の減等によるものです。

主な事業費としては、教職員給与費342億2,904万8千円、学校建設費47億3,482万6千円、一般管理運営費25億2,252万8千円、教育財産管理費14億2,245万9千円、設備整備費10億3,158万3千円、教職員旅費2億6,887万9千円、実習給運営費1億4,626万8千円を計上しています。

(11) 特別支援学校費

特別支援学校費の予算額は161億8,907万5千円で、前年度当初予算額165億7,603万5千円に比較しますと、3億8,696万9千円、2.3パーセントの減となっています。

その主な要因は、施設整備費の減等によるものです。

主な事業費としては、教職員給与費124億3,557万6千円、施設整備費24億6,248万4千円、一般管理運営費9億9,856万1千円を計上しています。

(12) 社会教育費

社会教育費の予算額は17億4,577万2千円で、前年度当初予算額15億6,982万9千円に比較しますと、1億7,585万2千円、11.2パーセントの増となっています。

その主な要因は、青少年教育施設整備費等の増によるものです。

主な事業費としては、文化施設費6億4,224万8千円、文化財保存整備費3億4,306万3千円、青少年教育施設管理費2億4,051万1千円、青少年教育施設管理運営費2億923万9千円、図書館管理運営費1億1,022万6千円を計上しています。

(13) 保健体育費

保健体育費の予算額は8億7,187万3千円で、前年度当初予算額7億9,650万7千円に比較しますと、7,536万6千円、9.5パーセントの増となっています。

その主な要因は、社会体育施設等管理運営費の増等によるものです。

主な事業費としては、社会体育施設等管理運営費3億3,772万6千円、保健管理指導費2億7,901万9千円、社会体育指導費2億165万3千円を計上しています。

(7) 大学費

大学費の予算額は22億8,409万1千円で、前年度当初予算額24億6,204万円に比較しますと、1億7,794万9千円、7.2パーセントの減となっております。

その主な要因は、県立芸術大学の施設整備整備費の減によるものです。

主な事業費としては、教職員給与費（芸大）10億7,172万8千円、大学運営費（芸大）2億1,014万6千円、教育研究費（芸大）1億8,332万1千円、看護大学教職員給与費5億3,832万8千円、看護大学運営費1億429万7千円、看護大学教育研究費1億1,393万1千円を計上しています。

第21表 教育費の内訳

款 項	平成25年度		平成24年度		比較増△減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
	当初予算額A	構成比	当初予算額A	構成比		
教育費	153,322,953	100.0	155,977,062	100.0	△ 2,654,109	△ 1.7
教育総務費	9,230,717	6.0	10,560,807	6.8	△ 1,330,090	△ 12.6
小学校費	48,266,240	31.5	49,058,145	31.5	△ 791,905	△ 1.6
中学校費	30,169,715	19.7	30,242,598	19.4	△ 72,883	△ 0.2
高等学校費	44,565,470	29.1	44,711,110	28.7	△ 145,640	△ 0.3
特別支援学校費	16,189,075	10.6	16,576,035	10.6	△ 386,960	△ 2.3
社会教育費	1,745,772	1.1	1,569,820	1.0	△ 175,952	11.2
保健体育費	871,873	0.6	796,507	0.5	△ 75,366	9.5
大学費	2,284,091	1.5	2,462,040	1.6	△ 177,949	△ 7.2

(注) 構成比の合計は四捨五入の關係で必ずしも一致しない。

第22表 教育費の主な内容

事 項	予 算 額	明 細	(単位：千円)
(教育総務費)			
職員給与費	3,270,251	文化観光スポーツ部スポーツ振興課及び教育庁事務局職員給与費	3,270,251
公立学校教育推進費	3,226,868	公立学校施設整備事業（公共投資交付金）	3,226,868
人材育成指導管理費	878,622	高等学校等青英英学事業、国際性に資する人材育成留学事業等	878,622
学校センター管理運営費	543,083	外国青年招致事業	220,258
児童生徒福祉健全育成費	266,299	県立総合教育センターの運営に要する経費	266,299
教職員福利厚生費	277,014	スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー等配置事業（小中・県立）	175,747
共済住宅建設事業費	149,117	公立学校共済組合神縄支部事務費負担金	74,629
(小学校費)			
教職員給与費	48,125,722	教職員住宅建設費の元利償還金	31,498
教職員旅費	140,518	市町村立小学校教職員給与費	48,125,722
(中学校費)			
教職員給与費	29,957,239	市町村立小学校教職員旅費	140,518
		市町村立中学校教職員給与費	29,957,239

(単位：千円)

事 項	予 算 額	明 細	(単位：千円)
職員旅費	194,245	市町村立中学校教職員旅費	194,245
教職員給与費	34,229,048	県立高等学校教職員給与費	34,229,048
学校施設整備費（全日制）	4,734,826	県立高等学校の施設整備に要する経費	4,734,826
一般管理運営費	2,522,528	県立高等学校全日制課程管理運営費	2,522,528
教育財産管理費	1,422,450	県立高等学校の財産管理に要する経費	1,422,450
設備整備費	1,031,583	県立高等学校教職員旅費	1,031,583
教職員旅費	268,879	県立高等学校教職員旅費	268,879
実習船運費	146,268	実習船の運営に要する経費	146,268
農場実習費	94,774	県立高等学校の農場実習に要する経費	94,774
一般管理運営費（定時制）	96,533	県立高等学校定時制課程管理運営費	96,533
(特別支援学校費)			
教職員給与費	12,435,576	特別支援学校教職員給与費等	12,435,576
施設整備費	2,462,484	特別支援学校の施設整備に要する経費	2,462,484
一般管理運営費（特別支援学校）	998,561	特別支援学校の管理運営費	998,561
文化施設費	642,248	県立博物館・美術館の管理運営及び事業活動に要する経費	642,248
文化財保存整備費	343,063	文化財の保存整備に要する経費	343,063
青少年教育施設整備費	240,511	青少年教育施設整備費・長寿化事業	113,508
青少年教育施設管理運営費	209,239	青少年教育施設管理運営費	209,239
図書館管理運営費	110,226	県立図書館管理運営費	110,226
生涯学習振興費	75,241	学校・家庭・地域の連携協力推進事業（保健体育費）	64,607
社会体育施設等管理運営費	337,726	社会体育施設管理運営費	187,000
社会体育指導費	201,653	競技力・維持向上対策事業費	192,662
保健管理指導費	279,040	児童生徒及び教職員の健康・安全・衛生管理に要する経費	279,040
学校体育指導費	50,501	スポーツ振興事業費	50,501
(大学費)			
教職員給与費	1,071,728	県立芸術大学教職員給与費	1,071,728
大学運営費	210,146	県立芸術大学運営費	210,146
教育研究費	183,321	県立芸術大学教育研究費	183,321
施設整備費	17,693	県立芸術大学施設整備費	17,693
看護大学教職員給与費	538,328	県立看護大学教職員給与費	538,328
看護大学教育研究費	113,431	看護大学教育費	57,551
看護大学運営費	104,297	看護大学運営費	104,297

カ 災害復旧費

災害復旧費は、台風、豪雨、その他の災害によって被害を受けた施設等を原型に復旧するための経費です。

災害復旧費の予算額は、33億1,187万円で歳出予算額の0.5パーセントを占めており、これを前年度予算額33億733万5千円に比較しますと、453万5千円、0.1パーセントの増となっています。

主な事業費としては、農地農業用施設災害復旧費4億9,200万円、林道施設災害復旧費6億1,800万円及び河川等災害復旧事業費11億2,761万6千円を計上しています。

第23表 災害復旧費の内訳

款	(単位：千円、%)				
	平成25年度		平成24年度		伸び率 C/B×100
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比	
災害復旧費	3,311,870	100.0	3,307,335	100.0	4,535
農林水産施設災害復旧費	1,816,000	54.8	1,814,137	54.9	1,863
土木施設災害復旧費	1,429,496	43.2	1,426,824	43.1	2,672
教育施設災害復旧費	66,374	2.0	66,374	2.0	0

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

第24表 災害復旧費の主な内容

事	予算額	説明	明	(単位：千円)
(農林水産施設災害復旧費)	492,000	農業用施設の災害復旧に要する経費		492,000
農地農業用施設災害復旧費	618,000	林業施設の災害復旧に要する経費		618,000
林道施設災害復旧費	379,000	漁港施設の災害復旧に要する経費		379,000
農業用施設災害復旧費				
(土木施設災害復旧費)	1,052,486	河川施設等の災害復旧に要する経費		1,052,486
河川等災害復旧事業費	275,880	港湾施設の災害復旧に要する経費		275,880
港湾災害復旧事業費				
(教育施設災害復旧費)	65,300	県立学校施設等の災害復旧に要する経費		65,300
県立学校施設等災害復旧費				

シ 公債費

公債費は、県が借入した県債の元利償還金及び一時借入金を償還するための経費です。
公債費の予算額は728億7,111万円で、歳出予算額の10.4パーセントを占めており、これを前年度当初予算額696億2,549万8千円に比較すると、32億4,561万2千円、4.7パーセントの増となっています。

その主な要因としては、元金償還金の増によるものです。
公債費の主な内容としては、元金償還金631億1,726万5千円、長期債利子97億281万9千円を計上しています。

第25表 公債費の内訳

款	(単位：千円、%)				
	平成25年度		平成24年度		伸び率 C/B×100
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比	
公債費	72,871,110	100.0	69,625,498	100.0	3,245,612
公債費	72,871,110	100.0	69,625,498	100.0	3,245,612

第26表 公債費の主な内容

事項	予算額	説明	(単位：千円)
(公債費)			
公債管理特別会計繰出金	72,817,567	公債管理特別会計繰出金(元金償還金)	63,124,748
短期債利子	10,000	公債管理特別会計繰出金(長期債利子)	9,692,819
起債事務費	43,543	短期債利子	10,000
		起債事務費	43,543

ス 諸支支出金

諸支支出金は、280億4,903万7千円で歳出総額の4.0パーセントを占めており、これを前年度当初予算額276億89万8千円に比較すると、4億4,213万9千円、1.6パーセントの増となっています。

その主な要因は、地方消費税清算金の増によるものです。

諸支支出金の主な内容としては、ゴルフ場所在市町村交付金5億3,095万8千円、自動車取得税市町村交付金6億3,997万9千円、水道用水供給事業費5億7,397万7千円、県有施設整備基金積立金11億2,685万2千円、地方消費税交付金108億7,262万4千円、地方消費税清算金132億7,950万4千円を計上しています。

第27表 諸支支出金の内訳

款	(単位：千円、%)				
	平成25年度		平成24年度		伸び率 C/B×100
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比	
諸支支出金	28,049,037	100.0	27,606,898	100.0	442,139
ゴルフ場利用税交付金	530,958	1.9	532,414	1.9	△ 1,456
自動車取得税交付金	639,979	2.3	530,947	1.9	109,032
公営企業費	661,850	2.4	1,468,152	5.3	△ 806,302
財政調整基金積立金	18,915	0.1	37,516	0.1	△ 18,601
県有施設整備基金積立金	1,126,852	4.0	1,312,992	4.8	△ 186,140
利子割交付金	704,874	2.5	383,674	1.4	321,200
配当割交付金	118,763	0.4	144,646	0.5	△ 25,883
株式等譲渡所得割交付金	39,775	0.1	26,863	0.1	12,912
利子割清算金	2,007	0.0	2,007	0.0	0
退職手当基金積立金	9,104	0.0	19,337	0.1	△ 10,233
減債基金積立金	37,406	0.1	99,339	0.4	△ 61,933
地庫振興基金積立金	547	0.0	4,542	0.0	△ 3,995
地方消費税交付金	10,872,624	38.8	10,669,610	38.6	203,014
地方消費税清算金	13,279,504	47.3	12,356,430	44.8	923,074
特別会計等繰出金	5,879	0	18,429	0	△ 12,550

第28表 諸支出金の主な内容

事項	項目	予算額	明
ゴルフ場	(諸支出金) 利用税金	530,958	ゴルフ場所在市町村交付金
自動車	取得税金	639,979	自動車取得税市町村交付金
営業	費用	661,850	水道用水供給事業会計助成費
		80,273	工業用水道事業会計助成費
		7,600	工業用水道事業会計特別償補填費
財政	調整基金積立金	18,915	財政調整基金積立金
果有	施設整備基金積立金	1,126,852	果有施設整備基金積立金
利子	割交付金	704,874	利子割交付金
配当	割交付金	118,763	配当割交付金
株式	等譲渡所得割交付金	39,775	株式等譲渡所得割交付金
退職	手当基金積立金	9,104	退職手当基金積立金
減債	基金積立金	37,406	減債基金積立金
地方	消費税交付金	10,872,624	地方消費税交付金
地方	消費税清算金	13,279,504	地方消費税清算金
特別	会計等繰出金	5,879	土地開発基金繰出金

七 予備費

予備費は、2億円で前年度と同額を計上しています。

7 平成25年度特別会計等歳入歳出予算の概要

(1) 特別会計歳入歳出予算のあらまし
 特別会計は、特定の事業を行う場合その他歳入をもって特定の歳出に充てる等、一般会計の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合において、法律及び条例でこれを設置するものです。
 本県におけるこれらの特別会計は、次表のとおりです。

第29表 特別会計予算の内訳

会計名	平成25年度		平成24年度	平成24年度	構成比	比較増△減額	伸び率
	当初予算額A	構成比					
農業改良資金特別会計	183,608	0.2	111,450	0.1	72,158	64.7	
小規模企業者等設備導入資金特別会計	1,274,777	1.2	1,412,836	1.5	△138,059	△9.8	
中小企業振興資金特別会計	500,163	0.5	500,203	0.5	△40	△0.0	
下地島空港特別会計	395,805	0.4	551,732	0.6	△155,927	△28.3	
母子寡婦福祉資金特別会計	159,152	0.2	201,933	0.2	△42,781	△21.2	
下水道事業特別会計	13,878,890	13.3	13,028,695	13.5	850,195	6.5	
所有者不明土地管理特別会計	241,913	0.2	227,261	0.2	14,652	6.4	
沿岸漁業改善資金特別会計	162,754	0.2	72,924	0.1	89,830	123.2	
中央卸売市場事業特別会計	398,617	0.4	379,966	0.4	18,651	4.9	
林業改善資金特別会計	15,820	0.0	15,820	0.0	0	0.0	
中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計	1,056,279	1.0	1,390,937	1.4	△334,658	△24.1	
庄野湾港整備事業特別会計	424,790	0.4	400,259	0.4	24,531	6.1	
国際物流拠点産業集積地城野地区特別会計	270,597	0.3	247,487	0.3	23,110	9.3	
産業振興基金特別会計	387,910	0.4	344,069	0.4	43,841	12.7	
中城湾港(新港地区)整備事業特別会計	346,357	0.3	366,321	0.4	△19,964	△5.4	
中城湾港マリン・タウン特別会計	1,404,229	1.3	856,759	0.9	547,470	63.9	
駐車場事業特別会計	116,029	0.1	117,040	0.1	△1,011	△0.9	
中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地造成事業特別会計	93,789	0.1	94,506	0.1	△717	△0.8	
公債管理特別会計	83,017,567	79.6	76,368,422	79.0	6,649,145	8.7	
合 計	104,329,046	100.0	96,688,620	100.0	7,640,426	7.9	

(単位：千円、%)

(2) 農業改良資金特別会計

青年等の就農促進のための資金の貸付等に関する特別措置法に基づき、将来、効率的かつ安定的な農業経営の担い手を確保・育成するため、知事より就農計画の認定を受けた新規就農者に対し国の助成のもとに造成された資金を無利子で貸付けています。

なお、農業改良資金については、平成22年度の農業改良資金制度改正に伴い、貸付業務が沖縄県から沖縄振興開発金融公庫へ移管されています。

第30表 農業改良資金特別会計予算

款 項	平成25年度		平成24年度		比較増△減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
繰入金	574	0.3	625	0.6	△ 51	△8.2
一般会計繰入金	574	0.3	625	0.6	△ 51	△8.2
繰越金	161,662	88.0	75,029	67.3	86,633	115.5
繰越金	161,662	88.0	75,029	67.3	86,633	115.5
諸収入	21,372	11.6	35,796	32.1	△ 14,424	△40.3
県預金利息	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸付金元利収入	21,258	11.6	35,525	31.9	△ 14,267	△40.2
雑入	114	0.1	271	0.2	△ 157	△57.9
県債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
県債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
国庫支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
国庫補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	183,608	100.0	111,450	100.0	72,158	64.7

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

歳 出

款 項	平成25年度		平成24年度		比較増△減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
農林水産業費	98,129	53.4	105,891	95.0	△ 7,762	△7.3
農業費	98,129	53.4	105,891	95.0	△ 7,762	△7.3
公債費	56,986	31.0	3,706	3.3	53,280	1,437.7
公債費	56,986	31.0	3,706	3.3	53,280	1,437.7
繰出金	28,483	15.5	1,853	1.7	26,640	1,437.7
繰出金	28,483	15.5	1,853	1.7	26,640	1,437.7
合 計	183,608	100.0	111,450	100.0	72,158	64.7

(単位：千円、%)

(3) 小規模企業者等設備導入資金特別会計

小規模企業者等設備導入資金特別会計は、中小企業の設備近代化、構造の高度化を図るために、(財)沖縄県産業振興公社等が中小企業に設備を貸与するために必要な資金を貸付け、また、企業の共同化、協業化等を行う場合に資金の貸付けを行うものであり、本年度は同公社等に対し4,000万円の貸付金を計上しています。

また、本年度は需要に応じた資金確保を目的として、国庫償還金2億3,000万円及び一般会計繰出金2億3,000万円を計上しています。

第31表 小規模企業等設備導入資金特別会計予算

款 項	平成25年度		平成24年度		比較増△減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
繰越金	519,250	40.7	540,733	38.3	△ 21,483	△ 4.0
繰越金	519,250	40.7	540,733	38.3	△ 21,483	△ 4.0
諸収入	755,527	59.3	872,103	61.7	△ 116,576	△ 13.4
貸付金元利収入	755,527	59.3	872,103	61.7	△ 116,576	△ 13.4
合 計	1,274,777	100.0	1,412,836	100.0	△ 138,059	△9.8

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

歳 出

款 項	平成25年度		平成24年度		比較増△減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
雇工費	528,041	41.4	550,664	39.0	△ 22,623	△ 4.1
商業費	528,041	41.4	550,664	39.0	△ 22,623	△ 4.1
公債費	746,736	58.6	862,172	61.0	△ 115,436	△ 13.4
公債費	746,736	58.6	862,172	61.0	△ 115,436	△ 13.4
合 計	1,274,777	100.0	1,412,836	100.0	△ 138,059	△9.8

(単位：千円、%)

(4) 中小企業振興資金特別会計

中小企業振興資金特別会計は、資本力に乏しく対外的に信用度の低い中小企業の経営安定を図るために資金の貸付けを行うものであり、(財) 沖縄県産業振興公社が中小企業に機械類を貸与するために必要な資金として、本年度は5億円の貸付金を計上しています。

第32表 中小企業振興資金特別会計予算

歳入 款 項	平成25年度		平成24年度		比較増△減額 A - B = C	伸び率 C/B×100
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
繰越金	123,941	24.8	58,365	11.7	65,576	112.4
繰越金	123,941	24.8	58,365	11.7	65,576	112.4
諸収入	376,222	75.2	441,838	88.3	△ 65,616	△ 14.9
貸付金元利収入	376,222	75.2	441,838	88.3	△ 65,616	△ 14.9
合 計	500,163	100.0	500,203	100.0	△ 40	△ 0.0

(単位：千円、%)

歳 出

歳出 款 項	平成25年度		平成24年度		比較増△減額 A - B = C	伸び率 C/B×100
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
中小企業振興費	500,163	100.0	500,203	100.0	△ 40	△ 0.0
中小企業振興費	500,163	100.0	500,203	100.0	△ 40	△ 0.0
合 計	500,163	100.0	500,203	100.0	△ 40	△ 0.0

(単位：千円、%)

(5) 下地島空港特別会計

下地島空港は、主として航空機による訓練の要に供することを目的として設置された地方管理空港で、本年度は3億9,580万5千円を計上しています。

第33表 下地島空港特別会計予算

歳入 款 項	平成25年度		平成24年度		比較増△減額 A - B = C	伸び率 C/B×100
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
使用料及び手数料	350,944	88.7	459,579	83.3	△ 108,635	△ 23.6
使用料	350,944	88.7	459,579	83.3	△ 108,635	△ 23.6
国庫文出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
国庫補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
財産収入	4,897	1.2	4,897	0.9	0	0.0
財産運用収入	4,895	1.2	4,895	0.9	0	0.0
財産売却収入	2	0.0	2	0.0	0	0.0
繰越金	39,156	9.9	86,462	15.7	△ 47,306	△ 54.7
繰越金	39,156	9.9	86,462	15.7	△ 47,306	△ 54.7
諸収入	808	0.2	794	0.1	14	1.8
雑入	808	0.2	794	0.1	14	1.8
合 計	395,805	100.0	551,732	100.0	△ 155,927	△ 28.3

(単位：千円、%)

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

歳 出

歳出 款 項	平成25年度		平成24年度		比較増△減額 A - B = C	伸び率 C/B×100
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
土木費	395,805	100.0	551,732	100.0	△ 155,927	△ 28.3
空港費	395,805	100.0	551,732	100.0	△ 155,927	△ 28.3
合 計	395,805	100.0	551,732	100.0	△ 155,927	△ 28.3

(単位：千円、%)

(6) 母子寡婦福祉資金特別会計

配偶者のない女子で現に児童を扶養している者、かつて配偶者のない女子として児童を扶養していたことのある者、20歳未満の父母のいない児童等に対して経済的自立の助成と生活意欲の向上を図るため、事業開始資金、修学資金、住宅資金等を低利で貸し付けるための特別会計です。

第34表 母子寡婦福祉資金特別会計予算

歳入	款	項	平成25年度		平成24年度		比較増△減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
			当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
	繰入金		2,314	1.5	2,806	1.4	△ 492	△ 17.5
		一般会計繰入金	2,314	1.5	2,806	1.4	△ 492	△ 17.5
		繰越金	11,745	7.4	28,504	14.1	△ 16,759	△ 58.8
		繰入金	11,745	7.4	28,504	14.1	△ 16,759	△ 58.8
		諸収入	145,093	91.2	170,623	84.5	△ 25,530	△ 15.0
		県預金利息	0	0.0	0	0.0	0	0.0
		貸付金元利収入	144,074	90.5	169,781	84.1	△ 25,707	△ 15.1
		雑入	1,019	0.6	842	0.4	177	21.0
		県債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
		県債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	合	計	159,152	100.0	201,933	100.0	△ 42,781	△ 21.2

歳出

歳出	款	項	平成25年度		平成24年度		比較増△減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
			当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
	民生費		159,152	100.0	201,933	100.0	△ 42,781	△ 21.2
	母子寡婦福祉費		159,152	100.0	201,933	100.0	△ 42,781	△ 21.2
	合	計	159,152	100.0	201,933	100.0	△ 42,781	△ 21.2

(7) 下水道事業特別会計

本島中南部地域の市町村管理公共下水道から排出される汚水を処理することにより、公共用水域の水質汚濁を防止することや、再生水として利用するため、流域下水道事業等を実施する経費として、本年度は138億7,889万円を計上しています。

第35表 下水道事業特別会計予算

歳入	款	項	平成25年度		平成24年度		比較増△減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
			当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
	分担金及び負担金		5,481,391	39.5	5,641,456	43.3	△ 160,065	△ 2.8
		負担金	5,481,391	39.5	5,641,456	43.3	△ 160,065	△ 2.8
		使用料及び手数料	661	0.0	659	0.0	2	0.3
		使用料	661	0.0	659	0.0	2	0.3
		国庫支出金	6,079,000	43.8	5,706,000	43.8	373,000	6.5
		国庫補助金	6,079,000	43.8	5,706,000	43.8	373,000	6.5
		財産収入	319	0.0	309	0.0	10	3.2
		財産運用収入	319	0.0	309	0.0	10	3.2
		財産売却収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
		繰入金	741,003	5.3	445,567	3.4	295,436	66.3
		一般会計繰入金	741,003	5.3	445,567	3.4	295,436	66.3
		繰越金	388,152	2.8	127,999	1.0	260,153	203.2
		繰越金	388,152	2.8	127,999	1.0	260,153	203.2
		諸収入	18,964	0.1	17,205	0.1	1,759	10.2
		雑入	18,964	0.1	17,205	0.1	1,759	10.2
		県債	1,169,400	8.4	1,089,500	8.4	79,900	7.3
		県債	1,169,400	8.4	1,089,500	8.4	79,900	7.3
	合	計	13,878,890	100.0	13,028,695	100.0	850,195	6.5

(注) 構成比の合計は四捨五入の關係で必ずしも一致しない。

歳出

歳出	款	項	平成25年度		平成24年度		比較増△減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
			当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
	土木費		12,564,696	90.5	11,715,398	89.9	849,298	7.2
		都市計画費	12,564,696	90.5	11,715,398	89.9	849,298	7.2
		公債費	1,314,194	9.5	1,313,297	10.1	897	0.1
		公債費	1,314,194	9.5	1,313,297	10.1	897	0.1
	合	計	13,878,890	100.0	13,028,695	100.0	850,195	6.5

(8) 所有者不明土地管理特別会計

去る大戦によって公簿・公図等が消失したため、戦後、米国軍司令第121号及び米国軍政本部特別布告第36号によって1950年6月30日までに土地所有権の申告を行わず、関係市町村長の所有権証明書交付によって土地所有権が認定されましたが、この会計は所有権の認定されていない所有者不明の土地の管理のための経費です。

第36表 所有者不明土地管理特別会計予算

歳入 款	平成25年度		平成24年度		比較増△減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
	当初予算額	A	当初予算額	B		
	構成比	構成比				
財産収入	19,659	8.1	19,454	8.6	205	1.1
財産運用収入	19,659	8.1	19,454	8.6	205	1.1
繰越金	132,052	54.6	127,094	55.9	4,958	3.9
繰越金	132,052	54.6	127,094	55.9	4,958	3.9
諸収入	2	0.0	2	0.0	0	0.0
雑入	2	0.0	2	0.0	0	0.0
国庫支出金	90,200	37.3	80,711	35.5	9,489	11.8
委託金	90,200	37.3	80,711	35.5	9,489	11.8
合 計	241,913	62.7	227,261	64.5	14,652	6.4

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

歳 出

歳 出 款	平成25年度		平成24年度		比較増△減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
	当初予算額	A	当初予算額	B		
	構成比	構成比				
土地管理業務費	114,793	47.5	106,843	47.0	7,950	7.4
土地管理業務費	114,793	47.5	106,843	47.0	7,950	7.4
予備費	127,120	52.5	120,418	53.0	6,702	5.6
予備費	127,120	52.5	120,418	53.0	6,702	5.6
合 計	241,913	100.0	227,261	100.0	14,652	6.4

(9) 沿岸漁業改善資金特別会計

沿岸漁業改善資金助成法に基づき、沿岸漁業の経営、職業状態及び生活の改善を目的として、近代的な漁業技術及び合理的な生活方式の導入促進を図るため、沿岸漁業従事者等に対し、国の助成のもとに造成された貸付財源をもって、経営等改善資金、生活改善資金及び青年漁業者養成確保資金の無利子貸付けを行っています。

第37表 沿岸漁業改善資金特別会計予算

歳 入 款	平成25年度		平成24年度		比較増△減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
	当初予算額	A	当初予算額	B		
	構成比	構成比				
繰入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
一般会計繰入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰越金	133,397	82.0	44,237	60.7	89,160	201.6
繰越金	133,397	82.0	44,237	60.7	89,160	201.6
諸収入	29,357	18.0	28,687	39.3	670	2.3
県預金利子	98	0.1	82	0.1	16	19.5
貸付金元利収入	28,084	17.3	28,091	38.5	△ 7	△ 0.0
雑入	1,175	0.7	514	0.7	661	128.6
合 計	162,754	100.0	72,924	100.0	89,830	125.2

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

歳 出

歳 出 款	平成25年度		平成24年度		比較増△減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
	当初予算額	A	当初予算額	B		
	構成比	構成比				
農林水産業費	162,754	100.0	72,924	100.0	89,830	123.2
水産業費	162,754	100.0	72,924	100.0	89,830	123.2
合 計	162,754	100.0	72,924	100.0	89,830	123.2

10) 中央卸売市場事業特別会計

卸売市場法及び沖縄県中央卸売市場条例に基づき、生鮮食料品等の取引の適正化と流通の円滑化を図り、もって県民生活の安定に資することを目的とした、中央卸売市場を適正かつ健全に運営するための特別会計です。

第38表 中央卸売市場事業特別会計予算

歳入 款	(単位：千円、%)				伸比率 C/B×100	
	平成25年度		平成24年度			比較増△減額 A-B=C
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
使用料及び手数料	207,252	52.0	211,885	55.8	△ 4,633	
使用料	207,252	52.0	211,885	55.8	△ 4,633	
国庫支出金	0	0.0	0	0.0	0	
国庫補助金	0	0.0	0	0.0	0	
繰入金	114,948	28.8	97,634	25.7	17,314	
一般会計繰入金	114,948	28.8	97,634	25.7	17,314	
繰越金	1	0.0	1	0.0	0	
繰越金	1	0.0	1	0.0	0	
諸収入	71,916	18.0	70,446	18.5	1,470	
雑入	71,916	18.0	70,446	18.5	1,470	
県債	4,500	1.1	0	0.0	4,500	
県債	4,500	1.1	0	0.0	4,500	
合計	398,617	100.0	379,966	100.0	18,651	

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

歳出

歳出 款	(単位：千円、%)				伸比率 C/B×100	
	平成25年度		平成24年度			比較増△減額 A-B=C
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
中央卸売市場事業費	284,074	71.3	265,423	69.9	18,651	
中央卸売市場事業費	284,074	71.3	265,423	69.9	18,651	
公債費	114,543	28.7	114,543	30.1	0	
公債費	114,543	28.7	114,543	30.1	0	
合計	398,617	100.0	379,966	100.0	18,651	

(11) 林業改善資金特別会計

林業・木材産業改善資金助成法に基づき、林業経営の改善及び林業労働災害の防止等を目的として、新たな林業部門や木材産業部門の経営の開始、林産物の新たな生産及び販売方式の導入、林業労働に係る安全衛生施設の導入等を行う林業従事者等に対し、国の助成のもとに造成された資金を無利子で貸付けています。

第39表 林業改善資金特別会計予算

歳入 款	(単位：千円、%)				伸比率 C/B×100	
	平成25年度		平成24年度			比較増△減額 A-B=C
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
繰入金	639	4.0	639	4.0	0	
一般会計繰入金	639	4.0	639	4.0	0	
繰越金	9,318	58.9	7,211	45.6	2,107	
繰越金	9,318	58.9	7,211	45.6	2,107	
諸収入	5,863	37.1	7,970	50.4	△ 2,107	
貸付金元利収入	5,863	37.1	7,970	50.4	△ 2,107	
合計	15,820	100.0	15,820	100.0	0	

歳出

歳出 款	(単位：千円、%)				伸比率 C/B×100	
	平成25年度		平成24年度			比較増△減額 A-B=C
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
農林水産業費	15,820	100.0	15,820	100.0	0	
林業費	15,820	100.0	15,820	100.0	0	
合計	15,820	100.0	15,820	100.0	0	

- 12) 中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計
 中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業に要する経費として本年度は10億5,627万9千円を計上して
 ています。

第40表 中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計予算

歳入 款 項	平成25年度		平成24年度		比較増△減額		伸び率 C/B×100
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	A - B = C	△ 15.5	
財産収入	861,975	81.6	1,020,633	73.4	△ 158,658	△ 15.5	
財産売却収入	845,188	80.0	1,002,885	72.1	△ 157,697	△ 15.7	
財産運用収入	16,787	1.6	17,748	1.3	△ 961	△ 5.4	
繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0	
繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0	
諸収入	3	0.0	3	0.0	0	0.0	
県債金	1	0.0	1	0.0	0	0.0	
県債金	2	0.0	2	0.0	0	0.0	
県債	194,300	18.4	370,300	26.6	△ 176,000	△ 47.5	
県債	194,300	18.4	370,300	26.6	△ 176,000	△ 47.5	
合 計	1,056,279	100.0	1,390,937	100.0	△ 334,658	△ 24.1	

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

歳出 款 項	平成25年度		平成24年度		比較増△減額		伸び率 C/B×100
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	A - B = C	△ 39	
商工費	42,451	4.0	42,412	3.0	39	0.1	
工鉱業費	42,451	4.0	42,412	3.0	39	0.1	
公債費	1,013,828	96.0	1,348,525	97.0	△ 334,697	△ 24.8	
公債費	1,013,828	96.0	1,348,525	97.0	△ 334,697	△ 24.8	
合 計	1,056,279	100.0	1,390,937	100.0	△ 334,658	△ 24.1	

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

- 13) 宜野湾港整備事業特別会計

宜野湾港は県内初の公共マリーナとして、ヨット、モーターボート等を主体とした海洋スポーツ及び
 海洋レクリエーション基地として整備するもので、同港湾の整備及び管理運営を行うための経費として、
 本年度は4億2,479万円を計上しています。

第41表 宜野湾港整備事業特別会計予算

歳入 款 項	平成25年度		平成24年度		比較増△減額		伸び率 C/B×100
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	A - B = C	△ 1,365	
使用料及び手数料	118,110	27.8	116,745	29.2	1,365	1.2	
使用料	118,110	27.8	116,745	29.2	1,365	1.2	
繰入金	88,999	21.0	109,000	27.2	△ 20,001	△ 18.3	
繰入金	88,999	21.0	109,000	27.2	△ 20,001	△ 18.3	
繰越金	41,481	9.8	3,314	0.8	38,167	1151.7	
繰越金	41,481	9.8	3,314	0.8	38,167	1151.7	
県債	176,200	41.5	171,200	42.8	5,000	2.9	
県債	176,200	41.5	171,200	42.8	5,000	2.9	
合 計	424,790	100.0	400,259	100.0	24,531	6.1	

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

歳出 款 項	平成25年度		平成24年度		比較増△減額		伸び率 C/B×100
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	A - B = C	△ 18,630	
土木費	81,477	19.2	62,847	15.7	18,630	29.6	
土木費	81,477	19.2	62,847	15.7	18,630	29.6	
港湾費	343,313	80.8	337,412	84.3	5,901	1.7	
港湾費	343,313	80.8	337,412	84.3	5,901	1.7	
公債費	424,790	100.0	400,259	100.0	24,531	6.1	
公債費	424,790	100.0	400,259	100.0	24,531	6.1	
合 計	424,790	100.0	400,259	100.0	24,531	6.1	

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

- 14) 国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計
国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計は、企業立地を促進するとともに貿易の振興に資するた
め設置されたものであり、本年度はその管理運営費として2億7,059万7千円を計上しています。

第42表 国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計予算

歳入 款	(単位：千円、%)				
	平成25年度		平成24年度		比較増△減額 A - B = C
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	
使用料及び手数料	170,196	62.9	158,917	64.2	11,279
使用料	170,196	62.9	158,917	64.2	11,279
繰越金	1	0.0	1	0.0	0
繰越金	1	0.0	1	0.0	0
諸収入	94,022	34.7	79,875	32.3	14,147
雑入	94,021	34.7	79,874	32.3	14,147
延滞金、加算金及び過料	1	0.0	1	0.0	0
繰入金	6,378	2.4	8,694	3.5	△ 2,316
一般会計繰入金	6,378	2.4	8,694	3.5	△ 2,316
合 計	270,597	100.0	247,487	100.0	23,110

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

歳出 款	(単位：千円、%)				
	平成25年度		平成24年度		比較増△減額 A - B = C
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	
商工費	186,843	69.0	156,900	63.4	29,943
商業費	186,843	69.0	156,900	63.4	29,943
公債費	83,754	31.0	90,587	36.6	△ 6,833
公債費	83,754	31.0	90,587	36.6	△ 6,833
合 計	270,597	100.0	247,487	100.0	23,110

- 15) 産業振興基金特別会計

産業振興基金特別会計は、本県の地域特性を活用した戦略的産業の育成及び海外に展開するグローバルな産業人材等の育成を支援するため設置されたものであり、本年度は産業振興費として3億8,791万
円を計上しています。

第43表 産業振興基金特別会計予算

歳入 款	(単位：千円、%)				
	平成25年度		平成24年度		比較増△減額 A - B = C
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	
財産収入	139,191	35.9	141,373	41.1	△ 2,182
財産運用収入	139,191	35.9	141,373	41.1	△ 2,182
繰越金	16,301	4.2	18,780	5.5	△ 2,479
繰越金	16,301	4.2	18,780	5.5	△ 2,479
繰入金	232,418	59.9	183,916	53.5	48,502
基金繰入金	232,418	59.9	183,916	53.5	48,502
合 計	387,910	100.0	344,069	100.0	43,841

歳出 款	(単位：千円、%)				
	平成25年度		平成24年度		比較増△減額 A - B = C
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	
産業振興費	387,910	100.0	344,069	100.0	43,841
産業振興費	387,910	100.0	344,069	100.0	43,841
合 計	387,910	100.0	344,069	100.0	43,841

- (16) 中城湾港（新港地区）整備事業特別会計
 中城湾港（新港地区）の港湾機能施設の整備及び管理運営を行うための経費として、本年度は3億
 4,635万7千円を計上しています。

第44表 中城湾港（新港地区）整備事業特別会計予算

歳入 款 項	平成25年度		平成24年度		比較増△減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
使用料及び手数料	79,180	22.9	66,095	18.0	13,085	19.8
使用料	79,180	22.9	66,095	18.0	13,085	19.8
繰入金	240,009	69.3	278,517	76.0	△ 38,508	△ 13.8
一般会計繰入金	240,009	69.3	278,517	76.0	△ 38,508	△ 13.8
繰越金	4,968	1.4	709	0.2	4,259	600.7
繰越金	4,968	1.4	709	0.2	4,259	600.7
県債	22,200	6.4	21,000	5.7	1,200	5.7
県債	22,200	6.4	21,000	5.7	1,200	5.7
合 計	346,357	100.0	366,321	100.0	△ 19,964	△ 5.4

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

歳出 款 項	平成25年度		平成24年度		比較増△減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
土木費	32,815	9.5	9,311	2.5	23,504	252.4
港湾費	32,815	9.5	9,311	2.5	23,504	252.4
公債費	313,542	90.5	357,010	97.5	△ 43,468	△ 12.2
公債費	313,542	90.5	357,010	97.5	△ 43,468	△ 12.2
合 計	346,357	100.0	366,321	100.0	△ 19,964	△ 5.4

(単位：千円、%)

- (17) 中城湾港マリリン・タウン特別会計
 中城湾港マリリン・タウンプロジェクトを推進するため、本年度は14億422万9千円を計上しています。

第45表 中城湾港マリリン・タウン特別会計予算

歳入 款 項	平成25年度		平成24年度		比較増△減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
財産収入	128,232	9.1	155,971	18.2	△ 27,739	△ 17.8
財産売却収入	128,232	9.1	155,971	18.2	△ 27,739	△ 17.8
繰入金	453,127	32.3	0	0.0	453,127	0.0
一般会計繰入金	453,127	32.3	0	0.0	453,127	0.0
繰越金	99,770	7.1	59,588	7.0	40,182	67.4
繰越金	99,770	7.1	59,588	7.0	40,182	67.4
諸収入	1,800	0.3	1,800	0.2	0	0.0
雑入	1,800	0.3	1,800	0.2	0	0.0
県債	721,300	51.4	639,400	74.6	81,900	12.8
県債	721,300	51.4	639,400	74.6	81,900	12.8
合 計	1,404,229	100.0	856,759	100.0	547,470	63.9

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

歳出 款 項	平成25年度		平成24年度		比較増△減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
土木費	810,412	57.7	139,857	16.3	670,555	479.5
港湾費	810,412	57.7	139,857	16.3	670,555	479.5
公債費	593,817	42.3	716,902	83.7	△ 123,085	△ 17.2
公債費	593,817	42.3	716,902	83.7	△ 123,085	△ 17.2
合 計	1,404,229	100.0	856,759	100.0	547,470	63.9

(単位：千円、%)

18) 駐車場事業特別会計

駐車場事業特別会計は、駐車場事業を実施する経費として、本年度は1億1,602万9千円を計上して
います。

第46表 駐車場事業特別会計予算

款 項	(単位：千円、%)			
	平成25年度		平成24年度	
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比
使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0
使用料	0	0.0	0	0.0
繰入金	49,638	42.8	49,456	42.3
一般会計繰入金	49,638	42.8	49,456	42.3
諸収入	66,391	57.2	67,584	57.7
繰入	66,391	57.2	67,584	57.7
負債	0	0.0	0	0.0
負債	0	0.0	0	0.0
合 計	116,029	100.0	117,040	100.0
比較増△減額 A - B = C				
				△ 1,011
伸び率 C / B × 100				△ 0.9

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

歳 出

款 項	(単位：千円、%)			
	平成25年度		平成24年度	
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比
土木費	3,219	2.8	3,387	2.9
道路橋りょう費	3,219	2.8	3,387	2.9
公債費	112,810	97.2	113,653	97.1
公債費	112,810	97.2	113,653	97.1
合 計	116,029	100.0	117,040	100.0
比較増△減額 A - B = C				
				△ 1,011
伸び率 C / B × 100				△ 0.9

19) 中城湾港(泡瀬地区) 臨海部土地造成事業特別会計

中城湾港(泡瀬地区) 臨海部土地造成事業は、本年度は9,378万9千円を計上して
います。

第47表 中城湾港(泡瀬地区) 臨海部土地造成事業特別会計予算

款 項	(単位：千円、%)			
	平成25年度		平成24年度	
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比
繰越金	89	0.1	106	0.1
繰越金	89	0.1	106	0.1
県債	93,700	99.9	94,400	99.9
県債	93,700	99.9	94,400	99.9
合 計	93,789	100.0	94,506	100.0
比較増△減額 A - B = C				
				△ 17
伸び率 C / B × 100				△ 0.8

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

歳 入

款 項	(単位：千円、%)			
	平成25年度		平成24年度	
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比
土木費	0	0.0	0	0.0
港湾費	0	0.0	0	0.0
公債費	93,789	100.0	94,506	100.0
公債費	93,789	100.0	94,506	100.0
合 計	93,789	100.0	94,506	100.0
比較増△減額 A - B = C				
				△ 717
伸び率 C / B × 100				△ 0.8

(20) 公債管理特別会計

県債の元利償還等に要する経費として、本年度は830億1,756万7千円を計上しています。

第48表 神縄県公債管理特別会計予算

歳入	(単位：千円、%)					
	平成25年度 当初予算額A	平成25年度 構成比	平成24年度 当初予算額B	平成24年度 構成比	比較増△減額 A - B = C	伸び率 C / B × 100
繰入金	72,817,567	87.7	69,568,422	83.8	3,249,145	4.7
一般会計繰入金	72,817,567	87.7	69,568,421	83.8	3,249,146	4.7
基金繰入金	0	0.0	1	0.0	△ 1	△ 100.0
県債	10,200,000	12.3	6,800,000	8.2	3,400,000	50.0
県債	10,200,000	12.3	6,800,000	8.2	3,400,000	50.0
合 計	83,017,567	100.0	76,368,422	92.0	6,649,145	8.7

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

歳出	(単位：千円、%)					
	平成25年度 当初予算額A	平成25年度 構成比	平成24年度 当初予算額B	平成24年度 構成比	比較増△減額 A - B = C	伸び率 C / B × 100
公債費	83,017,567	100.0	76,368,421	92.0	6,649,146	8.7
公債費	83,017,567	100.0	76,368,421	92.0	6,649,146	8.7
合 計	83,017,567	100.0	76,368,421	92.0	6,649,146	8.7

(2) 病院事業会計

平成25年度神縄県病院事業の業務及び予算の概要は次のとおりです。

ア 業務の概要

- (7) 病床数 2,304床
- (イ) 年間患者数 1,497,014人
 - 入院 710,713
 - 外来 786,301
 - 病院内 722,468
 - 診療所 63,833
- (ウ) 一日平均患者数 1,947人
 - 入院 3,223
 - 外来 2,961
 - 診療所 262

(エ) 主要な建設改良事業

- 中部病院がん化学療法センター・総合周産期センター整備・拡張事業 690,000千円
- 宮古病院研修医等宿舎確保事業 92,316
- 八重山病院研修医宿舎確保事業 100,000
- 八重山病院空調熱源設備改修工事 102,790
- 精和病院非常用ガスタービン発電設備改修工事 30,000

イ 予算の概要

(7) 収益的収入及び支出

科目	収入		支出		(単位：千円、%)
	金額	構成比	金額	構成比	
医業収益	46,066,241	89.6	49,018,690	95.5	
医業外収益	5,269,713	10.3	1,035,915	2.0	
特別利益	45,842	0.1	1,238,648	2.4	
			10,000	0.1	
計	51,381,796	100.0	51,303,253	100.0	

(イ) 資本的収入及び支出

科目	収入		支出		(単位：千円、%)
	金額	構成比	金額	構成比	
企業債	1,378,900	39.3	2,245,452	42.2	
他会計負担金	2,104,745	60.0	2,679,432	50.3	
国庫補助金	24,318	0.7	400,003	7.5	
			2	0.0	
計	3,507,963	100.0	5,324,889	100.0	

㉒ 水道事業会計

平成25年度における水道事業の業務及び予算の概要は、次のとおりです。

ア 業務の概要

区分	事項	平成25年度予定	備考
1	給水対象	22カ所	那覇市ほか20市町村及び 1企業団
	当年度総給水量	148,383千m ³	
	一日平均給水量	407千m ³	
2	石川浄水場高度浄水	4,285,954千円	
	処理施設建設事業	3,633,748	
	導送水施設整備事業	3,282,912	
	計	11,202,614	

イ 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出は企業の経営活動に伴って発生することが予定される全ての収益及び費用であり、平成25年度における予定額は次のとおりです。

(7) 収益的収入

水道事業収益は総額162億6,370万7千円で、前年度当初予定額162億850万4千円に比較すると0.3パーセントの増となっています。

その主な要因は、特別利益の増加が見込まれることによるものです。

(4) 収益的支出

水道事業費用は総額167億6,553万7千円で、前年度当初予定額170億2,665万7千円に比較すると1.5パーセントの減となっています。

その主な要因は、特別損失の減少が見込まれることによるものです。

収 入

(単位：千円、%)

款 項	平成25年度		平成24年度		比較増減額 A - B = C	伸び率 $\frac{C}{B} \times 100$
	予定額A	構成比	予定額B	構成比		
水道事業収益	16,263,707	100.0	16,208,504	100.0	55,203	0.3
営業収益	15,931,507	97.9	15,901,710	98.1	29,797	0.2
営業外収益	223,133	1.4	249,339	1.5	△26,206	△10.5
特別利益	109,067	0.7	57,455	0.4	51,612	89.8

支 出

(単位：千円、%)

款 項	平成25年度		平成24年度		比較増減額 A - B = C	伸び率 $\frac{C}{B} \times 100$
	予定額A	構成比	予定額B	構成比		
水道事業費用	16,765,537	100.0	17,026,657	100.0	△261,120	△1.5
営業費用	14,363,811	85.7	13,950,432	81.9	413,379	3.0
営業外費用	2,012,442	12.0	2,135,580	12.6	△123,138	△5.8
特別損失	384,284	2.3	935,645	5.5	△551,361	△88.9
予備費	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0

ウ 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりです。

(7) 資本的収入

資本的収入は総額130億5,222万7千円で、前年度当初予定額136億6,343万1千円に比較すると、4.5パーセントの減となっています。

その主な要因は、他会計長期貸付金償還金の減が見込まれることによるものです。

(4) 資本的支出

資本的支出は総額167億4,075万5千円で、前年度当初予定額166億6,176万6千円に比較すると、0.5パーセントの増となっています。

その主な要因は、建設改良費の増が見込まれることによるものです。

収 入

(単位：千円、%)

款 項	平成25年度		平成24年度		比較増減額 A - B = C	伸び率 $\frac{C}{B} \times 100$
	予定額A	構成比	予定額B	構成比		
資本的収入	13,052,227	100.0	13,663,431	100.0	△611,204	△4.5
補助金	9,738,480	74.6	9,813,343	71.8	△74,863	△0.8
企業債	2,509,000	19.2	2,243,000	16.4	266,000	11.9
固定資産売却代金	4,777	0.1	1	0.0	4,776	477,600.0
投資償還金	799,970	6.1	498,940	3.7	301,030	60.3
他会計長期貸付金償還金	0	0.0	700,000	5.1	△700,000	皆減
建設負担金返還金	0	0.0	408,147	3.0	△408,147	皆減

支 出 (単位：千円、%)

款 項	平成25年度		平成24年度		比較増減額 A - B = C	伸び率 $\frac{C}{B} \times 100$
	予定額A	構成比	予定額B	構成比		
資本的支出	16,740,755	100.0	16,661,766	100.0	78,789	0.5
建設改良費	13,011,762	77.7	12,553,537	75.3	458,225	3.7
企業債償還金	3,689,225	22.1	3,731,300	22.4	△42,075	△1.1
国庫補助金返還金	39,768	0.2	376,929	2.3	△337,161	△89.4

(2) 工業用水道事業会計

平成25年度における工業用水道事業の業務及び予算の概要は、次のとおりです。

ア 業務の概要

区 分	事 項	平成25年度予定	備 考
1 給水予定量	(1) 給水対象	93事業所	
	(2) 当年度総給水量	7,141千m ³	
	(3) 一日平均給水量	19千m ³	
2 主要な建設改良事業	(1) 小那覇増圧ポンプ場改良事業	18,600千円	
	計	18,600千円	

イ 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出は企業の経営活動に伴って発生することが予定される全ての収益及び費用であり、平成25年度における予定額は次のとおりです。

(7) 収益的収入

工業用水道事業収益は総額3億3,094万1千円で、前年度当初予定額3億2,800万4千円に比較すると、0.9パーセントの増となっています。

その主な要因は、他会計補助金の増に伴う営業外収益の増が見込まれることによるものです。

(4) 収益的支出

工業用水道事業費用は総額3億5,688万8千円で、前年度当初予定額3億4,258万8千円に比較すると、4.2パーセントの増となっています。

その主な要因は、負担金の増に伴う営業費用の増が見込まれることによるものです。

収 入 (単位：千円、%)

款 項	平成25年度		平成24年度		比較増減額 A - B = C	伸び率 $\frac{C}{B} \times 100$
	予定額A	構成比	予定額B	構成比		
工業用水道事業収益	330,941	100.0	328,004	100.0	2,937	0.9
営業収益	270,476	81.7	269,582	82.2	894	0.3
営業外収益	60,464	18.3	58,421	17.8	2,043	3.5
特別利益	1	0.0	1	0.0	0	0.0

支 出 (単位：千円、%)

款 項	平成25年度		平成24年度		比較増減額 A - B = C	伸び率 $\frac{C}{B} \times 100$
	予定額A	構成比	予定額B	構成比		
工業用水道事業費用	356,888	100.0	342,588	100.0	14,300	4.2
営業費用	334,213	93.6	316,502	92.3	17,711	5.6
営業外費用	22,174	6.2	25,585	7.5	△3,411	△13.3
特別損失	1	0.1	1	0.1	0	0.0
予備費	500	0.1	500	0.1	0	0.0

ウ 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりです。

(7) 資本的収入

資本的収入は総額7,995万7千円で、前年度当初予定額3,242万8千円に比較すると、146.6パーセントの増となっています。

その主な要因は、投資償還金の増が見込まれることによるものです。

(4) 資本的支出

資本的支出は総額1億8,950万5千円で、前年度当初予定額1億4,053万3千円に比較すると34.8パーセントの増となっています。

その主な要因は、投資の増が見込まれることによるものです。

取 入 (単位：千円、%)

款 項	平成 25 年 度		平成 24 年 度		比較増減額 A - B = C	伸び率 $\frac{C}{B} \times 100$
	予定額 A	構成比	予定額 B	構成比		
資本的收入	79,957	100.0	32,428	100.0	47,529	146.6
補助金	29,956	37.5	32,427	100.0	△2,471	△7.6
固定資産売却代金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
投資償還金	50,000	62.5	0	0.0	50,000	皆増

支 出 (単位：千円、%)

款 項	平成 25 年 度		平成 24 年 度		比較増減額 A - B = C	伸び率 $\frac{C}{B} \times 100$
	予定額 A	構成比	予定額 B	構成比		
資本の支出	189,505	100.0	140,533	100.0	48,972	34.8
建設改良費	19,388	10.2	12,929	9.2	6,459	50.0
企業償還金	70,116	37.0	77,603	55.2	△7,487	△9.6
国庫補助金返還金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
投資	100,000	52.8	50,000	35.6	50,000	100.0

8 平成24年度予算補正の概要

(1) 一般会計歳入予算の補正状況
 平成24年度の一般会計歳入予算は、当初 6,806億7,300万円となつていますが、5月補正で円113億2,493万9千円、9月補正で 19億5,942万9千円、11月専決で6億6,811万5千円、11月補正で 68億8,191万1千円、2月補正で 331億2,627万2千円を追加し、予算現額は、7,346億3,366万6千円となっております。

第49表 平成24年度一般会計歳入予算の補正状況(自主財源、依存財源)

(単位：千円、%)

区分	当	初	補正					合計	構成比
			5月補正	9月補正	11月専決	11月補正	2月補正		
県	(自主財源)	172,334,156	2,040,052	1,185,774	0	635,408	8,915,674	185,111,064	25.2
地方	消費税	86,346,000				475,437	3,444,994	90,266,431	12.3
分	費税	21,233,029					214,979	21,448,008	2.9
使	金及	1,288,600					△ 2,248	1,286,352	0.2
用	及び	9,285,109						9,285,109	1.3
財	手	2,200,536					1,694,140	3,894,676	0.5
産	数	4,658		14,000			39,719	58,377	0.0
寄	入	31,091,465	2,040,052	728,596		2,813	△ 1,437,431	32,425,495	4.4
附	金	1		418,421		152,543	5,196,117	5,767,082	0.8
入	金	20,884,758		24,757		4,615	△ 314,132	20,599,998	2.8
繰	入						79,536	79,536	0.0
繰	金	508,338,844	9,284,887	773,655	668,115	6,246,503	24,210,598	549,522,602	74.8
諸	金	16,353,000						16,353,000	2.2
市	(依存財源)	152,000					60,003	212,003	0.0
町	方	209,000,000	593,960	43,611			4,300,000	213,937,571	29.1
村	特	379,000						379,000	0.1
た	例	218,252,444	8,076,227	681,444	668,115	4,654,303	21,841,095	254,173,628	34.6
ば	交	64,202,400	614,700	48,600		1,592,200	△ 1,990,500	64,467,400	8.8
こ	付								
税	税	680,673,000	11,324,939	1,959,429	668,115	6,881,911	33,126,272	734,633,666	100.0
果	金								
交	と								
付	与								
金	税								
庫	金								
支	金								
出	金								
債	債								
計	計								

第50表 平成24年度一般会計歳入予算の補正状況(一般財源、特定財源)

(単位：千円、%)

区分	当初	補正					合計	構成比
		5月補正	9月補正	11月専決	11月補正	2月補正		
県	404,145,861	1,187,923	476,032	0	627,980	9,890,352	416,328,148	56.7
地方消費税清算金	86,346,000				475,437	3,444,994	90,266,431	12.3
地方譲与税金	21,233,029					214,979	21,448,008	2.9
地方特例交付金	16,353,000					60,003	16,353,000	2.2
地方交付税金	152,000						212,003	0.0
交通安全対策特別交付金	209,000,000	593,960	43,611			4,300,000	213,937,571	29.1
分担金及び負担金	379,000						379,000	0.1
使用料及び手数料	118,856						118,856	0.0
財産収入	445,209						480,290	0.1
財産収入	4,658		14,000			39,719	58,377	0.0
繰入金	10,260,624	593,963				△ 2,800,077	8,054,510	1.1
繰越収	1		418,421		152,543	5,196,117	5,767,082	0.8
諸収入	15,753,484						15,753,484	2.1
債	44,100,000						43,420,000	5.9
債	0						79,536	0.0
市町村たばこ税果交付金	276,527,139	10,137,016	1,483,397	668,115	6,253,931	23,235,920	318,305,518	43.3
(特定財源)	1,288,600					△ 2,248	1,286,352	0.2
分担金及び負担金	9,166,253						9,166,253	1.2
使用料及び手数料	218,252,444	8,076,227	681,444	668,115	4,654,303	21,841,095	254,173,628	34.6
在庫支出金	1,755,327					1,659,059	3,414,386	0.5
財産収入	20,830,841	1,446,089	728,596		2,813	1,362,646	24,370,985	3.3
繰入金	5,131,274		24,757		4,615	△ 314,132	4,846,514	0.7
繰収	20,102,400	614,700	48,600		1,592,200	△ 1,310,500	21,047,400	2.9
債								
合計	680,673,000	11,324,939	1,959,429	668,115	6,881,911	33,126,272	734,633,666	100.0

(2) 一般会計歳出予算等の補正状況
 平成24年度の9月までは、前回の財政事情（平成24年12月15日公表）で説明しましたので、今回は、11月補正、2月補正について説明します。
 11月補正予算において、沖縄振興特別推進交付金を活用して実施する事業、災害への対応など当初予算編成後の事情変更により、緊急に対応を要する事業及び、衆議院の解散に伴う総選挙実施に要する事業について、75億5,002万6千円の補正を行いました。

第51表 11月補正の内容

款	事	項	名	補正額
総	費	私立学校等教員総用地利用促進費	費	7,866,876
	費	駐留軍用地跡地利用促進費	費	3,010
	費	交通運輸対策費	費	668,115
	費	沖縄振興特別推進交付金（市町村）	費	6,914,187
	費	衛生	費	276,770
	費	特定疾病薬物対策費	費	4,794
	費	衛生	費	167,401
	費	産業	費	82,730
	費	産業	費	84,671
農	費	農林水産技術運営費	費	△ 1,876,033
	費	試験研究	費	20,000
	費	流通対策	費	10,000
	費	病害虫特別対策	費	-1,821,679
	費	分みみ	費	-55,000
	費	含みみ	費	-4,144
	費	さとうきび・糖業活性化対策	費	-771,947
	費	治山事業	費	-59,719
	費	水産業構造改善特別対策	費	20,000
	費	水産流通基盤整備	費	226,456
	費	水産生産基盤整備	費	460,000
	費	水産生産基盤整備	費	100,000
商	費	貿易対策研究費	費	834,577
	費	工業研究	費	-57,285
	費	特別自由貿易地域振興費	費	65,000
	費	コンベンション振興対策費	費	756,000
	費	コンベンション振興対策費	費	70,862
土	費	県道港湾維持費	費	194,861
	費	港湾	費	97,861
	費	交通安全施設	費	97,000
警	費	交通安全施設	費	43,467
	費	交通安全施設	費	43,467
教	費	看護大学教育研究	費	4,615
	費	看護大学教育研究	費	4,615
諸	金	利子割交付金	金	314,262
	金	利子割交付金	金	314,262

第52表 11月債務負担行為補正

(追加)	事	項	期	限	額
	「沖縄県公文書館」指定管理料	指定管理料	平成25年度から平成27年度まで		655,281
	「沖縄ライフサイエンス研究センター」指定管理料	指定管理料	平成25年度から平成27年度まで		63,784
	「沖縄県立石嶺児童園」指定管理料	指定管理料	平成25年度から平成29年度まで		1,256,363
	「沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター」指定管理料	指定管理料	平成25年度から平成29年度まで		129,365
	「沖縄IT津梁パーク施設」指定管理料	指定管理料	平成25年度から平成27年度まで		182,694
	「沖縄県立青少年の家」指定管理料	指定管理料	平成25年度から平成29年度まで		361,889

イ 2月定例会で議決された予算の補正
 2月補正においては、国の経済対策に対応し緊急に予算措置を必要とする事業、人件費や扶助費等の義務的経費及び11月補正予算編成後の事情変更により、緊急に予算措置が必要な事業について、予算の補正を行います。
 一般会計予算の補正額は、331億2,627万2千円で、既決予算額7,015億739万4千円に加えますと改予算額は、7,346億3,366万6千円となります。
 なお、内容については、第53表のとおりです。
 このほか、債務負担行為の補正を第54表のとおり行いました。

第53表 2月補正の内容

款	項	名	補正額
議 会	費	職 員	5,470
議 会	費	職 員	5,470
議 会	費	職員	△ 1,632,452
議 会	費	職員	△ 115,146
議 会	費	職員	△ 156,409
議 会	費	職員	△ 1,711
議 会	費	職員	△ 30,182
議 会	費	職員	△ 333,600
議 会	費	職員	△ 169,990
議 会	費	職員	△ 50,000
議 会	費	職員	△ 55,548
議 会	費	職員	△ 31,812
議 会	費	職員	133,777
議 会	費	職員	△ 407,093
議 会	費	職員	△ 32,861
議 会	費	職員	△ 381,877
議 会	費	職員	8,576,445
議 会	費	職員	△ 16,308
議 会	費	職員	1,715,264
議 会	費	職員	440,420
議 会	費	職員	49,031
議 会	費	職員	△ 84,304
議 会	費	職員	△ 105,129
議 会	費	職員	△ 794,302
議 会	費	職員	435,547
議 会	費	職員	67,000
議 会	費	職員	604,048
議 会	費	職員	△ 37,686
議 会	費	職員	6,562,121
議 会	費	職員	△ 453,649
議 会	費	職員	△ 14,577
議 会	費	職員	4,461
議 会	費	職員	204,508

款	項	名	補正額
生 産	費	職員	△ 346,710
生 産	費	職員	△ 31,349
生 産	費	職員	△ 62,695
生 産	費	職員	14,326
生 産	費	職員	107,180
生 産	費	職員	△ 38,995
生 産	費	職員	18,170
生 産	費	職員	53,473
生 産	費	職員	△ 11,972
生 産	費	職員	△ 9,540
生 産	費	職員	△ 2,097
生 産	費	職員	△ 71,164
生 産	費	職員	△ 38,311
生 産	費	職員	18,264
生 産	費	職員	△ 72,144
生 産	費	職員	△ 8,000
生 産	費	職員	△ 100,192
生 産	費	職員	306
生 産	費	職員	1,505
生 産	費	職員	△ 29,760
生 産	費	職員	△ 83,715
生 産	費	職員	3,382,559
生 産	費	職員	△ 43,446
生 産	費	職員	3,474,953
生 産	費	職員	△ 21,376
生 産	費	職員	△ 27,572
生 産	費	職員	9,856,823
生 産	費	職員	△ 141,625
生 産	費	職員	△ 138,612
生 産	費	職員	△ 27,166
生 産	費	職員	△ 533,014
生 産	費	職員	△ 15,646
生 産	費	職員	△ 23,771
生 産	費	職員	△ 18,305
生 産	費	職員	△ 18,217
生 産	費	職員	3,073,012
生 産	費	職員	320,000
生 産	費	職員	210,000
生 産	費	職員	15,000
生 産	費	職員	14,003
生 産	費	職員	△ 255,000
生 産	費	職員	699,326
生 産	費	職員	290,043
生 産	費	職員	△ 101,251
生 産	費	職員	△ 219,133
農 業	費	職員	3,382,559
農 業	費	職員	△ 43,446
農 業	費	職員	3,474,953
農 業	費	職員	△ 21,376
農 業	費	職員	△ 27,572
農 業	費	職員	9,856,823
農 業	費	職員	△ 141,625
農 業	費	職員	△ 138,612
農 業	費	職員	△ 27,166
農 業	費	職員	△ 533,014
農 業	費	職員	△ 15,646
農 業	費	職員	△ 23,771
農 業	費	職員	△ 18,305
農 業	費	職員	△ 18,217
農 業	費	職員	3,073,012
農 業	費	職員	320,000
農 業	費	職員	210,000
農 業	費	職員	15,000
農 業	費	職員	14,003
農 業	費	職員	△ 255,000
農 業	費	職員	699,326
農 業	費	職員	290,043
農 業	費	職員	△ 101,251
農 業	費	職員	△ 219,133
農 業	費	職員	3,382,559
農 業	費	職員	△ 43,446
農 業	費	職員	3,474,953
農 業	費	職員	△ 21,376
農 業	費	職員	△ 27,572
農 業	費	職員	9,856,823
農 業	費	職員	△ 141,625
農 業	費	職員	△ 138,612
農 業	費	職員	△ 27,166
農 業	費	職員	△ 533,014
農 業	費	職員	△ 15,646
農 業	費	職員	△ 23,771
農 業	費	職員	△ 18,305
農 業	費	職員	△ 18,217
農 業	費	職員	3,073,012
農 業	費	職員	320,000
農 業	費	職員	210,000
農 業	費	職員	15,000
農 業	費	職員	14,003
農 業	費	職員	△ 255,000
農 業	費	職員	699,326
農 業	費	職員	290,043
農 業	費	職員	△ 101,251
農 業	費	職員	△ 219,133

款	事	項	名	補正額	(単位：千円)			
農	村	農	農業基盤整備促進事業	546,000				
			農地防災等対策事業	1,189,382				
			農林緑地維持事業	7,001				
			造林事業	126,475				
			治山事業	301,613				
			指導供給基盤整備事業	12,570				
			水産物流通基盤整備事業	1,180,058				
			水産物流通基盤整備事業	5,720				
			水産物流通基盤整備事業	820,263				
			水産物流通基盤整備事業	172,467				
			水産物流通基盤整備事業	141,500				
			水産物流通基盤整備事業	2,224,100				
			商	物産	あ	物産振興	2,603,977	
						貿易促進	△ 100,422	
						中小企業融資	511,905	
						信託協会育成	10,614	
						健康バリエーション事業	115,023	
						特別自由貿易地域振興	△ 10,522	
						情報産業振興	2,207,330	
						観光産業振興	194,800	
						観光産業振興	△ 84,312	
						観光産業振興	△ 127,296	
						観光産業振興	△ 113,143	
木	職電取道市公無小道公公果地夕	職電取道市公無小道公公果地夕	職員入札委員管理	2,222,308				
			職員入札委員管理	△ 127,502				
			職員入札委員管理	△ 9,983				
			職員入札委員管理	△ 29,881				
			職員入札委員管理	52,893				
			職員入札委員管理	△ 170,605				
			職員入札委員管理	275,000				
			職員入札委員管理	20,000				
			職員入札委員管理	130,000				
			職員入札委員管理	655,000				
			職員入札委員管理	68,000				
			職員入札委員管理	△ 410,929				
			職員入札委員管理	△ 8,000				
			職員入札委員管理	△ 151,784				
			職員入札委員管理	16,760				
			職員入札委員管理	△ 10,102				
			職員入札委員管理	△ 12,000				
			職員入札委員管理	△ 27,687				
			職員入札委員管理	△ 14,706				
			職員入札委員管理	△ 30,000				
			職員入札委員管理	899,427				
			職員入札委員管理	△ 20,124				
			職員入札委員管理	△ 60,000				
職員入札委員管理	190,000							
職員入札委員管理	21,176							
職員入札委員管理	△ 23,320							

街地域社会基盤整備事業費(都市計画費)	事業費(都市計画費)	費	594,445
単モノル	街路建設推進費	費	△ 30,030
都市	公園建設推進費	費	△ 8,800
公営住宅	公園建設推進費	費	70,000
公営住宅	公園建設推進費	費	23,191
公営住宅	公園建設推進費	費	△ 3,509
公営住宅	公園建設推進費	費	△ 6,100
公営住宅	公園建設推進費	費	498,094
公営住宅	公園建設推進費	費	△ 136,636
警察	警察活動施設整備費	費	36,954
警察	警察活動施設整備費	費	△ 137,184
警察	警察活動施設整備費	費	18,195
警察	警察活動施設整備費	費	△ 36,200
警察	警察活動施設整備費	費	192,143
教育	教育推進施設整備費	費	△ 1,499,505
教育	教育推進施設整備費	費	△ 38,933
教育	教育推進施設整備費	費	△ 117,594
教育	教育推進施設整備費	費	△ 1,015,984
教育	教育推進施設整備費	費	1,047
教育	教育推進施設整備費	費	△ 91,065
教育	教育推進施設整備費	費	37,409
教育	教育推進施設整備費	費	△ 145,271
教育	教育推進施設整備費	費	△ 15,000
教育	教育推進施設整備費	費	△ 67,707
教育	教育推進施設整備費	費	△ 12,792
教育	教育推進施設整備費	費	△ 2,449
教育	教育推進施設整備費	費	△ 31,166
災害復旧	災害復旧施設整備費	費	△ 836,281
災害復旧	災害復旧施設整備費	費	△ 49,524
災害復旧	災害復旧施設整備費	費	△ 227,570
災害復旧	災害復旧施設整備費	費	△ 103,835
災害復旧	災害復旧施設整備費	費	△ 455,352
公債	公債管理特別会計繰出金	金	4,599,911
公債	公債管理特別会計繰出金	金	4,599,911
公債	公債管理特別会計繰出金	金	6,156,773
公債	公債管理特別会計繰出金	金	183,607
公債	公債管理特別会計繰出金	金	2,883,542
公債	公債管理特別会計繰出金	金	1,608,104
公債	公債管理特別会計繰出金	金	1,481,520

第54表 2月債務負担行為補正

事項	補正		前	正	後
	期間	限度額			
経営体育成資金融通等利子補給金	平成25年度から平成31年度まで	877			16,109
	平成25年度まで				
学校建設費	平成25年度	1,393,985			1,527,320
	平成25年度				

(変更)

(単位：千円)

第55表 平成24年度一般会計歳出予算の補正状況(目的別)

(単位：千円、%)

款	当初予算額	構成比	補正の状況					最終予算額	構成比
			5月補正	9月補正	11月専決	11月補正	2月補正		
1 議 費	1,371,570	0.2					5,470	1,377,040	0.2
2 総 務 費	71,102,874	10.4	1,390,400	205,407	668,115	7,198,761	△ 1,632,452	78,933,105	10.7
3 民 生 費	105,722,993	15.5	146,815	141,652			8,576,445	114,587,905	15.6
4 衛 生 費	23,991,757	3.5	578,483	631,423		167,401	△ 346,710	25,022,354	3.4
5 労 働 費	4,627,045	0.7	1,545,784				3,382,559	9,555,388	1.3
6 農 林 水 産 業 費	62,975,090	9.3	1,298,974	471,481		△ 1,876,033	9,856,823	72,726,335	9.9
7 商 工 費	35,764,121	5.3	3,514,557	262,667		894,577	2,603,977	42,979,899	5.9
8 土 木 費	86,326,565	12.7	1,321,429	92,782		194,861	2,222,308	90,157,945	12.3
9 警 察 費	32,074,192	4.7		111,604		43,467	36,954	32,266,217	4.4
10 教 育 費	155,977,062	22.9	1,528,497	42,413		4,615	△ 1,499,505	156,053,082	21.2
11 災 害 復 旧 費	3,307,335	0.5					△ 836,281	2,471,054	0.3
12 公 債 費	69,625,498	10.2					4,599,911	74,225,409	10.1
13 諸 支 出 金	27,606,898	4.1				314,262	6,156,773	34,077,933	4.6
14 予 備 費	200,000	0.0						200,000	0.0
合 計	680,673,000	100.0	11,324,939	1,959,429	668,115	6,881,911	33,126,272	734,633,666	100.0

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

第56表 平成24年度一般会計歳出予算の補正状況(性質別)

(単位：千円、%)

区分	当初予算額	構成比	補正の状況					最終予算額	構成比
			5月補正	9月補正	11月専決	11月補正	2月補正		
義務的経費	286,873,121	42.1	52,541	2,964	6,146	83,394	3,020,457	3,165,502	39.5
人件費	193,130,733	28.4	52,541	2,964	6,146	664	△ 1,815,635	△ 1,753,320	26.1
扶助費	24,138,562	3.5				82,730	236,181	318,911	3.3
公債費	69,603,826	10.2					4,599,911	4,599,911	10.1
投資的経費	156,833,857	23.0	5,741,563	1,138,788		1,667,171	13,928,150	22,475,672	24.4
普通建設事業費	153,368,584	22.5	5,741,563	1,138,788		1,667,171	14,815,075	23,362,597	24.1
補助事業費	137,622,257	20.2	5,741,563	788,567		1,667,171	13,059,480	21,256,781	21.6
単独事業費	15,746,327	2.3		350,221			1,755,595	2,105,816	2.4
災害復旧事業費	3,278,090	0.5					△ 830,325	△ 830,325	0.3
補助事業費	3,157,173	0.5					△ 830,325	△ 830,325	0.3
単独事業費	120,917	0.0						120,917	0.0
受託事業費	187,183	0.0					△ 56,600	△ 56,600	0.0
その他の経費	236,966,022	34.8	5,530,835	817,677	661,969	5,131,346	16,177,665	28,319,492	36.1
物件費	46,580,167	6.8	2,713,968	187,311	73,585	68,939	△ 795,498	2,248,305	6.6
維持補修費	2,829,151	0.4		7,000		161,328	△ 947	167,381	0.4
補助費等	170,282,720	25.0	1,982,307	623,366	588,384	△ 2,063,305	△ 763,406	367,346	23.2
投資及び出資金	206,283	0.0				50,000	52,308	102,308	0.0
積立金	3,624,307	0.5				6,914,384	17,293,610	24,207,994	3.8
繰出金	1,726,201	0.3	834,560				△ 18,435	816,125	0.3
貸付金	11,517,193	1.7					410,033	410,033	1.6
予備費	200,000	0.0						200,000	0.0
合計	680,673,000	100.0	11,324,939	1,959,429	668,115	6,881,911	33,126,272	53,960,666	100.0

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

(3) 特別会計予算の補正状況

一般会計のほか、県民の福祉の向上と産業の発展のため特別会計を設置しており、それぞれの目的に沿った特定の事業を実施しています。これらの特別会計予算の補正の状況は、第57表のとおりです。

第57表 平成24年度特別会計予算の補正状況

(単位：千円、%)

会計名	当初予算額	構成比	補正予算額				最終予算額	構成比
			5月補正	9月補正	11月補正	2月補正		
農業改良資金特別会計	111,450	0.1				△ 14,403	97,047	0.1
小規模企業者等設備導入資金特別会計	1,412,836	1.5				△ 475,973	936,863	0.9
中小企業振興資金特別会計	500,203	0.5					500,203	0.5
下地島空港特別会計	551,732	0.6					551,732	0.6
母子寡婦福祉資金特別会計	201,933	0.2					201,933	0.2
下水道事業特別会計	13,028,695	13.5				656,723	13,685,418	13.8
所有者不明土地管理特別会計	227,261	0.2					227,261	0.2
沿岸漁業改善資金特別会計	72,924	0.1				△ 44,000	28,924	0.0
中央卸売市場事業特別会計	379,966	0.4					379,966	0.4
林業改善資金特別会計	15,820	0.0					15,820	0.0
中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計	1,390,937	1.4					2,771,231	2.8
宜野湾港整備事業特別会計	400,259	0.4			5,000		405,259	0.4
国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計	247,487	0.3					247,487	0.2
産業振興基金特別会計	344,069	0.4					344,069	0.3
中城湾港(新港地区)整備事業特別会計	366,321	0.4	150,000			△ 25,155	491,166	0.5
中城湾港マリン・タウン特別会計	856,759	0.9	893,200				1,749,959	1.8
駐車場事業特別会計	117,040	0.1					117,040	0.1
中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地造成事業特別会計	94,506	0.1					94,506	0.1
公債管理特別会計	76,368,422	79.0				291,911	76,660,333	77.0
合計	96,688,620	100.0	1,043,200	0	5,000	2,817,597	99,506,217	100.0

9 県債及び一時借入金の状況

(1) 県債の状況

県債は、文教施設、社会福祉施設、農林・土木施設等の公共・公用施設の建設事業や災害復旧事業等、一時的に多額の経費を要する事業で、その効果が後年度におよぶ事業の財源に充てるために起債し、後年度の県民に応分の負担をしていただくため、一定の割合で償還する長期の借入金です。平成24年度中における一般会計及び特別会計の県債の増減並びに平成24年度末における現在高の状況は、第58表のとおりで、平成23年度末に比べ0.6パーセント減少し、額にして730,447.3百万円の現在高となり、そのうち92.5パーセントが、一般会計の現在高となっています。

(2) 一時借入金の状況

なお、これを借入先別に示したのが第59表で、その50.4パーセントが政府資金(財政融資資金及び郵貯・簡保資金)です。

一時借入金とは、一般会計年度において歳計現金が不足した場合、その不足を補うために借り入れる金銭のことで、平成24年度は、一時借入れを行いませんでした。

なお、平成25年3月31日現在高は0円です。

第58表 平成24年度末の会計別現在高

(単位：千円、%)

会計別	平成23年度末現在高	平成24年度中借入額			平成24年度中償還額	平成24年度末現在高	対前年度増減率	構成比
		前年度からの繰越借入額	当該年度借入額	計				
一 一般 会 計	677,411,335	6,882,200	58,222,300	65,104,500	66,655,527	675,860,308	△ 0.2	92.5
農業改良資金特別会計	280,104	0	0	0	3,706	276,398	△ 1.3	0.0
小規模企業等設備導入資金特別会計	6,302,739	0	0	0	243,502	6,059,237	△ 3.9	0.8
中央卸売市場事業特別会計	683,364	0	0	0	94,537	588,827	△ 13.8	0.1
母子寡婦福祉資金特別会計	798,376	0	0	0	0	798,376	0.0	0.1
下水道事業特別会計	19,985,742	372,300	693,600	1,065,900	834,411	20,217,231	1.2	2.8
中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計	13,322,644	0	0	0	2,572,970	10,749,674	△ 19.3	1.5
中城湾港(新港地区)整備事業特別会計	2,544,813	0	43,600	43,600	305,275	2,283,138	△ 10.3	0.3
宜野湾港整備事業特別会計	3,275,336	0	171,200	171,200	281,051	3,165,485	△ 3.4	0.4
国際物流拠点産業集積地域振興地区特別会計	499,860	133,200	0	133,200	78,470	554,590	10.9	0.1
中城湾港マリン・タウン特別会計	7,971,962	21,300	576,900	598,200	604,227	7,965,935	△ 0.1	1.1
駐車場事業特別会計	566,629	0	0	0	101,066	465,563	△ 17.8	0.1
中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地造成事業特別会計	1,446,902	0	89,800	89,800	74,191	1,462,511	1.1	0.2
特 別 会 計 合 計	57,678,471	526,800	1,575,100	2,101,900	5,193,406	54,586,965	△ 5.4	7.5
合 計	735,089,806	7,409,000	59,797,400	67,206,400	71,848,933	730,447,273	△ 0.6	100.0

(注1) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

(注2) 一般会計における「当該年度借入額」及び「平成24年度中償還額」については、公債管理特別会計における一般会計債の借換債(24.92億円)及び償還額を含む。

第59表 平成24年度末の借入先別現在高(一般会計+特別会計)

(単位：千円、%)

借入先別	平成23年度末現在高	平成24年度中借入額			平成24年度中償還額	平成24年度末現在高	対前年度増減率	構成比
		前年度からの繰越借入額	当該年度借入額	計				
財政融資	277,849,596	3,691,000	17,642,900	21,333,900	23,363,540	275,819,956	△ 0.7	37.8
郵貯・簡保	102,623,647	0	0	0	10,869,050	91,754,597	△ 10.6	12.6
地方公共団体金融機構	47,196,243	1,900,900	9,062,800	10,963,700	2,832,667	55,327,276	17.2	7.6
市中銀行	245,736,147	1,817,100	27,611,000	29,428,100	28,595,792	246,568,455	0.3	33.8
共済組合	356,500	0	0	0	141,740	214,760	△ 39.8	0.0
その他の金融機関	49,939,884	0	5,480,700	5,480,700	5,794,556	49,626,028	△ 0.6	6.8
国の予算貸付	11,387,789	0	0	0	251,588	11,136,201	△ 2.2	1.5
合計	735,089,806	7,409,000	59,797,400	67,206,400	71,848,933	730,447,273	△ 0.6	100.0

(注1) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

(注2) 公営企業金融公庫は平成20年10月に廃止、地方公営企業等金融機構に承継。さらに、平成21年6月に地方公共団体金融機構に改組。

10 平成24年度の予算執行状況

平成25年3月31日現在における歳入歳出予算の執行状況は、一般会計において収入率72.9パーセント、支出率63.7パーセント、特別会計において収入率21.2パーセント、支出率93.0パーセントとなっております。
 (1) 一般会計歳入歳出予算の執行状況

第60表 一般会計歳入予算執行状況

(単位：千円)

款 別	平成24年度 予算現額	3月未現在		
		調定額	率%	収入額 率%
県	90,266,431	97,613,847	108.1	89,997,007 99.7
地方消費税清算金	21,448,008	21,446,778	100.0	21,446,778 100.0
地方譲与税	16,353,000	16,813,700	102.8	16,813,700 102.8
地方特例交付金	212,003	212,003	100.0	212,003 100.0
地方交付税	213,937,571	215,984,637	101.0	215,984,637 101.0
交通安全対策特別交付金	379,000	423,442	111.7	423,442 111.7
分担金及び負担金	1,286,352	1,358,833	105.6	403,769 31.4
使用料及び手数料	9,285,192	9,716,288	104.6	8,788,762 94.7
国庫支出金	287,522,406	271,941,652	94.6	143,478,558 49.9
財産収入	3,894,676	4,060,043	104.2	3,864,218 99.2
寄附金	58,377	60,367	103.4	60,300 103.3
繰入金	32,425,495	10,474,471	32.3	9,994,526 30.8
繰越金	14,242,864	14,242,864	100.0	14,242,864 100.0
諸収入	20,790,257	23,365,899	112.4	17,446,128 83.9
債	72,482,900	28,537,000	39.4	28,537,000 39.4
市町村たばこ税県交付金	79,536	79,536	100.0	79,536 100.0
合 計	784,664,068	716,331,360	91.3	571,773,228 72.9

(注) 繰越分を含む。

(注) 四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない。

第61表 平成24年度一般会計歳出予算の執行状況（3月末現在）

（総括表）

（単位：千円、％）

款	予算現額 (A)	配当済額 (B)	配当未済額 (C)	支出負担行為済額			支出済額	
				本月分 (D)	累計 (E)	執行率 (F)	本月分 (G)	累計 (H)
議 会	1,377,040	1,375,513	1,527	63,210	1,324,797	96.2	74,762	1,315,911
総 務	81,529,768	81,483,592	46,176	34,619,858	74,150,923	90.9	12,478,331	38,700,646
民 生	118,447,151	118,437,687	9,464	△76,092	116,190,239	98.1	18,039,286	94,810,431
衛 生	25,138,476	25,107,168	31,308	1,935,403	23,971,397	95.4	1,712,138	18,142,207
労 働	9,555,388	9,552,414	2,974	3,818,596	8,940,834	93.6	3,912,819	7,772,435
農 林 水 産 業	82,003,446	81,942,268	61,178	11,325,635	71,761,545	87.5	8,475,617	39,979,341
商 工	44,347,128	44,323,652	23,476	2,694,571	41,812,178	94.3	8,011,216	31,368,470
土 木	117,377,566	117,334,210	43,356	9,107,704	101,660,670	86.6	17,732,424	71,213,531
警 察	32,475,340	32,471,890	3,450	1,983,468	29,554,308	91.0	2,270,666	28,873,936
教 育	160,967,494	160,941,311	26,183	10,223,677	146,503,287	91.0	12,669,833	138,392,183
災 害 復 旧	2,993,500	2,993,500	0	206,159	1,206,790	40.3	112,970	783,268
公 債	74,225,409	74,225,195	214	74,107,833	74,126,617	99.9	9,912	18,615
諸 支 出 金	34,191,171	34,191,171	0	5,965,370	34,092,683	99.7	14,448,303	28,127,313
予 備 費	35,190	0	35,190	0	0	0.0	0	0
合 計	784,664,068	784,379,572	284,496	155,975,392	725,296,268	92.4	99,948,278	499,498,287

（注）四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない。

第62表 平成24年度一般会計歳出予算の執行状況（3月末現在）

(現年度)

(単位：千円、%)

款	予算現額 (A)	配当済額 (B)	配当未済額 (C)	支出負担行為済額			支出済額	
				本月分 (D)	累計 (E)	執行率 (F)	本月分 (G)	累計 (H)
議 会	1,377,040	1,375,513	1,527	63,210	1,324,797	96.2	74,762	1,315,911
総 務	78,933,105	78,886,929	46,176	34,584,765	71,776,342	90.9	12,103,406	36,588,933
民 生	114,587,905	114,578,441	9,464	△ 59,736	112,375,275	98.1	17,707,031	93,565,183
衛 生	25,022,354	24,991,046	31,308	1,935,403	23,871,738	95.4	1,712,138	18,042,549
労 働	9,555,388	9,552,414	2,974	3,818,596	8,940,834	93.6	3,912,819	7,772,435
農 林 水 産 業	72,726,335	72,665,157	61,178	11,310,748	62,776,825	86.3	7,959,470	31,529,796
商 工	42,979,899	42,956,423	23,476	2,731,075	40,683,087	94.7	7,404,854	30,414,350
土 木	90,157,945	90,114,589	43,356	9,079,561	75,750,990	84.0	14,508,277	47,923,300
警 察	32,317,789	32,314,339	3,450	1,979,530	29,399,013	91.0	2,266,728	28,718,641
教 育	156,053,082	156,026,899	26,183	9,986,270	142,037,463	91.0	12,278,253	134,814,561
災 害 復 旧	2,471,054	2,471,054	0	195,240	718,772	29.1	107,532	441,920
公 債	74,225,409	74,225,195	214	74,107,833	74,126,617	99.9	9,912	18,615
諸 支 出	34,191,171	34,191,171	0	5,965,370	34,092,683	99.7	14,448,303	28,127,313
予 備	35,190	0	35,190	0	0	0.0	0	0
合 計	734,633,666	734,349,170	284,496	155,697,865	677,874,436	92.3	94,493,483	459,273,508

(注) 四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない。

第63表 平成24年度一般会計歳出予算の執行状況（3月末現在）

(単位：千円、%)

(過年度)

款	予算現額 (A)	配当済額 (B)	配当未済額 (C)	支出負担行為済額			支出済額	
				本月分 (D)	累計 (E)	執行率 (F)	本月分 (G)	累計 (H)
(明 許 繰 越)	49,198,016	49,198,016	0	277,527	46,605,477	94.7	5,454,795	39,672,098
総務費	2,596,663	2,596,663	0	35,093	2,374,581	91.4	374,925	2,111,713
民生費	3,550,034	3,550,034	0	△ 16,356	3,505,752	98.8	332,255	1,013,953
衛生費	116,122	116,122	0	0	99,658	85.8	0	99,658
農林水産業費	9,232,045	9,232,045	0	14,887	8,939,653	96.8	516,147	8,404,479
商工費	1,334,629	1,334,629	0	△ 36,505	1,096,491	82.2	606,363	921,519
土木費	26,978,175	26,978,175	0	28,143	25,668,234	95.1	3,224,147	23,048,784
警察費	157,551	157,551	0	3,938	155,295	98.6	3,938	155,295
教育費	4,710,350	4,710,350	0	237,407	4,277,794	90.8	391,580	3,575,348
災害復旧費	522,446	522,446	0	10,919	488,018	93.4	5,439	341,348
(事 故 繰 越)	832,387	832,387	0	0	816,355	98.1	0	552,681
民生費	309,212	309,212	0	0	309,212	100.0	0	231,295
農林水産業費	45,066	45,066	0	0	45,066	100.0	0	45,066
商工費	32,600	32,600	0	0	32,600	100.0	0	32,600
土木費	241,446	241,446	0	0	241,446	100.0	0	241,446
教育費	204,063	204,063	0	0	188,030	92.1	0	2,274
合 計	50,030,402	50,030,402	0	277,527	47,421,832	94.8	5,454,795	40,224,779

(注) 四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない。

(2) 特別会計歳入歳出予算の執行状況

第64表 特別会計歳入予算執行状況

(単位：千円)

会 計 別	平成24年度 予算現額	3月末現在		
		調定額	率%	収入額 率%
農業改良資金特別会計	97,047	936,165	964.7	371,004 382.3
小規模企業者等設備導入資金特別会計	936,863	9,651,635	1030.2	1,916,777 204.6
中小企業振興資金特別会計	500,203	831,164	166.2	831,164 166.2
下地島空港特別会計	572,732	816,364	142.5	470,885 82.2
母子寡婦福祉資金特別会計	201,933	617,598	305.8	344,399 170.6
下水道事業特別会計	16,468,234	14,565,056	88.4	11,553,197 70.2
所有者不明土地管理特別会計	227,261	250,561	110.3	189,560 83.4
沿岸漁業改善資金特別会計	28,924	898,612	3106.8	835,857 2889.8
中央卸売市場事業特別会計	379,966	384,045	101.1	309,288 81.4
林業改善資金特別会計	15,820	93,764	592.7	46,276 292.5
中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計	2,771,231	2,771,577	100.0	304,686 11.0
宜野湾港整備事業特別会計	415,864	302,834	72.8	285,107 68.6
国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計	658,246	559,106	84.9	498,836 75.8
産業振興基金特別会計	344,069	237,653	69.1	237,653 69.1
中城湾港(新港地区)整備事業特別会計	491,166	597,380	121.6	473,888 96.5
中城湾港マリントウン特別会計	1,786,290	467,974	26.2	455,763 25.5
駐車場事業特別会計	117,040	116,264	99.3	116,264 99.3
中城湾港(臨海地区)臨海部土地造成事業特別会計	94,506	3,170	3.4	3,170 3.4
公債管理特別会計	76,660,333	2,496,380	3.3	2,496,380 3.3
合 計	102,767,728	36,597,304	35.6	21,740,156 21.2

(注) 繰越分を含む。

(注) 四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない。

第65表 平成24年度特別会計歳出予算の執行状況（3月末現在）

（総括表）

（単位：千円、％）

会 計 名	予算現額 (A)	配当済額 (B)	配当未済額 (C)	支出負担行為済額		支出済額		
				本月分 (D)	累計 (E)	執行率 (F)	本月分 (G)	累計 (H)
農業改良資金特別会計	97,047	97,047	0	209	85,571	88.2	5,144	85,571
小規模企業者等設備導入資金特別会計	936,863	936,863	0	4,735	673,831	71.9	43,278	669,717
中小企業振興資金特別会計	500,203	500,203	0	0	500,049	100.0	0	500,049
下地島空港特別会計	572,732	572,732	0	20,968	411,320	71.8	27,920	366,494
母子寡婦福祉資金特別会計	201,933	201,933	0	16,861	149,848	74.2	16,441	145,697
下水道事業特別会計	16,468,234	16,468,234	0	1,543,224	14,220,688	86.4	1,845,544	11,412,885
所有者不明土地管理特別会計	227,261	106,843	120,418	1,640	94,781	41.7	30,047	71,365
沿岸漁業改善資金特別会計	28,924	28,924	0	14,340	27,044	93.5	14,340	27,044
中央卸売市場事業特別会計	379,966	379,966	0	49,190	358,548	94.4	56,421	352,542
林業改善資金特別会計	15,820	15,820	0	3,831	8,961	56.6	3,831	8,961
中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計	2,771,231	2,771,231	0	2,038,361	2,765,202	99.8	2,039,314	2,764,713
宜野湾港整備事業特別会計	415,864	415,864	0	142,307	405,710	97.6	142,307	405,710
国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計	658,246	658,246	0	48,329	626,649	95.2	48,329	624,045
産業振興基金特別会計	344,069	344,069	0	1,912	333,887	97.0	4,212	116,725
中城湾港（新港地区）整備事業特別会計	491,166	491,166	0	162,196	486,343	99.0	162,314	486,226
中城湾港マリン・タウン特別会計	1,786,290	1,786,290	0	341,134	745,106	41.7	345,214	735,699
駐車場事業特別会計	117,040	117,040	0	58,064	116,257	99.3	58,064	116,257
中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計	94,506	94,506	0	44,841	89,930	95.2	44,841	89,930
公債管理特別会計	76,660,333	76,660,333	0	37,582,618	76,604,071	99.9	37,582,618	76,604,071
合 計	102,767,728	102,647,310	120,418	42,074,760	98,703,796	96.0	42,470,179	95,583,701

（注）四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない。

第66表 平成24年度特別会計歳出予算の執行状況（3月末現在）

(現年度)

(単位：千円、%)

会 計 名	予算現額 (A)	配当済額 (B)	配当未済額 (C)	支出負担行為済額		執行率 (F)	支出済額	
				本月分 (D)	累計 (E)		本月分 (G)	累計 (H)
農業改良資金特別会計	97,047	97,047	0	209	85,571	88.2	5,144	85,571
小規模企業者等設備導入資金特別会計	936,863	936,863	0	4,735	673,831	71.9	43,278	669,717
中小企業振興資金特別会計	500,203	500,203	0	0	500,049	100.0	0	500,049
下地島空港特別会計	551,732	551,732	0	20,968	394,247	71.5	27,920	349,421
母子寡婦福祉資金特別会計	201,933	201,933	0	16,861	149,848	74.2	16,441	145,697
下水道事業特別会計	13,685,418	13,685,418	0	1,539,185	11,441,585	83.6	1,312,747	8,863,367
所有者不明土地管理特別会計	227,261	106,843	120,418	1,640	94,781	41.7	30,047	71,365
沿岸漁業改善資金特別会計	28,924	28,924	0	14,340	27,044	93.5	14,340	27,044
中央卸売市場事業特別会計	379,966	379,966	0	49,190	358,548	94.4	56,421	352,542
林業改善資金特別会計	15,820	15,820	0	3,831	8,961	56.6	3,831	8,961
中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計	2,771,231	2,771,231	0	2,038,361	2,765,202	99.8	2,039,314	2,764,713
宜野湾港整備事業特別会計	405,259	405,259	0	142,307	395,105	97.5	142,307	395,105
国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計	247,487	247,487	0	48,329	226,535	91.5	48,329	223,931
産業振興基金特別会計	344,069	344,069	0	1,912	333,887	97.0	4,212	116,725
中城湾港(新港地区)整備事業特別会計	491,166	491,166	0	162,196	486,343	99.0	162,314	486,226
中城湾港マリントウン特別会計	1,749,959	1,749,959	0	340,412	721,737	41.2	345,214	713,052
駐車場事業特別会計	117,040	117,040	0	58,064	116,257	99.3	58,064	116,257
中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地造成事業特別会計	94,506	94,506	0	44,841	89,930	95.2	44,841	89,930
公債管理特別会計	76,660,333	76,660,333	0	37,582,618	76,604,071	99.9	37,582,618	76,604,071
合 計	99,506,217	99,385,799	120,418	42,069,999	95,473,532	95.9	41,937,382	92,583,744

(注) 四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない。

第67表 平成24年度特別会計歳出予算の執行状況（3月末現在）

(単位：千円、%)

(過年度)

会 計 名	予算現額 (A)	配当済額 (B)	配当未済額 (C)	支出負担行為済額		執行率 (F)	支出済額	
				本月分 (D)	累計 (E)		本月分 (G)	累計 (H)
農業改良資金特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0	0
小規模企業者等設備導入資金特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0	0
中小企業振興資金特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0	0
下地島空港特別会計	21,000	21,000	0	0	17,073	81.3	0	17,073
母子寡婦福祉資金特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0	0
下水道事業特別会計	2,782,816	2,782,816	0	4,039	2,779,103	99.9	532,797	2,549,518
所有者不明土地管理特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0	0
沿岸漁業改善資金特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0	0
中央卸売市場事業特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0	0
林業改善資金特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0	0
中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0	0
宜野湾港整備事業特別会計	10,605	10,605	0	0	10,605	100.0	0	10,605
国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計	410,759	410,759	0	0	400,114	97.4	0	400,114
産業振興基金特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0	0
中城湾港(新港地区)整備事業特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0	0
中城湾港マリン・タウン特別会計	36,331	36,331	0	722	23,369	64.3	0	22,647
駐車場事業特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0	0
中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地造成事業特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0	0
公債管理特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0	0
合 計	3,261,511	3,261,511	0	4,761	3,230,264	99.0	532,797	2,999,957

(注) 四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない。

11 平成24年度下半期の公営企業等の業務状況

(1) 沖繩県病院事業の業務状況

平成24年度下半期（平成24年10月1日から平成25年3月31日まで）県立病院の業務状況については、次のとおりです。

ア 事業の概況

(7) 業務の状況

県立病院事業は6病院（一般病院5、精神病院1）及び16箇所の診療所を運営し、県民医療の確保に努めています。また、県民の要望する医療ニーズに対応するため、施設の整備充実についても引き続き努力しています。

下半期の建設改良事業については、平成22年度から継続していた新宮古施設整備事業の外、北部病院における屋上改修工事等整備事業、南部医療センター・こども医療センターにおける渡嘉敷診療所等浄化槽取替工事、八重山病院における東病棟空調設備取替工事を完了しました。中部病院のがん化学療法センター・総合周産期センター整備・拡充事業、宮古病院の研修医等宿舍確保事業は平成25年度完了予定です。

なお、下半期建設改良事業の詳細は、次表のとおりです。

(表1) 平成24年度下半期建設改良事業

事業名	契約金額	契約年月日	完了及び完了予定年月日
1. 県立北部病院 屋上改修工事等整備事業	7,656,000 円	平成 23.11.1	平成 24.4.9
2. 県立中部病院 がん化学療法センター・総合周産期センター整備・拡充事業 (設計)	21,668,000	24.7.24	25.3.22
3. 県立南部医療センター・こども医療センター 渡嘉敷診療所等浄化槽取替工事	8,610,000	24.10.17	24.12.19
3. 県立宮古病院 新病院施設整備工事 駐車場及び外構工事 研修医等宿舍確保事業	5,839,825,500 184,822,050 7,283,500	23.3.30 23.3.30 24.8.30	25.2.28 25.3.29 25.3.22
5. 県立八重山病院 東病棟空調設備取替工事	25,695,600	24.6.6	25.2.27

※新宮古病院の工事及び監理にかかる契約額については、平成22年度から24年度までの契約額。

(4) 患者の状況

下半期における入院患者延数は336,800人で、1日平均入院患者数1,849人、病床利用率は80.3%となっています。また外来患者延数は390,828人（病院358,623人、診療所32,205人）で、1日平均外来患者数3,256人（病院2,988人、診療所268人）となっています。これを病院別にみると次表のとおりです。

(表2) 患者の状況

病 院 名	入院患者 延 数	外来患者 延 数	計	1 日 平 均 患 者 数		病 床 利 用 率
				入院 182日	外来 120日	
北 部 病 院	46,484	58,920	105,404	255	491	746
本 部 病 院	46,484	52,231	98,715	255	435	690
診 療 所	—	6,689	6,689	—	56	56
中 部 病 院	93,073	109,678	202,751	511	914	1,425
本 部 病 院	93,073	108,391	201,464	511	903	1,414
診 療 所	—	1,287	1,287	—	11	11
南 部 医 療 セ ン タ ー ・ こ ど も 医 療 セ ン タ ー	72,703	86,342	159,045	399	719	1,118
本 部 病 院	72,703	72,846	145,549	399	607	1,006
診 療 所	—	13,496	13,496	—	112	112
宮 古 病 院	44,218	58,960	103,178	243	491	734
本 部 病 院	44,218	56,023	100,241	243	467	710
診 療 所	—	2,937	2,937	—	24	24
八 重 山 病 院	40,748	58,906	99,654	224	491	715
本 部 病 院	40,748	51,110	91,858	224	428	650
診 療 所	—	7,796	7,796	—	65	65
精 和 病 院	39,574	18,022	57,596	217	150	367
本 部 病 院	39,574	18,022	57,596	217	150	367
診 療 所	—	—	—	—	—	—
合 計	336,800	390,828	727,628	1,849	3,256	5,105
本 部 病 院	336,800	358,623	695,423	1,849	2,988	4,837
診 療 所	—	32,205	32,205	—	268	268

(注) 北部、八重山病院の本院外来患者延数には巡回診療も含む。

イ 職員の状況

職員の状況（平成25年3月31日現在）は、次表のとおりです。

（表3）職員の状況

年度	職種	医師	薬剤師	放射線技師	臨床検査技師	その他		看護師	看護補助員	事務職員	その他職員	計
						医師	技術員					
平成23年度		295	62	71	104	58	1,652	20	21	159	49	2,491
平成24年度		308	62	71	104	66	1,694	16	20	160	45	2,546
増減		13	0	0	0	8	42	△4	△1	1	△4	55

ウ 経理の状況

(7) 経理の概要

下半期における経理の状況は総収益229億963万円に対し、総費用は238億4,263万円となり、差引9億3,300万円の欠損金を生じ、これに上半期からの繰越利益21億9,460万円を加えた12億6,160万円の剰余金を次年度へ繰り越すことになりました。

a 収益的収入及び支出の状況

下半期における収益、費用の状況は、次表のとおりです。

（表4）収益と費用の状況（下半期）

区分	(A) 収益		(B) 費用		差引 (A)-(B)		患者一人一日当り		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	収益	費用	
北部	2,589,287	305,476	2,894,763	2,837,969	109,517	2,947,486	27,464	27,964	
中部	7,044,265	937,213	7,981,478	7,026,765	355,520	7,382,285	599,193	36,411	
医療外	6,710,712	1,305,703	8,016,415	6,787,169	470,527	7,257,696	758,719	45,633	
宮古	2,297,726	559,061	2,856,787	2,559,025	118,193	2,677,218	179,569	27,688	
八重山	2,177,412	654,599	2,832,011	2,413,560	57,071	2,470,631	361,380	28,418	
精和	817,050	649,915	1,466,965	1,124,023	43,766	1,167,789	299,176	20,276	
県立病院	△1,211,049	△1,927,734	△3,138,783	237,996	△298,465	△60,469	△3,078,314	—	
計	20,425,403	2,484,233	22,909,636	22,986,507	856,129	23,842,636	△933,000	31,485	
									32,768
									△1,283

(注) 1 医療外収益には特別利益を含む。

2 医療外費用には特別損失を含む。

3 収益及び費用の△の数値は決算時における配分によるものである。

b 資本的収入及び支出の状況

下半期における収入及び支出の状況は、次表のとおりです。

（表5）資本的収入及び支出の状況(他24下半期)

企業	収入		支出	
	千円	千円	千円	千円
他会計	5,734,600,000	—	建設費	7,829,680,629
他会計	2,082,677,727	—	企業借入金	1,321,427,628
国庫補助	1,359,126,601	—	借入金	—
寄附	300,000	—	無形固定資産	—
計	9,176,704,328	—	計	9,151,108,257

c 企業債の状況

資本的支出の財源として借り入れた企業債の状況は、次表のとおりです。

（表6）企業債の状況

種類	既借入済額	平成24年度		償還済額	未償還額
		許可額	借入済額		
財政融資資金	62,528,300,000	3,136,200,000	3,136,200,000	(705,663,994)	21,572,584,613
郵便貯金基金	692,000,000	0	0	692,000,000	0
簡易生命保険積立金	621,000,000	0	0	(11,619,720)	334,479,452
地方公営企業等金融	8,073,100,000	84,300,000	54,700,000	(192,772,129)	4,671,199,050
その他	17,968,900,000	2,576,200,000	2,543,700,000	(719,972,699)	7,685,691,488
計	89,883,300,000	5,796,700,000	5,734,600,000	(1,630,028,512)	34,263,954,603

(注) 償還済額中()は内書で、平成24年度下半期償還済額である。

※24年度借入額のうち、1,899,400,000円は23年度許可分。

d 一時借入金の状況

病院事業運営のため運転資金として借り入れた一時借入金の状況は、次表のとおりです。

（表7）一時借入金の状況

借入先	借入額		償還済額	未償還額
	期首残高	借入額		
	0	0	0	0

(1) 経理の内容

平成24年度の損益計算書及び貸借対照表は、次のとおりです。
 平成24年度 沖繩県病院事業損益計算書
 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

		(単位：円)
1	医業収益	
(1)	入院収益	31,731,084,077
(2)	外来収益	8,305,304,206
(3)	診療所収益	585,471,381
(4)	その他医業収益	42,410,549,730
2	医業費用	
(1)	給与費用	27,367,884,689
(2)	材料費	8,821,880,953
(3)	経費	6,075,597,284
(4)	減価償却費	1,743,566,843
(5)	資産減耗費	93,360,702
(6)	研究研修費	164,662,704
	医業損失	44,266,953,185
3	医業外収益	
(1)	受取利息配当金	6,180,394
(2)	他会計補助金	1,875,137,796
(3)	国庫補助金	435,421,399
(4)	負担金交付金	1,763,539,000
(5)	その他医業外収益	551,877,865
	医業外費用	4,632,156,454
4	医業外費用	
(1)	支払利息	652,731,096
(2)	繰延勘定償却	76,532,868
(3)	雑損	784,890,707
	経常利益	3,118,001,783
5	特別利益	1,261,598,328
(1)	固定資産売却益	0
(2)	過年度損益修正益	56,119,329
(3)	その他特別利益	42,602,418
	特別損失	98,721,747
6	特別損失	
(1)	固定資産売却損	149,545
(2)	過年度損益修正損	180,320,043
	当年度純利益	△ 81,747,841
	前年度繰越利益	1,179,850,487
	前年度繰越欠損金	17,948,081,671
	当年度未処理欠損金	16,768,231,184

平成24年度 沖繩県病院事業貸借対照表
 (平成25年3月31日)

(単位：円)

		資産の部
1	固定資産	
(1)	有形固定資産	
イ	土地	4,588,442,289
ロ	建物	53,148,885,888
	建物減価償却累計額	14,899,282,945
ハ	構築物	2,071,977,324
	構築物減価償却累計額	967,692,521
ニ	器械備品	21,986,814,622
	器械備品減価償却累計額	12,392,416,550
ホ	車両	44,309,981
	車両減価償却累計額	23,900,569
ヘ	放射線同位元素	0
	放射線同位元素減価償却累計額	0
ト	建設仮勘定	27,919,691
チ	その他有形固定資産	27,919,691
	その他有形固定資産減価償却累計額	2,100,000
	有形固定資産合計	0
		53,587,157,210
(2)	無形固定資産	
イ	電話加入権	8,395,344
ロ	モジュール加入権	4,208,200
	無形固定資産合計	12,603,544
		53,599,760,754
2	流動資産	
(1)	現金	10,814,283,097
(2)	未収金	10,599,808,192
(3)	有価証券	0
(4)	貯蔵品	567,091,956
(5)	前払費用	2,006,246
(6)	前払金	367,388
(7)	その他流動資産	5,000,000
	流動資産合計	21,988,556,879
3	繰延勘定費	0
(1)	開発費	0
(2)	控除対象外消費税額	900,965,518
	繰延勘定費合計	900,965,518
	資産合計	900,965,518
		76,489,283,151

(単位：円)

負債の部		
4 固定負債		
(1) 企業借入金	1,789,056,764	
(2) 他会計当	4,000,000,000	
(3) 引当負債合計	37,902,529	5,826,959,293
5 流動負債		
(1) 一時借入金	0	
(2) 未払受	6,918,188,164	
(3) 前受	40,001	
(4) その他流動負債	212,582,195	
流動負債合計		7,130,810,360
負債合計		12,957,769,653

資本の部		
6 資本		
(1) 自己資本	1,878,584,732	
(2) 借入金		
イ 企業借入金	32,474,897,839	34,353,482,571
借入金合計		
資本合計		

7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	834,102,902	
ロ 寄附金	19,109,904	
ハ 他会計負担金	18,017,994,530	
ニ 他会計補助金	9,874,519,344	
ホ 国庫補助金	17,100,535,431	45,946,262,111
資本剰余金合計		
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処理欠損金	16,768,231,184	
利益剰余金合計		△16,768,231,184
剰余金合計		29,178,030,927
資本合計		63,531,513,498
負債資本合計		76,489,283,151

(2) 沖縄県水道事業の業務状況
平成24年度下半期(平成24年10月1日～平成25年3月31日まで)県水道事業の業務状況は、次のとおりです。

ア 業務の概要
(7) 事業の状況
企業局の行っている水道事業は、市町村等の水道事業者に対し用水の供給を行う水道用水供給事業で、一般需要者への給水は、市町村等の水道事業者が行っています。

a 給水対象者
平成24年度下半期に用水供給した市町村等は、次の22団体です。
那覇市、沖縄市、うるま市、浦添市、宜野湾市、豊見城市、南城市、名護市、西原町、北谷町、与那原町、嘉手納町、金武町、本部町、読谷村、北中城村、恩納村、中城村、今帰仁村、伊江村、南部水道企業団
b 給水量
平成24年度下半期の給水量は、次のとおりです。

(単位：千㎡)

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月	合計
給水量	13,119	12,203	12,335	12,767	11,420	12,438	74,282

(4) 職員の状況
平成24年度末における職員の状況は、次のとおりです。

(単位：人)

年度	職種	事務職員	技術職員	合計
平成23年度		47	205	252
平成24年度		45	201	246
増(△)減		△2	△4	△6

(ウ) 各種工事

a 建設改良事業の概要

沖繩県内における水の安定供給を図るとともに、今後増大する水需要に対処するため、水資源の確保及び水道施設の整備拡充を進めていきます。

水資源については、国直轄事業として沖繩本島北部に徳首ダムを建設しているほか、水道施設等については、新石川浄水場高度処理施設等の水道施設の整備、老朽化した導・送水施設や浄水施設等の更新、耐震化を推進しています。

人口や観光客の増加に伴い、水需要は今後とも増大することが予想され、引き続き水の安定供給に向けて諸施設の整備、拡充を推進する必要があります。

b 平成24年度下半期における工事の進捗状況

平成24年度下半期における工事の進捗状況は、次のとおりとなっています。

工 事 名	工事発注年月	工事完了及び完了予定年月
(建設工事)	平成	平成
北谷浄水場送水ポンプ棟建築付帯設備工事	23.9	24.10
新石川浄水場中間ポンプ機械設備工事	23.11	24.11
西原～糸満送水管布設工事(古堅工区)その2	23.11	25.3
北谷浄水場排水池建設工事	23.12	24.12
西原～糸満送水管布設工事(古堅工区)その1	23.12	25.2
石川低区調整池流量計室建設工事	23.12	25.3
名護～本部送水管布設工事(浦崎工区)その1	24.1	24.12
漢那～石川導水管布設工事(赤崎第2工区)その4	24.1	25.1
新石川浄水場高速ろ過池建築工事	24.1	25.2
北谷浄水場遠方監視制御設備工事	24.1	25.3
西原～糸満送水管布設工事(稲嶺工区)その1	24.2	25.3
西原～糸満送水管布設工事(稲嶺工区)その2	24.2	25.3
名護～本部送水管布設工事(具志堅工区)その2	24.6	25.2
石川低区調整池計装設備工事	24.6	25.2
北谷浄水場中央監視制御設備工事(その1)	24.6	25.3
新石川浄水場中間ポンプ電気設備工事	24.6	26.2
名護～本部送水管布設工事(浦崎工区)その2	24.7	25.2
新石川浄水場オゾン接触池建設工事	24.7	25.11
新石川浄水場粒状活性炭吸着池機械設備工事(その1)	24.7	26.1
新石川浄水場粒状活性炭吸着池機械設備工事(その2)	24.7	26.1
新石川浄水場高速ろ過池機械設備工事	24.7	26.1
新石川浄水場粒状活性炭吸着池機械設備工事(その3)	24.7	26.1
新石川浄水場高度処理建築付帯設備工事(その1)	24.8	25.6
新石川浄水場高度処理防水防食工事	24.8	25.6
許田～久志導水施設ポンプ設備工事	24.8	25.8
許田～久志導水施設電気計装設備工事	24.8	25.8
名護～本部送水管布設工事(浦崎工区)その3	24.8	25.8
新石川浄水場高度処理電気計装設備工事(その1)	24.8	26.2
本部調整池建設工事	24.8	26.2
北谷浄水場排水池建設工事	24.8	26.2
北谷浄水場1系沈澱池建設工事	24.8	26.3
北谷浄水場1系沈澱池電気設備工事	24.8	26.3

工 事 名	工事発注年月	工事完了及び完了予定年月
北谷浄水場沈澱池耐震補強工事(その1)	平成	平成
許田～久志導水施設連絡管布設工事	24.10	25.3
西原～糸満送水管布設工事(東浜工区)その1	24.10	25.8
北谷浄水場脱機械設備工事(その1)	24.11	25.9
北谷浄水場濃縮機械設備工事	24.11	26.2
北谷浄水場排水処理電気計装設備工事(その1)	24.12	26.2
(改良工事)		
北谷浄水場消空調整設備取替工事	24.8	25.1
水質試験室電気室空調整機取替工事	24.10	24.10
津嘉山調整池電気室空調整機取替工事	24.10	24.11
源河取水ポンプ場除塵機改良工事	24.10	25.3
石川低区調整池フエンス設置工事	24.11	25.3
山里～泡瀬送水管移送設置工事	24.11	25.3
読谷調整池無停電電源装置取替工事	24.12	25.2
硬度低下施設硫酸貯留槽取替工事	24.12	25.3
津嘉山調整池他3か所無停電電源装置更新工事	24.12	25.3
海水淡水化センター空調整機改良工事	25.1	25.3
海水淡水化センター空調整機改良工事(その3)	25.2	25.3

イ 経理の状況

(7) 予算の進捗状況

平成24年度の下半期の予算執行状況は、以下のとおりとなっています。

a 収益的収入及び支出

区 分	予 算 額	執行済額	未執行額
水道事業収益	16,208,504	(8,163,580)	△200,034
営業収益	15,901,710	(7,975,246)	△180,401
営業外収益	249,339	(138,079)	△13,527
特別利益	57,455	(50,225)	△6,106
		63,561	

(単位：千円)

(注) () 書きは下半期分で内数である。

支出

区 分	予 算 額	執行済額	未執行額
水道事業費用	17,067,895	(6,687,225)	1,568,768
営業費用	13,898,980	(5,334,427)	1,122,796
営業外費用	2,228,268	(1,274,602)	25
特別損失	935,647	(78,196)	440,947
予備費	5,000	494,700	5,000
		0	

(単位：千円)

(注) 1 () 書きは下半期分で内数である。

2 収益的支出には前年度繰越分1,238千円が含まれる。

3 次年度への繰越額は167,553千円である。

b 資本的収入及び支出

収入

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執行済額	未執行額
資本的収入	15,253,698	(12,101,073)	625,609
補助金	11,228,810	(8,576,333)	535,225
企業債	2,417,800	(2,325,800)	92,000
固定資産売却代金	1	0	1
投資償還金	498,940	(498,940)	0
他会計長期貸付金償還金	700,000	(700,000)	0
建設負担金返還金	408,147	(408,147)	0
その他資本的収入	0	(0)	△1,617
		1,617	

(注) 1 () 書きは下半期分で内数である。

2 資本的収入には前年度繰越分1,440,267千円が含まれる。

3 次年度への繰越額は627,224千円である。

支出

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執行済額	未執行額
資本的支出	18,592,089	(5,587,745)	910,185
建設改良費	14,475,106	(3,568,182)	910,184
企業債償還金	3,740,000	(3,740,000)	0
国庫補助金返還金	376,983	376,982	1
		0	

(注) 1 () 書きは下半期分で内数である。

2 資本的支出には前年度繰越分1,730,323千円が含まれる。

3 資本的収入額が資本的支出額に不足する3,053,815千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収入調整額136,224千円、減債積立金1,110,386千円及び過年度分損益勘定留保資金1,807,205千円で補った。

4 次年度への繰越額は713,632千円である。

(4) 損益計算書及び貸借対照表

平成24年度の損益計算書及び貸借対照表は、以下のとおりとなっています。

平成24年度 沖縄県水道事業損益計算書
(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

	(単位：円)
1 営業収益	
(1) 給水収益	15,314,423,171
(2) その他の営業収益	1,873,200
2 営業費用	15,316,296,371
(1) 原水及び浄水費	6,394,416,727
(2) 配水及び給水費	760,682,797
(3) 総係費	1,834,066,820
(4) 減価償却費	3,351,884,927
(5) 資産減耗費	124,455,579
営業利益	2,850,789,521
3 営業外収益	
(1) 受取利息及び配当金	43,595,434
(2) 他会計補助金	198,956,014
(3) 雑収益	20,067,214
4 営業外費用	262,618,662
(1) 支払利息及び企業使取費	1,921,053,214
(2) 雑支出	1,532,729
経常利益	△ 1,659,967,281
5 特別利益	1,190,822,240
(1) 過年度損益修正益	9,422,189
(2) その他の特別利益	54,076,515
6 特別損失	63,498,704
(1) 固定資産売却損	41,536,908
(2) 過年度損益修正損	96,017,885
(3) その他の特別損失	343,715,049
当年度純利益	△ 417,771,138
前年度繰越利益剰余金	773,051,102
当年度未処分利益剰余金	998,375,180
	1,771,426,282

平成24年度 沖縄県水道事業貸借対照表
(平成25年3月31日)

(単位：円)

	資産の部	負債の部
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地	20,910,564,664	
ロ 建物	31,396,555,624	
ハ 減価償却累計額	2,949,845,927	
ニ 構築物	299,043,396,755	
ホ 機械及び装置	25,730,514,242	
ヘ 減価償却累計額	134,369,777,803	
ト 車両、運搬具	25,308,625,230	
チ 船舶	82,305,672	
リ 減価償却累計額	65,438,432	
ロ 船舶	865,000	
ハ 減価償却累計額	821,750	
ニ 工具、器具及び備品	1,246,486,708	
ホ 減価償却累計額	613,826,396	
ト 建設仮勘定	34,710,988,945	
有形固定資産合計	467,091,869,194	
(2) 無形固定資産		
イ 水利権	2,003,567,116	
ロ 施設利用権	1,264,547,185	
ハ ム 使用権	171,524,874,378	
ニ 電話加入権	4,737,810	
ホ 庁舎利用権	380,011,258	
無形固定資産合計	175,177,737,747	
(3) 投資有価証券	799,970,000	
投資有価証券合計	799,970,000	
固定資産合計	643,069,576,941	
2 流動資産		
(1) 現金預金	18,040,347,544	
(2) 未収金	2,061,971,943	
(3) 貯蔵品	104,603,241	
(4) その他流動資産	10,210,000	
流動資産合計	20,217,132,728	
負債合計	663,286,709,669	

3	負債の部			
(1)	引当金	536,169,389	4,149,020,784	4,149,020,784
イ	退職給付引当金			
ロ	修繕引当金	3,612,851,395		
固	定負債合計		4,149,020,784	
4	流動負債			
(1)	未払流動負債	6,253,917,130		6,253,917,130
(2)	その他の流動負債	28,477,528		28,477,528
流	動負債合計			6,282,394,658
				10,431,415,442
5	資本の部			
(1)	自己資本	9,698,801,471		9,698,801,471
イ	固有資本	10,378,114,275	20,076,915,746	20,076,915,746
ロ	組入資本			
(2)	借入資本	71,628,765,907	71,628,765,907	71,628,765,907
イ	企業資本			
本	業資本合計			91,705,681,653
資	本余剰金			
(1)	資本余剰金	9,456,454,106		9,456,454,106
イ	受贈財産評価額	64,693,816		64,693,816
ロ	工事負担金	549,477,866,942		549,477,866,942
ハ	補助金	259,469,428		259,469,428
ニ	その他の資本余剰金			
資	本余剰金合計		559,258,484,292	559,258,484,292
(2)	利益剰余金	119,702,000		119,702,000
イ	減債積立金	1,771,426,282		1,771,426,282
ロ	当年度未処分利益剰余金			
利	益剰余金合計			561,149,612,574
剰	余剰金合計			652,855,294,227
資	本合計			663,286,709,669
負	債資本合計			

※注:修繕引当金423,634,028円を取り崩した。

(3) 沖縄県工業用水道事業の業務状況
平成24年度下半期(平成24年10月1日～平成25年3月31日まで)県工業用水道事業の業務状況は、次のとおりです。

ア 業務の概要

(7) 事業の状況

工業用水道事業は、給水対象地域において工業を営むものに対して工業用水を給水する事業です。

a 給水対象

平成24年度下半期の給水対象企業等は、次の93事業所です。

沖縄電力㈱石川火力発電所、中城村北中城村清掃事務組合青海苑、南西石油㈱、金秀アルルミ工業㈱、中城村北中城村清掃事務組合青葉苑、昭和化学工業㈱、西原産業(資)、㈱沖縄ホームメル、㈱東海産業、㈱山正物産、㈱キョウリツ、リウコン㈱、沖繩セメント工業㈱、バルコン㈱、電源開発㈱石川石炭火力発電所、沖繩ガルパ㈱、南知念産業、沖繩砂利採取事業協同組合、㈱ダスキンプログラクト九州沖繩工場、南大城生コン工業、㈱ホクガク沖繩糸満加工工場、沖繩電力㈱具志川火力センター、㈱技建、沖繩綿久寝具㈱、金秀商事㈱、㈱比嘉酒造、㈱沖坤、沖繩電力㈱具志川火力発電所、沖繩水産食品㈱、㈱大洋クリーナー、㈱赤マルソフ、拓南製罐㈱、琉球肥料㈱、㈱沖繩パヤリース、東洋コンクリート㈱、㈱宮平乳業、沖繩テクノクリート㈱、琉球菓子食品事業協同組合、東部清掃施設組合、沖繩県飼料協業組合、沖繩電力㈱中城湾変電所、㈱エス・シ・エフ、㈱青い海、㈱シユアナナチュラル、西南門小カマボコ屋、(㈱)海邦生コン工業、沖繩電力㈱金武火力発電所、㈱ワケウケ商事、西崎生コン㈱、(㈱)せんえい、㈱ジェイエシー、沖繩砂利採取事業協同組合(中城湾営業部)、㈱アクロラド、㈱サン食品、沖繩ふそう自動車㈱中部営業所、(㈱)かぬい沖繩、沖阪産業㈱、球錫製糖㈱、沖繩県食肉センター、那覇魚類㈱、(㈱)グリーンエイジング、新里空瓶、沖繩健康創業㈱、㈱石川酒造場、㈱オウ・レイ・ケイ、㈱照屋土建産業廃棄物処理場、㈱まえさと、沖繩中央魚類水産加工工場、フェイス沖繩㈱、㈱太新、㈱一番、㈱三倉食品製麺工場、㈱サンエー(サンエー西原ステイター)、㈱ぐしけん、那覇・南風原クリーンセンター、㈱沖創建設、(㈱)新里酒造、美々ビーチ、東部清掃施設組合(清掃工場)、ヤマトオートワークス沖繩糸満工場、西原マリバンパーク、(㈱)南部舗道再資源化センター、東崎公園、沖繩森永乳業㈱、(㈱)中央食品加工、沖繩電力㈱吉の浦火力発電所、琉球アジアペンパレックス㈱、(㈱)糸満カマボコ、拓南商事㈱、オリオンビール㈱、コンボルト・ジャパン㈱、沖繩細久寝具㈱(名護工場)、㈱ニツク

b 給水量

平成24年度下半期の給水量は、次のとおりです。

(単位：千㎡)

月別 区分	平成24年 10月	11月	12月	平成25年 1月	2月	3月	合計
給水量	523	499	462	473	461	492	2,910

(4) 職員の状況

平成24年度末における職員の状況は、次のとおりです。

(単位：人)

年度	職種	事務職員	技術職員	合計
平成23年度		1	3	4
平成24年度		1	3	4
増(△)減		0	0	0

(ウ) 各種工事

a 建設改良事業の概要

工業用水道事業は、昭和47年度から拡張事業を進め、平成21年度をもって完了しました。今後は、機能維持のため諸施設の整備を推進する必要があります。

b 平成24年度下半期における工事の進捗状況

平成24年度下半期における建設改良事業はありません。

イ 経理の状況

(7) 予算の進捗状況

平成24年度下半期の予算執行状況は、以下のとおりとなっております。

a 収益的収入及び支出

収入 (単位：千円)

区 分	予 算 額	執行済額	未執行額
工業用水道事業収益	328,004	(162,503)	△11,489
営業収益	269,582	(138,193)	△11,258
営業外収益	58,421	280,840	△119
特別利益	1	(24,197)	△112
		58,540	
		(113)	
		113	

(注) () 書きは下半期分で内数である。

支出 (単位：千円)

区 分	予 算 額	執行済額	未執行額
工業用水道事業費用	342,588	(123,422)	31,350
営業費用	313,403	(105,385)	30,843
営業外費用	28,250	282,560	5
特別損失	435	(17,641)	2
予備費	500	28,245	500
		433	
		(0)	
		0	

(注) 1. () 書きは下半期分で内数である。

b 資本的収入及び支出

収入 (単位：千円)

区 分	予 算 額	執行済額	未執行額
資本的収入	32,428	(13,677)	2
補助金	32,427	32,426	1
固定資産売却代金	1	(13,677)	1
		32,426	
		(0)	
		0	

(注) () 書きは下半期分で内数である。

支出

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執行済額	未執行額
資本的支出	140,533	(39,163)	12,613
建設改良費	12,929	127,920	12,586
企業債償還金	77,603	(0)	1
国庫補助金返還金	1	343	1
投資	50,000	(39,163)	1
		77,602	
		(0)	
		0	
		(0)	
		49,975	
		25	

(注) 1. () 書きは下半期分で内数である。

2 資本的収入額が資本的支出額に不足する95,494千円は、減価積立金5,907千円及び過年度分損益勘定留保資金89,587千円で補てんした。

3 次年度への繰越額は5,985千円である。

(1) 損益計算書及び貸借対照表

平成24年度の損益計算書及び貸借対照表は、以下のとおりとなっております。

平成24年度 沖繩県工業用水道事業損益計算書
(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

	(単位:円)
1 営業	
取 益	
(1) 給 水 収 益	267,467,340
2 営業	
費 用	
(1) 原水及び浄水費	155,677,387
(2) 配水及び給水費	30,058,972
(3) 総 係 費	28,279,204
(4) 減価償却費	60,138,923
(5) 資産減耗費	75,798
営業損失	6,762,944
3 営業外	
収 益	
(1) 受取利息及び配当金	3,086,466
(2) 他会計補助金	55,086,161
(3) 雑 収 益	368,302
4 営業外	
費 用	
(1) 支払利息及び企業債	20,484,879
(2) 取 扱 諸 出 支	1,943,126
経常利益	29,349,980
5 特別	
利 益	
(1) 過年度損益修正益	112,836
6 特別	
損 失	
(1) 過年度損益修正損	419,524
当年度純利益	△ 306,688
前年度繰越利益剰余金	29,043,292
当年度繰越利益剰余金	14,401,037
当年度未処分利益剰余金	43,444,329

	(単位:円)
1 有形	
定 形 固 定 資 産	
(1) 有 形 固 定 資 産	
イ 土 地	112,889,746
ロ 建 物	201,100,047
ハ 減価償却累計額	17,637,185
ニ 構築物	183,462,862
ヘ 減価償却累計額	6,431,533,752
ホ 機械及び装置	750,805,784
ヘ 減価償却累計額	1,589,508,888
ト 車両、運搬具	279,360,057
チ 減価償却累計額	117,294
リ 工具、器具及び備品	111,429
レ 減価償却累計額	4,624,767
ロ 減価償却累計額	2,050,965
有形固定資産合計	7,289,809,074
2 無形	
定 形 固 定 資 産	
イ 施設利用権	3,715,161
ロ ダム使用権	9,413,370,897
ハ 電話加入権	37,591
ニ 庁舎利用権	6,650,589
無形固定資産合計	9,423,774,238
(3) 投資	
イ 投資有価証券	249,681,000
投資合計	249,681,000
固定資産合計	16,963,264,312
2 流動	
資 産	
(1) 現金	722,919,064
(2) 未 収 金	31,220,142
流動資産合計	754,139,206
資産合計	17,717,403,518

12 付表

(単位:円)

(1) 平成25年度一般会計歳入予算款別対前年度比較

年度	平成25年度		平成24年度		比較増△減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
	当初予算A	構成比	当初予算B	構成比		
1 県	89,081,000	12.7	86,346,000	12.7	2,735,000	3.2
2 地方消費税清算金	21,631,124	3.1	21,233,029	3.1	398,095	1.9
3 地方譲与税	17,369,000	2.5	16,353,000	2.4	1,016,000	6.2
4 地方特例交付金	209,000	0.0	152,000	0.0	57,000	37.5
5 地方交付税	202,352,000	29.0	209,000,000	30.7	△ 6,648,000	△ 3.2
6 交通安全対策特別交付金	374,000	0.1	379,000	0.1	△ 5,000	△ 1.3
7 分担金及び負担金	1,105,463	0.2	1,288,600	0.2	△ 183,137	△ 14.2
8 使用料及び手数料	9,396,613	1.3	9,285,109	1.4	111,504	1.2
9 国庫支出金	229,124,137	32.8	218,252,444	32.1	10,871,693	5.0
10 財産収入	2,441,170	0.3	2,200,536	0.3	240,634	10.9
11 寄附金	4,646	0.0	4,658	0.0	△ 12	△ 0.3
12 繰入金	35,071,162	5.0	31,091,465	4.6	3,979,697	12.8
13 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
14 諸収入	20,779,654	3.0	20,884,758	3.1	△ 105,104	△ 0.5
15 果債	69,886,000	10.0	64,202,400	9.4	5,683,600	8.9
歳入合計	698,825,000	100.0	680,673,000	100.0	18,152,000	2.7

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

負債の部

3 固定負債	28,619,980	
(1) 引当金	129,011,045	157,631,025
イ 退職給付引当金		
ロ 修繕引当金		
固定負債合計		157,631,025
4 流動負債	18,096,620	
(1) 未払金	294,547	
(2) その他流動負債		18,391,167
流動負債合計		18,391,167
負債合計		176,022,192

資本の部

5 資本	524,570	163,888,570
(1) 自己資本		
イ 固有資本	163,364,000	
ロ 組入資本		524,570
(2) 借入金		
イ 企業債	761,240,677	
資本合計		761,240,677
剰余	925,129,247	

(2) 平成25年度一般会計歳入予算財源別対前年度比較

年度	平成25年度		平成24年度		比較増△減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
	当初予算A	構成比	当初予算B	構成比		
県	179,510,863	25.7	172,334,156	25.3	7,176,707	4.2
(自主財源)						
税	89,081,000	12.7	86,346,000	12.7	2,735,000	3.2
地方消費税清算金	21,631,124	3.1	21,233,029	3.1	398,095	1.9
分担金及び負担金	1,105,463	0.2	1,288,600	0.2	△ 183,137	△ 14.2
使用料及び手数料	9,396,613	1.3	9,285,109	1.4	111,504	1.2
財産収入	2,441,170	0.3	2,200,536	0.3	240,634	10.9
寄附金	4,646	0.0	4,658	0.0	△ 12	△ 0.3
繰入金	35,071,162	5.0	31,091,465	4.6	3,979,697	12.8
繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸収入	20,779,654	3.0	20,884,758	3.1	△ 105,104	△ 0.5
(依存財源)						
519,314,137	74.3	508,338,844	74.7	10,975,293	2.2	
地方譲与税	17,369,000	2.5	16,353,000	2.4	1,016,000	6.2
地方特例交付金	209,000	0.0	152,000	0.0	57,000	37.5
地方交付税	202,352,000	29.0	209,000,000	30.7	△ 6,648,000	△ 3.2
交通安全対策特別交付金	374,000	0.1	379,000	0.1	△ 5,000	△ 1.3
国庫支出金	229,124,137	32.8	218,252,444	32.1	10,871,693	5.0
果債	69,886,000	10.0	64,202,400	9.4	5,683,600	8.9
歳入合計	698,825,000	100.0	680,673,000	100.0	18,152,000	2.7

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

了 自主財源と依存財源

剰余	925,129,247	
(1) 資本剰余		
イ 受贈財産評価額	47,293,904	
ロ 工事業負担金	151,782,005	
ハ 補助金	16,345,204,841	
資本剰余合計	16,544,280,750	
(2) 利益剰余		
イ 減債積立	28,527,000	
ロ 当年度未処分利益剰余金	43,444,329	
利益剰余合計	71,971,329	
剰余合計	16,616,252,079	
負債	17,541,381,326	
負債合計	17,717,403,518	

※注：修繕引当金3,695,389円を取崩した。

イ 特定財源と一般財源

(単位：千円、%)

款	年度		平成25年度		平成24年度		比較増△減額		伸び率 C/B×100
	当 初 予 算 A	構 成 比	当 初 予 算 B	構 成 比	A - B = C	伸 び 率			
(特定財源)	296,569,325	42.4	276,527,139	40.6	20,042,186	7.2			
分担金及び負担金	1,105,463	0.2	1,288,600	0.2	△ 183,137	△ 14.2			
使用料及び手数料	9,321,795	1.3	9,166,253	1.3	155,542	1.7			
国庫支出金	229,124,137	32.8	218,252,444	32.1	10,871,693	5.0			
財産収入	1,977,542	0.3	1,755,327	0.3	222,215	12.7			
繰上収入	24,766,784	3.5	20,830,841	3.1	3,935,943	18.9			
繰上収入	4,849,604	0.7	5,131,274	0.8	△ 281,670	△ 5.5			
債	25,424,000	3.6	20,102,400	3.0	5,321,600	26.5			
(一般財源)	402,255,675	57.6	404,145,861	59.4	△ 1,890,186	△ 0.5			
県	89,081,000	12.7	86,346,000	12.7	2,735,000	3.2			
地方消費税清算金	21,631,124	3.1	21,233,029	3.1	398,095	1.9			
地方譲与税	17,369,000	2.5	16,353,000	2.4	1,016,000	6.2			
地方特例交付金	209,000	0.0	152,000	0.0	57,000	37.5			
地方交付税	202,352,000	29.0	209,000,000	30.7	△ 6,648,000	△ 3.2			
交通安全対策特別交付金	374,000	0.1	379,000	0.1	△ 5,000	△ 1.3			
使用料及び手数料	74,848	0.0	118,856	0.0	△ 44,008	△ 37.0			
財産収入	463,628	0.1	445,209	0.1	18,419	4.1			
繰上収入	4,646	0.0	4,658	0.0	△ 12	△ 0.3			
繰上収入	10,304,378	1.5	10,250,624	1.5	43,754	0.4			
繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0			
諸	15,930,050	2.3	15,753,484	2.3	176,566	1.1			
県	44,462,000	6.4	44,100,000	6.5	362,000	0.8			
歳入合計	698,825,000	100.0	680,673,000	100.0	18,152,000	2.7			

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

(3) 平成25年度一般会計歳出予算款別財源別対前年度比較

(単位：千円、%)

年 度 款	平成25年度		平成24年度		比較増△減額		平成25年度予算額の財源内訳			
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	金 額	増△減率	特 定	財 源		一 般 財 源
								国庫支出金	債	
1 議 会 費	1,383,629	0.2	1,371,570	0.2	12,059	0.9				1,383,629
2 総 務 費	70,391,703	10.1	70,095,258	10.3	296,445	0.4	42,597,800	2,049,400	2,597,140	23,147,363
3 民 生 費	107,044,315	15.3	105,722,993	15.5	1,321,322	1.2	16,074,727	518,700	11,238,149	79,212,739
4 衛 生 費	24,794,937	3.5	23,991,757	3.5	803,180	3.3	5,206,904	12,800	3,993,110	15,582,123
5 労 働 費	7,826,834	1.1	4,627,045	0.7	3,199,789	69.2	1,870,039	4,380,436		1,576,359
6 農 林 水 産 業 費	63,471,477	9.1	62,975,090	9.3	496,387	0.8	40,992,285	3,037,000	2,355,328	17,086,864
7 商 工 費	42,162,779	6.0	36,771,737	5.4	5,391,042	14.7	20,308,350	2,220,600	1,095,674	18,538,155
8 土 木 費	92,503,006	13.2	86,326,565	12.7	6,176,441	7.2	65,123,823	11,378,000	3,582,059	12,419,124
9 警 察 費	31,491,350	4.5	32,074,192	4.7	△ 582,842	△ 1.8	802,317	805,000	1,760,178	28,123,855
10 教 育 費	153,322,953	21.9	155,977,062	22.9	△ 2,654,109	△ 1.7	33,637,813	4,803,700	2,372,658	112,508,782
11 災 害 復 旧 費	3,311,870	0.5	3,307,335	0.5	4,535	0.1	2,510,079	598,800		202,991
12 公 債 費	72,871,110	10.4	69,625,498	10.2	3,245,612	4.7			7,447,753	65,423,357
13 諸 支 出 金	28,049,037	4.0	27,606,898	4.1	442,139	1.6			1,198,703	26,850,334
14 予 備 費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	0.0				200,000
歳 出 合 計	698,825,000	100.0	680,673,000	100.0	18,152,000	2.7	229,124,137	25,424,000	42,021,188	402,255,675

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

(4) 平成25年度一般会計歳出予算部局財源別対前年度比較

(単位：千円、%)

年度 部局	平成25年度		平成24年度		比較増△減額		平成25年度予算額の財源内訳				
	予算額	構成比	予算額	構成比	金額	増△減率	特 国庫支出金	定 財			一 般 財 源
								県	債	そ の 他	
県議会議務局	1,383,629	0.2	1,371,570	0.2	12,059	0.9					1,383,629
知事公室	4,294,366	0.6	4,222,031	0.6	72,335	1.7	2,469,738		97,979		1,726,649
総務部	117,403,288	16.8	115,263,215	16.9	2,140,073	1.9	928,977	898,200	8,892,989		106,683,122
企画部	48,302,503	6.9	46,042,807	6.8	2,259,696	4.9	39,165,252	1,151,200	2,191,588		5,794,463
環境生活部	5,484,944	0.8	4,583,877	0.7	901,067	19.7	1,671,250	12,800	852,856		2,948,038
福祉保健部	127,725,141	18.3	126,611,548	18.6	1,113,593	0.9	19,651,177	518,700	14,694,283		92,860,981
農林水産部	65,287,477	9.3	64,789,227	9.5	498,250	0.8	42,448,937	3,302,800	2,355,328		17,180,412
商工労働部	41,712,314	6.0	31,632,942	4.6	10,079,372	31.9	16,759,982	2,203,200	5,441,377		17,307,755
文化観光スポーツ部	10,919,081	1.6	12,474,895	1.8	△ 1,555,814	△ 12.5	5,462,145	86,500	375,114		4,995,322
土木建築部	93,932,502	13.4	87,753,389	12.9	6,179,113	7.0	66,127,936	11,699,000	3,582,059		12,523,507
出納事務局	572,660	0.1	573,481	0.1	△ 821	△ 0.1					572,660
教育委員会	149,815,113	21.4	152,379,104	22.4	△ 2,563,991	△ 1.7	33,636,426	4,746,600	1,775,985		109,656,102
公安委員会	31,491,350	4.5	32,074,192	4.7	△ 582,842	△ 1.8	802,317	805,000	1,760,178		28,123,855
人事委員会	177,155		168,304		8,851	5.3			1,452		175,703
監査委員	186,502	0.1	182,684	0.1	3,818	2.1					186,502
労働委員会	136,975		135,220		1,755	1.3					136,975
歳出合計	698,825,000	100.0	680,673,000	100.0	18,152,000	2.7	229,124,137	25,424,000	42,021,188		402,255,675

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

(5) 平成25年度一般会計歳出予算性質別対前年度比較

(単位：千円、%)

区分	平成25年度		平成24年度		平成23年度		比較増減額 (A) - (B) - (C)	伸び率 (D)/(B) (E)/(C)	
	予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	最終予算額 (C)	構成比			
義務的経費	288,113,622	41.2	286,873,121	42.1	290,038,623	39.5	1,240,501	0.4	△0.7
人件費	189,855,707	27.2	193,130,733	28.4	191,377,413	26.1	△3,275,026	△1.7	△0.8
扶助費	25,407,831	3.6	24,138,562	3.5	24,457,473	3.3	1,269,269	5.3	3.9
公債費	72,850,084	10.4	69,603,826	10.2	74,203,737	10.1	3,246,258	4.7	△1.8
投資的経費	171,241,665	24.5	156,833,857	23.0	179,309,529	24.4	14,407,808	9.2	△4.5
普通建設事業費	167,841,768	24.0	153,368,584	22.5	176,731,181	24.1	14,473,184	9.4	△5.0
補助事業費	151,780,647	21.7	137,622,257	20.2	158,879,038	21.6	14,158,390	10.3	△4.5
単独事業費	16,061,121	2.3	15,746,327	2.3	17,852,143	2.5	314,794	2.0	△10.0
災害復旧事業費	3,278,353	0.5	3,278,090	0.5	2,447,765	0.3	263	0.0	33.9
補助事業費	3,112,976	0.4	3,157,173	0.5	2,326,848	0.3	△44,197	△1.4	33.8
単独事業費	165,377	0.0	120,917	0.0	120,917	0.0	44,460	36.8	36.8
受託事業費	121,544	0.0	187,183	0.0	130,583	0.0	△65,639	△35.1	△6.9
その他の経費	239,469,713	34.3	236,966,022	34.8	265,285,514	36.1	2,503,691	1.1	△9.7
物件費	49,216,379	7.0	46,580,167	6.8	48,828,472	6.6	2,636,212	5.7	0.8
維持補修費	2,780,207	0.4	2,829,151	0.4	2,996,532	0.4	△48,944	△1.7	△7.2
補助費等	171,762,146	24.6	170,282,720	25.0	170,650,066	23.2	1,479,426	0.9	0.7
投資及び出資金	150,000	0.0	206,283	0.0	308,591	0.0	△56,283	△27.3	△51.4
積立金	2,204,919	0.3	3,624,307	0.5	27,832,301	3.8	△1,419,388	△39.2	△92.1
繰出金	1,711,681	0.2	1,726,201	0.3	2,542,326	0.3	△14,520	△0.8	△32.7
貸付金	11,444,381	1.6	11,517,193	1.7	11,927,226	1.6	△72,812	△0.6	△4.0
予備費	200,000	0.0	200,000	0.0	200,000	0.0	0	0.0	0.0
歳出合計	698,825,000	100.0	680,673,000	100.0	734,633,666	100.0	18,152,000	2.7	△4.9

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

<p>発行所 沖縄県総務部 総務私学課 電話番号 098-866-2074</p>	<p>印刷所 株式会社 尚生堂 〒901-2114 浦添市安波茶一丁目6番3号</p>
---	---